

## 第二部 県民生活と県民経済の姿

### 第1章 県民の生活

#### 第1節 人口

##### 1 市町村別人口増減率の変化

平成7年から平成15年の間に県全体の人口は減少しており、その中で逆に増加している市町村は、全体の約22%の5市4町6村にすぎない状況にあります。

表1-1-1 市町村別人口及び増減率（各年10月1日現在）

（単位：人、％）

区分	平成7年	平成12年	平成15年	年平均（7-12）	年平均（12-15）
県計	1,481,663	1,475,728	1,460,050	△ 0.08	△ 0.36
青森市	294,167	297,859	295,915	0.25	△ 0.22
弘前市	177,972	177,086	174,823	△ 0.10	△ 0.43
八戸市	242,654	241,920	241,891	△ 0.06	0.00
黒石市	39,004	39,059	38,867	0.03	△ 0.16
五所川原市	48,549	49,193	48,824	0.26	△ 0.25
十和田市	62,418	63,363	63,407	0.30	0.02
三沢市	41,605	42,495	42,831	0.42	0.26
むつ市	48,883	49,341	49,388	0.19	0.03
平内町	15,441	14,528	13,848	△ 1.21	△ 1.59
蟹田町	4,332	4,010	3,831	△ 1.53	△ 1.51
今別町	4,737	4,124	3,747	△ 2.73	△ 3.15
蓬田村	3,786	3,480	3,371	△ 1.67	△ 1.06
平舘村	2,533	2,451	2,349	△ 0.66	△ 1.41
三厩村	2,948	2,709	2,514	△ 1.68	△ 2.46
鱒ヶ沢町	14,077	13,551	13,038	△ 0.76	△ 1.28
木造町	20,884	19,988	19,360	△ 0.87	△ 1.06
深浦町	9,515	8,954	8,550	△ 1.21	△ 1.53
森田村	5,032	5,116	5,044	0.33	△ 0.47
岩崎村	3,031	2,845	2,734	△ 1.26	△ 1.32
柏村	4,949	5,155	5,209	0.82	0.35
稲垣村	5,412	5,120	4,918	△ 1.10	△ 1.33
車力村	6,107	5,941	5,757	△ 0.55	△ 1.04
岩木町	12,397	12,278	12,190	△ 0.19	△ 0.24
相馬村	3,828	3,853	3,850	0.13	△ 0.03
西目屋村	2,138	2,049	1,572	△ 0.85	△ 8.45
藤崎町	10,395	10,327	10,079	△ 0.13	△ 0.81
大鰐町	13,990	12,881	12,346	△ 1.64	△ 1.40

区 分	平成7年	平成12年	平成15年	年平均(7-12)	年平均(12-15)
尾 上 町	10,016	10,167	10,122	0.30	△ 0.15
浪 岡 町	20,750	20,873	20,730	0.12	△ 0.23
平 賀 町	23,186	22,861	22,590	△ 0.28	△ 0.40
常 盤 村	6,545	6,531	6,554	△ 0.04	0.12
田 舎 館 村	9,151	8,835	8,617	△ 0.70	△ 0.83
碓 ヶ 関 村	3,674	3,426	3,224	△ 1.39	△ 2.01
板 柳 町	17,320	16,840	16,517	△ 0.56	△ 0.64
金 木 町	11,761	11,104	10,815	△ 1.14	△ 0.88
中 里 町	11,687	11,087	10,617	△ 1.05	△ 1.43
鶴 田 町	16,126	15,795	15,468	△ 0.41	△ 0.69
市 浦 村	3,073	2,911	2,749	△ 1.08	△ 1.89
小 泊 村	4,311	4,238	4,097	△ 0.34	△ 1.12
野 辺 地 町	15,969	16,012	15,799	0.05	△ 0.45
七 戸 町	11,027	10,634	10,284	△ 0.72	△ 1.11
百 石 町	9,931	10,109	10,211	0.36	0.34
十 和 田 湖 町	6,728	6,267	5,988	△ 1.41	△ 1.51
六 戸 町	10,523	10,481	10,491	△ 0.08	0.03
横 浜 町	5,806	5,508	5,404	△ 1.05	△ 0.63
上 北 町	10,078	9,929	9,879	△ 0.30	△ 0.17
東 北 町	11,192	10,662	10,384	△ 0.97	△ 0.88
天 間 林 村	9,182	8,723	8,438	△ 1.02	△ 1.10
下 田 町	11,100	13,111	13,973	3.39	2.15
六 ヶ 所 村	11,063	11,849	12,119	1.38	0.75
川 内 町	6,193	5,747	5,436	△ 1.48	△ 1.84
大 畑 町	9,874	9,159	8,853	△ 1.49	△ 1.13
大 間 町	6,606	6,566	6,264	△ 0.12	△ 1.56
東 通 村	8,045	7,975	7,834	△ 0.17	△ 0.59
風 間 浦 村	3,012	2,793	2,699	△ 1.50	△ 1.13
佐 井 村	3,173	3,010	2,871	△ 1.05	△ 1.56
脇 野 沢 村	3,019	2,775	2,552	△ 1.67	△ 2.75
三 戸 町	13,740	13,223	12,668	△ 0.76	△ 1.42
五 戸 町	18,214	17,850	17,391	△ 0.40	△ 0.86
田 子 町	7,681	7,288	7,049	△ 1.04	△ 1.11
名 川 町	9,871	9,250	8,999	△ 1.29	△ 0.91
南 部 町	6,344	6,104	5,921	△ 0.77	△ 1.01
階 上 町	14,428	15,618	15,737	1.60	0.25
福 地 村	6,826	7,242	7,109	1.19	△ 0.62
南 郷 村	6,704	6,688	6,549	△ 0.05	△ 0.70
倉 石 村	3,452	3,468	3,370	0.09	△ 0.95
新 郷 村	3,498	3,343	3,230	△ 0.90	△ 1.14

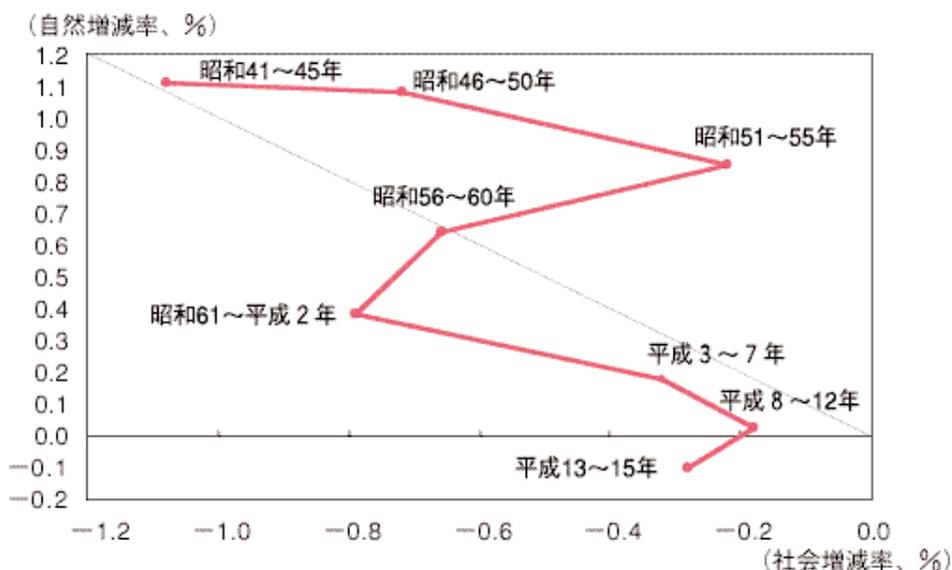
資料) 総務省統計局「国勢調査」、県統計情報課「推計人口」

注) 推計人口(平成15年)県計には、県内市町村間の移動者数を含んでいない為、各市町村の推計人口の総計とは一致しない。

## 2 自然動態・社会動態の推移

自然増減率については、減少を続けた結果、現在マイナスに転じています。社会増減率については、マイナス幅の縮小・拡大を繰り返し、現在拡大傾向にあります。

図 1-1-2 自然動態・社会動態の推移

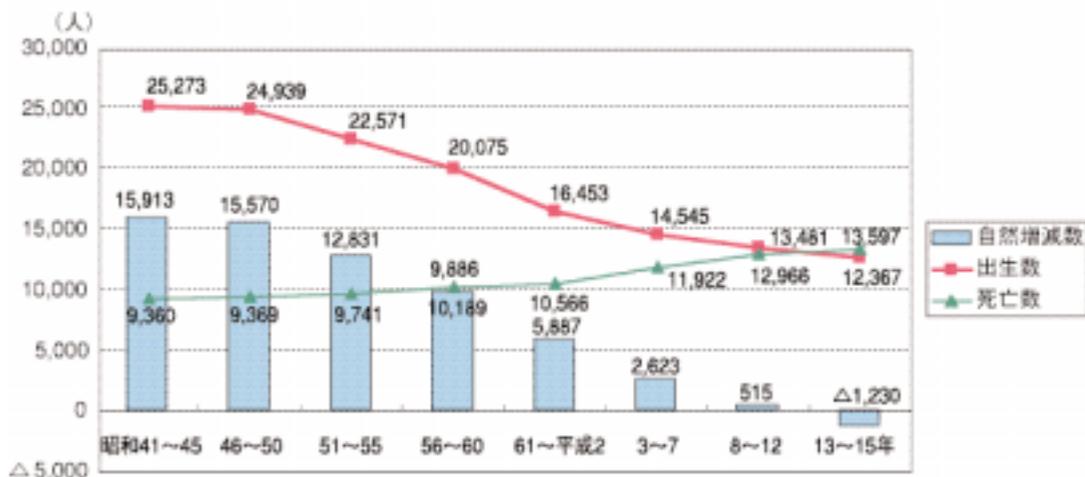


資料) 県統計情報課「青森県の人口移動」「推計人口」

## 3 自然増減数・出生数・死亡数の推移

出生数の大幅な減少及び死亡数の増加により、自然増減数は減少を続け、現在マイナスに転じています。

図 1-1-3 自然増減数・出生数・死亡数の推移

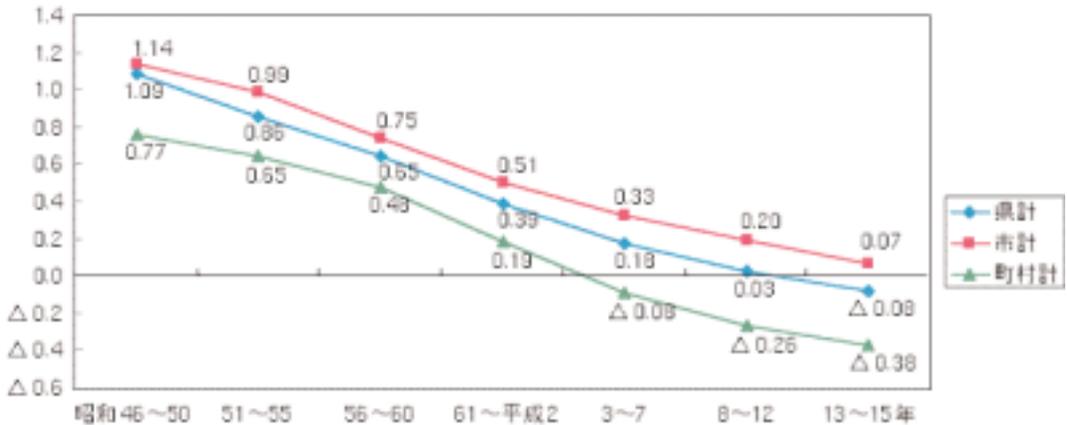


資料) 県統計情報課「青森県の人口」「推計人口」

#### 4 市部・町村部別自然増減率の推移

自然増減率については、市部・町村部ともに低下傾向にあり、特に町村部の落ち込みが著しい状況にあります。

図1-1-4 市部・町村部別自然増減率の推移

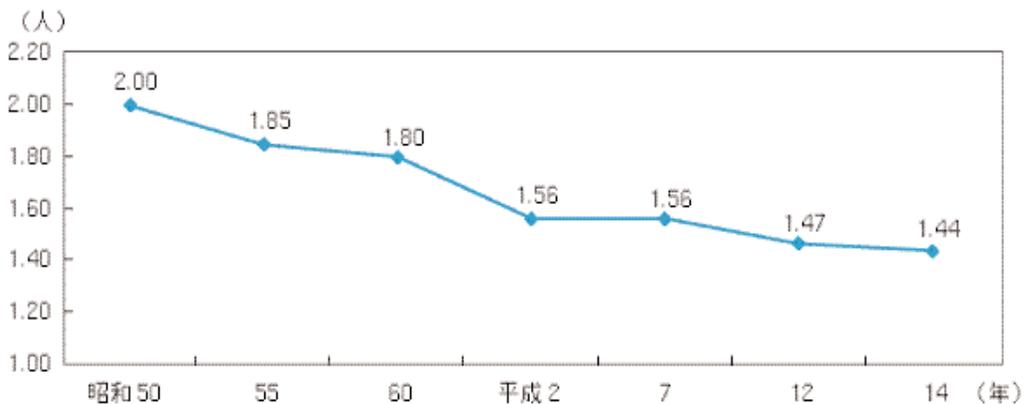


資料) 県統計情報課「青森県の人口移動」「推計人口」

#### 5 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率については、少子化、晩婚化等により低下傾向にあります。

図1-1-5 合計特殊出生率の推移

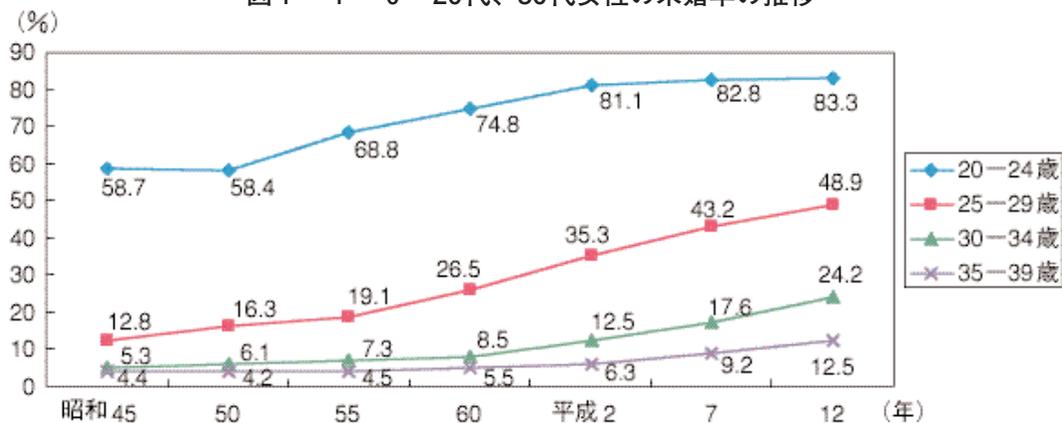


資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

## 6 20代、30代女性の未婚率の推移

20代前半・後半及び30代前半・後半のいずれにおいても未婚率は上昇傾向にあります。特に20代においては、上昇割合が高くなっています。

図1-1-6 20代、30代女性の未婚率の推移



資料) 総務省統計局「国勢調査」

## 7 女性の初婚年齢と第1子出産年齢の推移

女性の初婚年齢及び第1子出産年齢のいずれも上昇傾向にあります。

図1-1-7 女性の初婚年齢と第1子出産年齢の推移



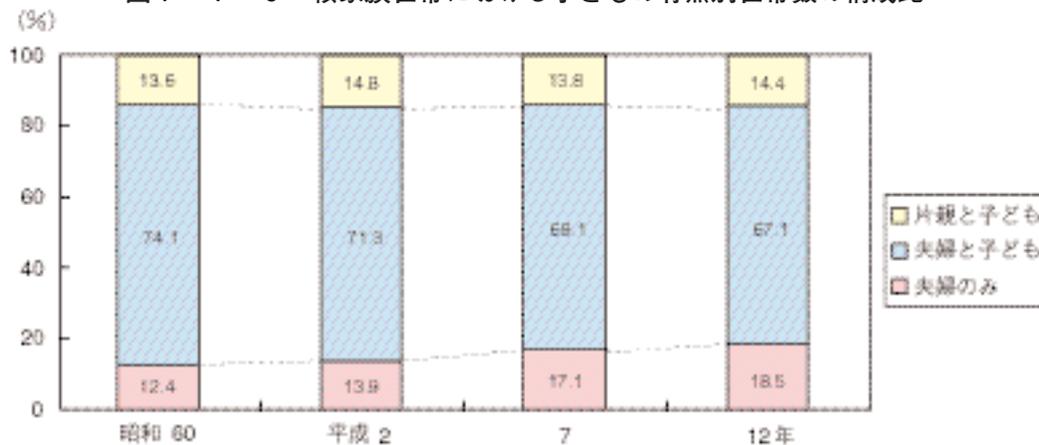
資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

注) 第1子平均出産年齢は、上記資料を参考にして県統計情報課で推計している。

## 8 核家族世帯における子どもの有無別世帯数の構成比

核家族世帯において、夫婦のみの世帯の割合の上昇に伴い、夫婦と子どもから成る世帯の割合が低下傾向にあります。

図1-1-8 核家族世帯における子どもの有無別世帯数の構成比

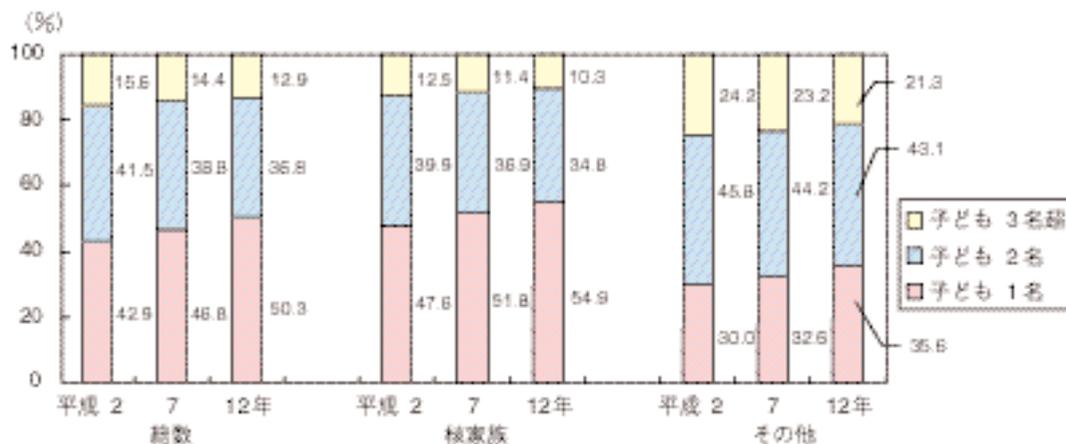


資料) 総務省統計局「国勢調査」  
注) 世帯主の年齢が40歳未満の世帯

## 9 世帯の類型・子どもの数別世帯数の構成比

核家族及びその他の世帯のいずれについても子どもが1名の世帯の割合が上昇傾向にあります。

図1-1-9 世帯の類型・子どもの数別世帯数の構成比

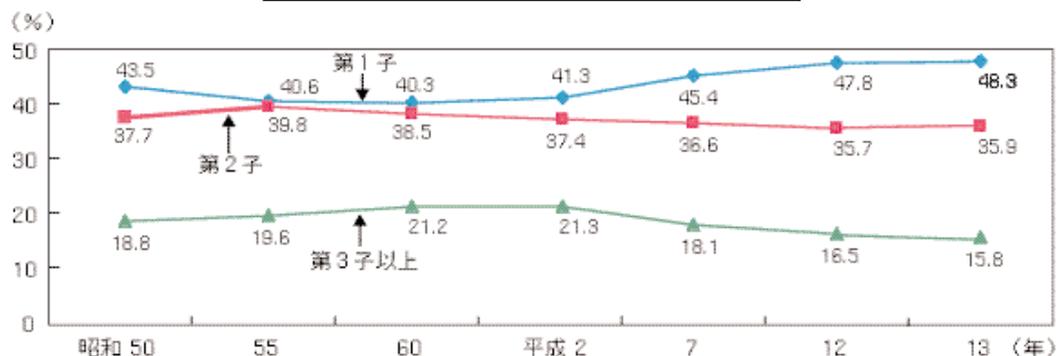


資料) 総務省統計局「国勢調査」  
注) 子どもの数は、各年10月1日現在で同居していた子どもの数である。

## 10 子どもの出生順位別の構成比

第2子及び第3子以上の割合については、減少傾向にあり、第1子の割合については、上昇傾向にあります。

図1-1-10 子どもの出生順位別の構成比

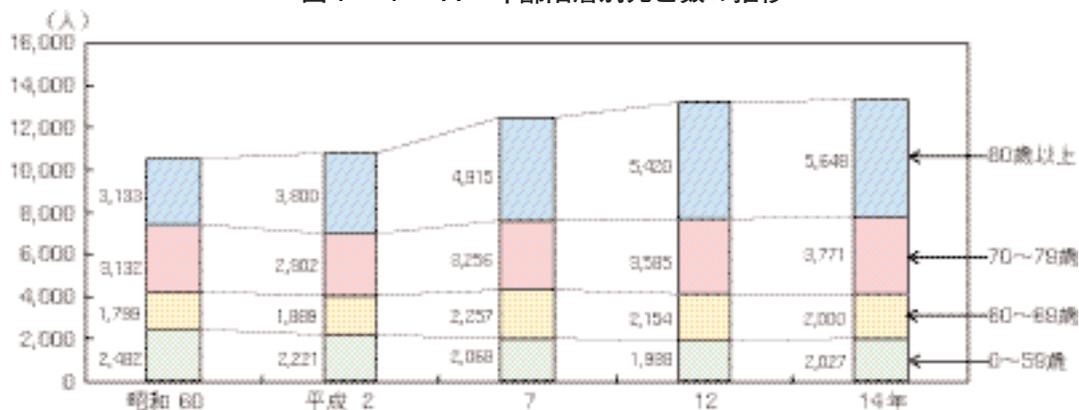


資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

## 11 年齢階層別死亡数の推移

全体の死亡数については、増加傾向にあり、特に80歳以上の階層で増加が著しい状況にあります。

図1-1-11 年齢階層別死亡数の推移

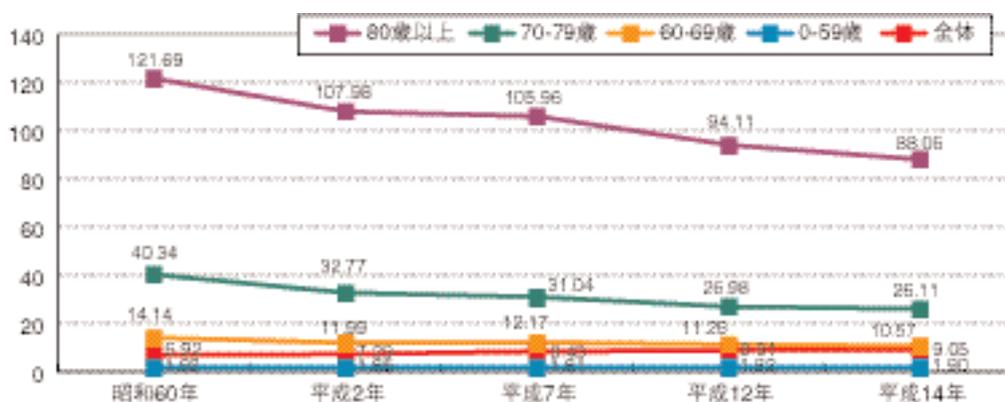


資料) 総務省統計局「国勢調査」県統計情報課「推計人口」

## 12 年齢階層別死亡率の推移

高齢者層の死亡率は低下傾向にあります。総人口に占める高齢者の割合が増加していることから、全体の死亡率は微増しています。

図 1-1-12 年齢階層別死亡率の推移：人口千対

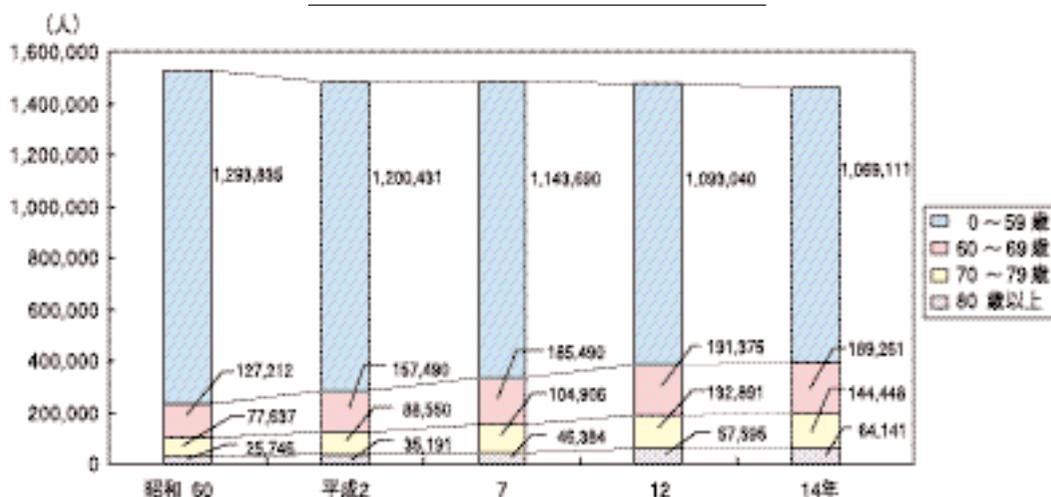


資料) 総務省統計局「国勢調査」県統計情報課「推計人口」県健康福祉部「青森県保健統計年報」

## 13 年齢階層別人口の推移

総人口は減少傾向にあります。60歳以上の高齢者層は増加傾向にあります。

図 1-1-13 年齢階層別人口の推移

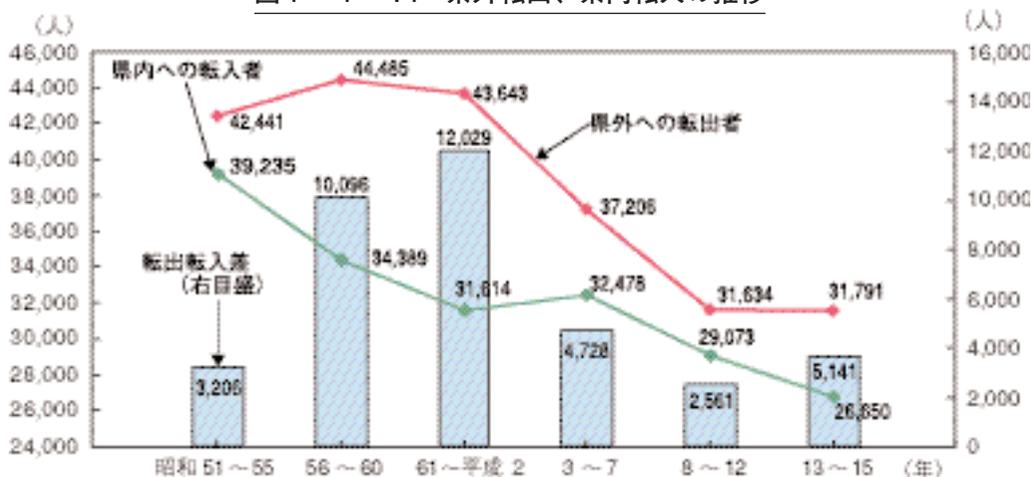


資料) 総務省統計局「国勢調査」県統計情報課「推計人口」

## 14 県外転出、県内転入の推移

県外への転出者が若干増加しているのに対し、県内への転入者は減少する傾向にあります。そのため、転出転入の差については、昭和61年～平成2年をピークに減少傾向にありましたが、現在増加傾向に転じています。

図1-1-14 県外転出、県内転入の推移

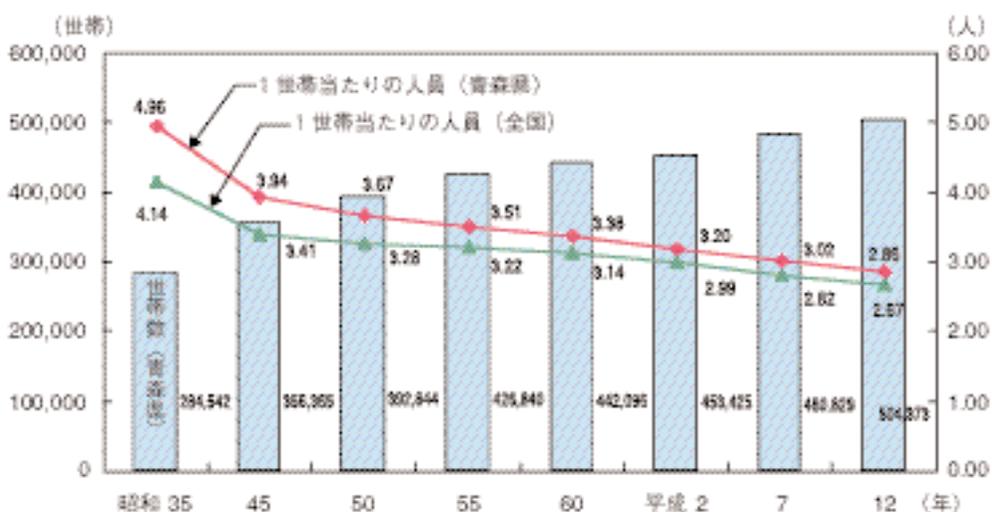


資料) 県統計情報課「青森県の人口移動」「推計人口」

注) 各期間の年平均の数値である。

## 15 一般世帯数、一般世帯の1世帯当たりの人員の推移

核家族化の影響等から世帯数は増加傾向にあるものの、1世帯当たりの人員は減少傾向にあります。

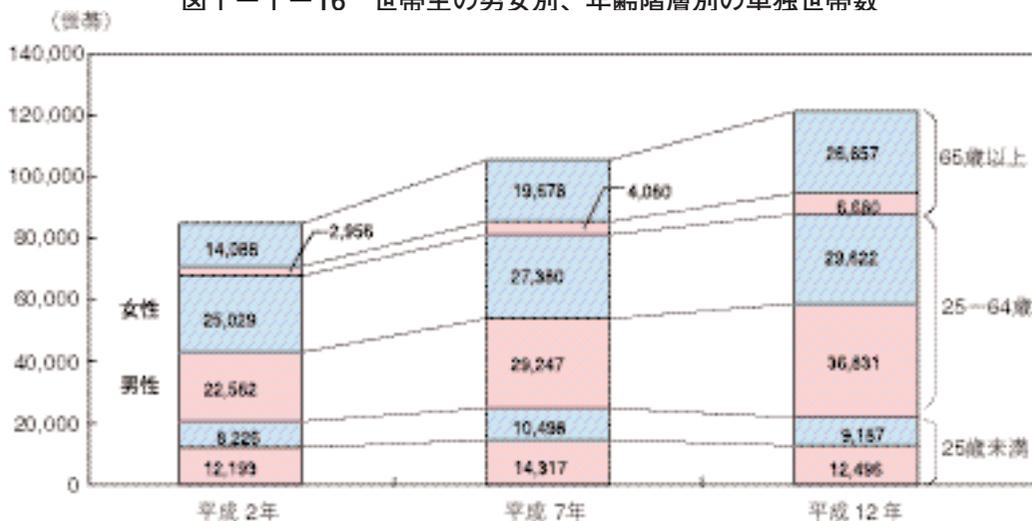


資料) 総務省統計局「国勢調査」

## 16 世帯主の男女別、年齢階層別の単独世帯数

単独世帯については、増加傾向にあり、世帯主の年齢が25歳以上の階層で増加しています。

図1-1-16 世帯主の男女別、年齢階層別の単独世帯数

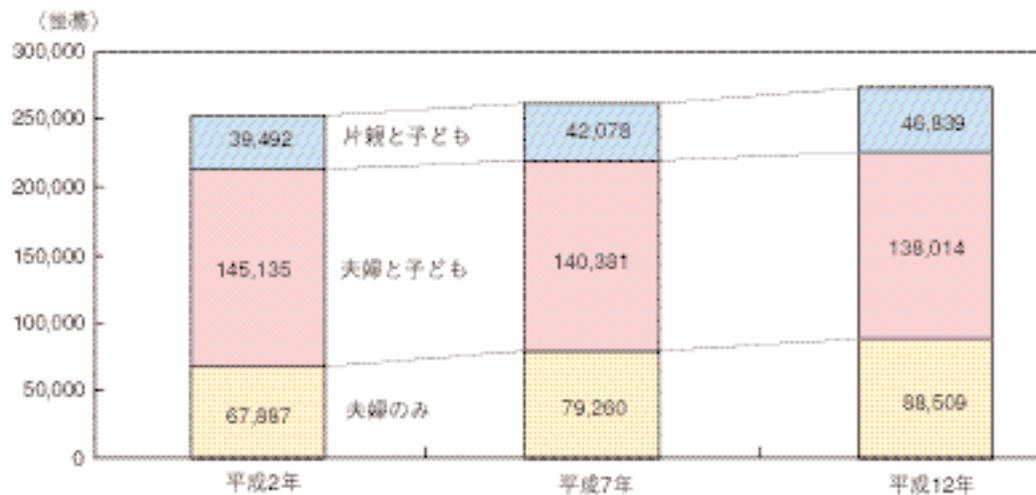


資料) 総務省統計局「国勢調査」

## 17 核家族における世帯の類型別世帯数の推移

夫婦のみの世帯数が増加傾向にあり、反対に夫婦と子どもから成る世帯数は減少傾向にあります。

図1-1-17 核家族における世帯の類型別世帯数の推移



資料) 総務省統計局「国勢調査」

## 第2節 所得、労働、消費

### 1 県民所得の推移

平成13年度の県民所得は、前年度と比べ3.8%減少しています。近年の所得の推移をみると、雇用者報酬は堅調に増加していますが、財産所得については減少傾向が続いています。また、企業所得については、平成9年度以降増加していましたが、平成13年度は大きく減少しました。

図1-2-1 県民所得の推移

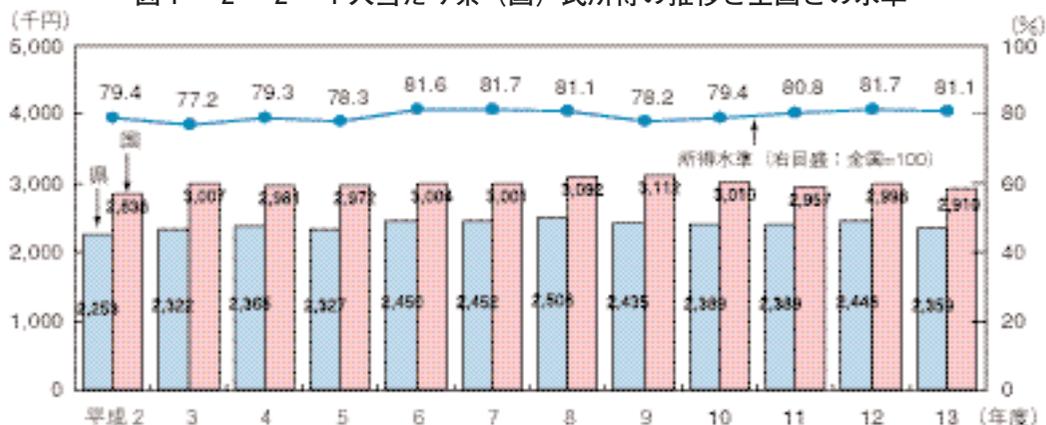


資料) 県統計情報課「青森県県民経済計算」

### 2 1人当たり県(国)民所得の推移と全国との水準

平成13年度の1人当たりの県民所得は、前年度と比べ3.6%減少しています。国民所得との水準は、平成9年度以降縮小傾向にありましたが、平成13年度は81.1と前年度に比べて0.6ポイント格差が拡大しました。

図1-2-2 1人当たり県(国)民所得の推移と全国との水準

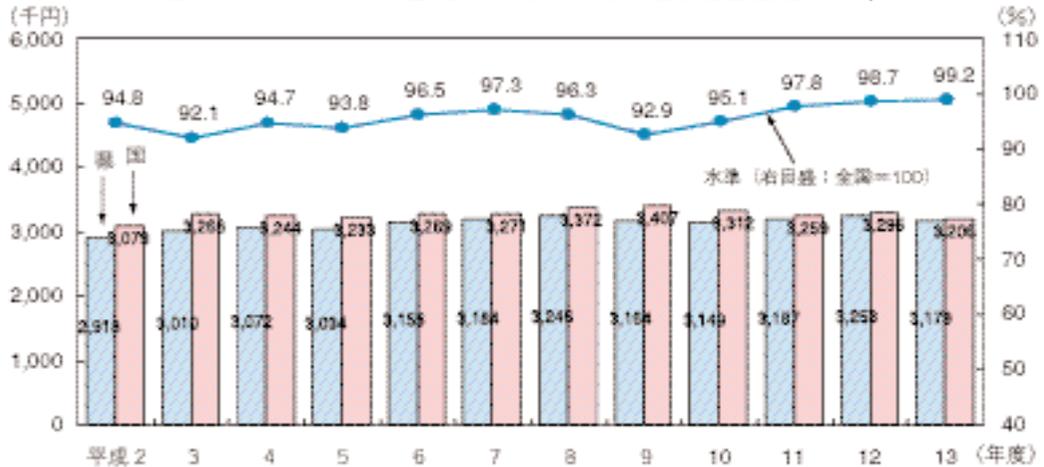


資料) 県統計情報課「青森県県民経済計算」

### 3 1人当たり可処分所得の推移と全国との水準

1人当たり県民可処分所得と1人当たり国民可処分所得の最近の動きを見ると、平成7年度以降格差が広がっていましたが、平成10年度から縮小傾向に転じ、平成13年度は99.2と前年度に比べて0.5ポイント格差が縮小しました。

図1-2-3 1人当たり可処分所得の推移と全国との水準

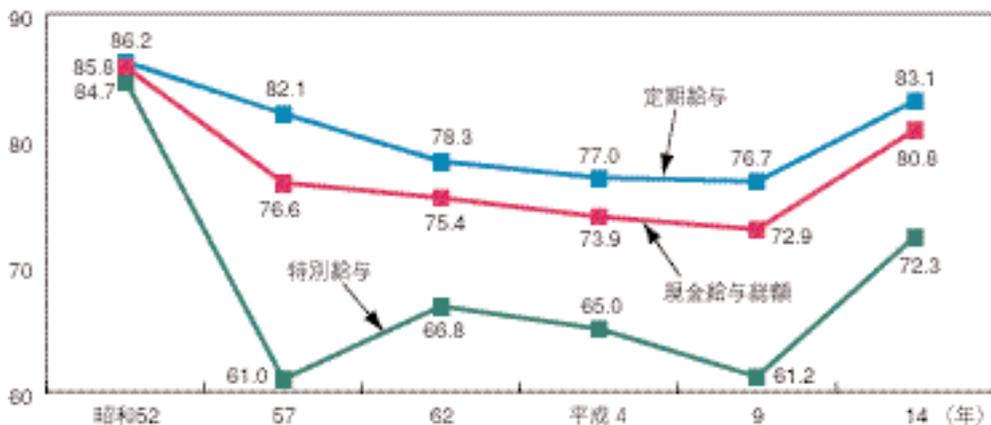


資料) 県統計情報誌「月林県民生活月計昇」

### 4 現金給与総額と内訳の全国を100とした賃金水準

事業所規模30人以上の事業所で働いている雇用者の1人平均現金給与総額の全国を100とした場合の賃金水準は、昭和57年を転機に80台から70台へと格差が拡大していきましたが、平成14年は現金給与総額と定期給与が80を超え全国との格差が縮小しました。

図1-2-4 現金給与総額と内訳の全国を100とした賃金水準

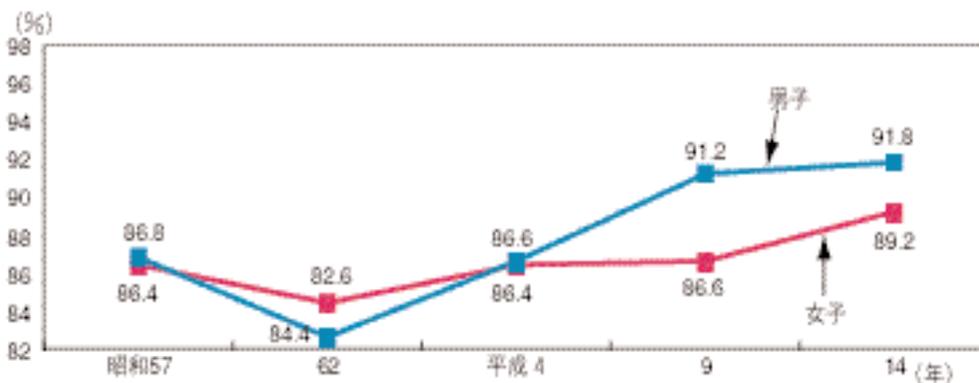


資料) 県統計情報課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

## 5 高等学校卒業者の全国を100とした初任給格差の推移

高等学校卒業者の初任給格差（全国を100とした水準）をみると、男子では過去20年間で86.8から91.8へ、女子では86.4から89.2と縮小しましたが、男女ともに、依然、全国との格差に開きがあります。

図1-2-5 高等学校卒業者の全国を100とした初任給格差の推移

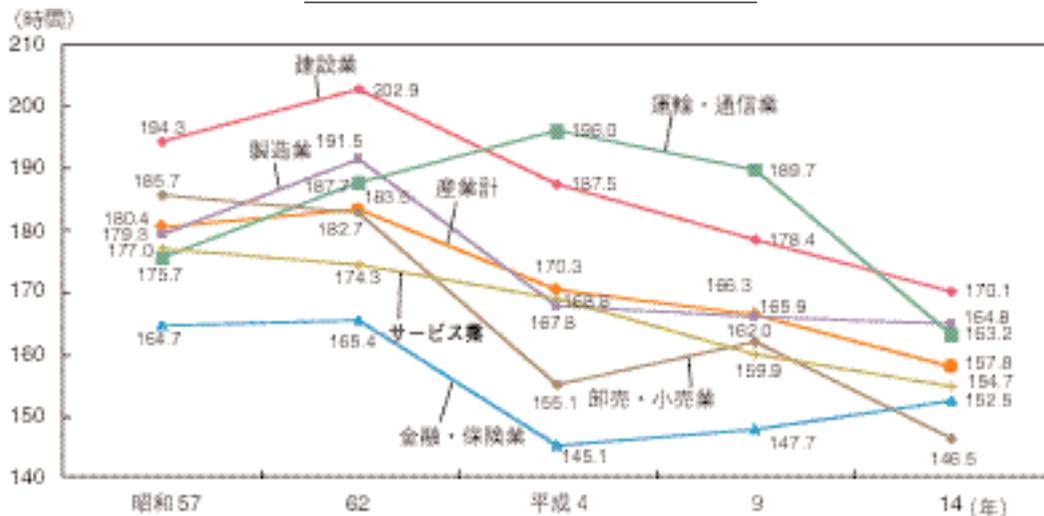


資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

## 6 産業別労働時間の推移

事業規模30人以上の事業所で働いている雇用者の労働時間をみると、運輸・通信業を除いて各業種とも概ね昭和62年前後をピークに近年は減少傾向にあります。また、過去20年間で最も労働時間が減少したのは卸・小売業（39.2時間）となっています。

図1-2-6 産業別労働時間の推移

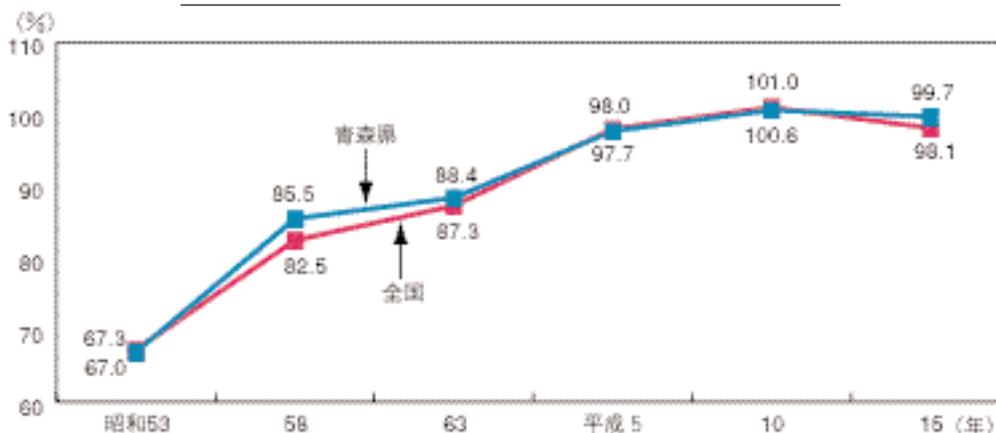


資料) 県統計情報課「毎月勤労統計調査」

## 7 消費物価指数の推移

本県の消費者物価指数（平成12年＝100）は、過去25年間概ね全国と同様に推移しており、水準はわずかながら上回る傾向にあります。

図1-2-7 消費者物価指数の推移（平成12年基準）

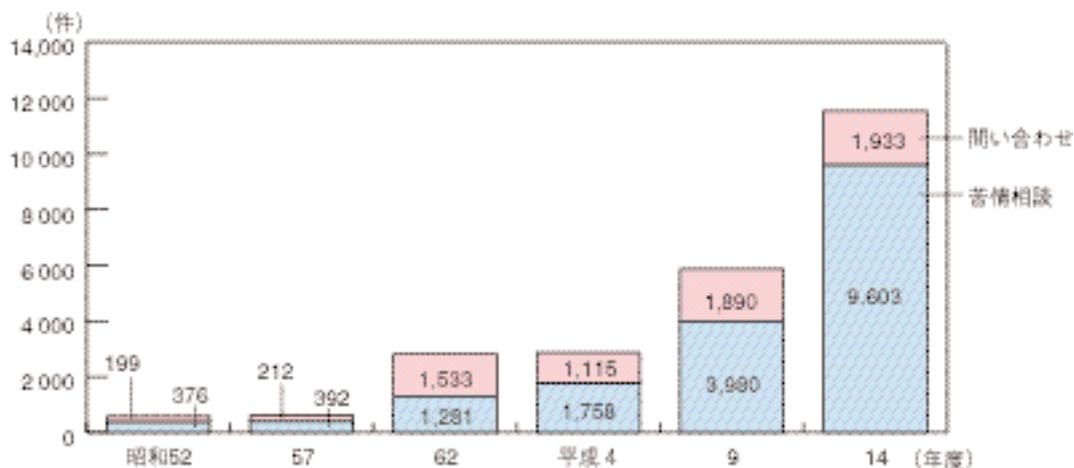


資料) 県統計情報課「青森県消費者物価指数年報」

## 8 消費者生活相談件数の推移

県内の消費生活センターや市町村の窓口で取り扱った「苦情相談・問い合わせ」は過去25年間で575件から11,536件へと20.1倍に増えています。

図1-2-8 消費生活相談件数の推移



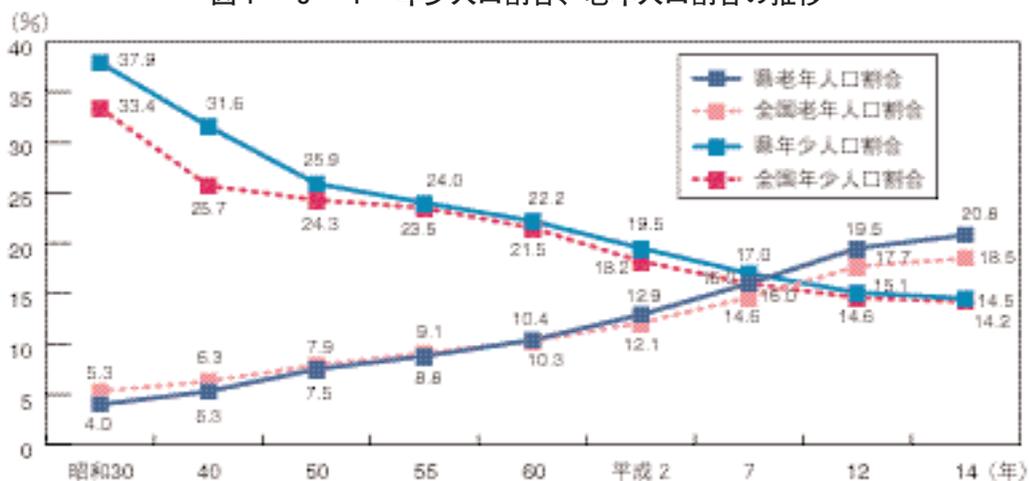
資料) 県消費生活センター

### 第3節 保健・医療・福祉

#### 1 年少人口割合、高齢人口割合の推移

年少人口割合については、低下傾向にあり、全国との格差は小さくなっています。高齢人口割合については、全国を上回るペースで上昇しています。

図1-3-1 年少人口割合、老年人口割合の推移

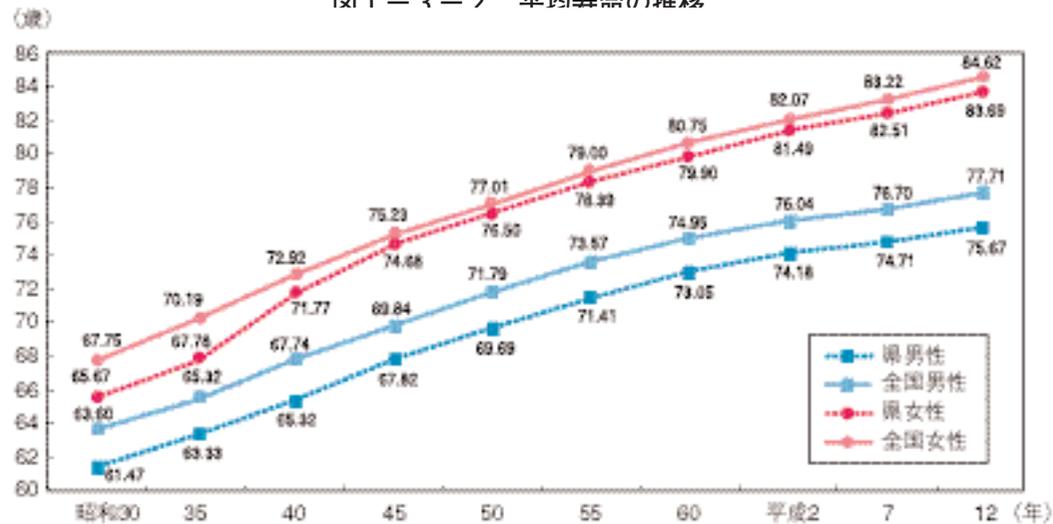


資料) 総務省統計局「国勢調査」

#### 2 平均寿命の推移

平均寿命については、男女とも上昇傾向にあり、特に女性については、全国との格差は縮まってきています。

図1-3-2 平均寿命の推移

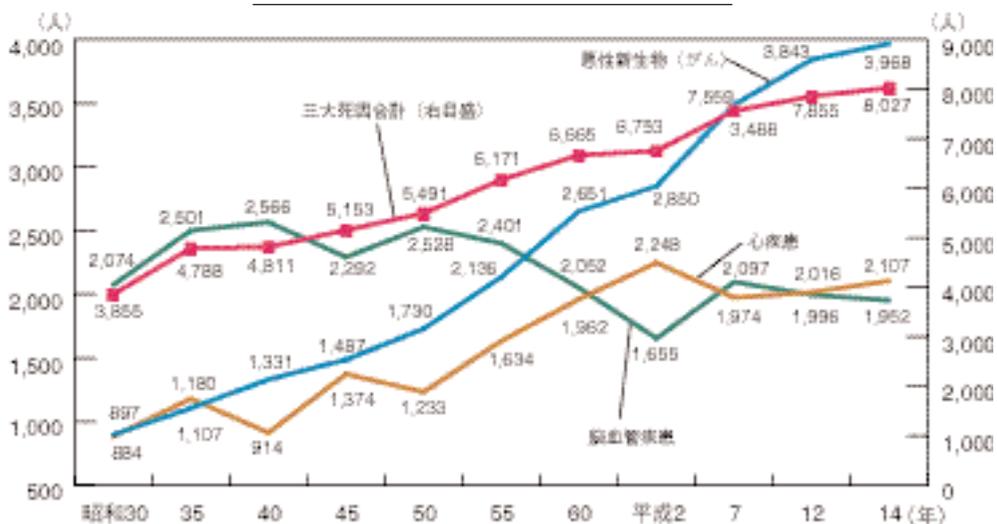


資料) 厚生労働省「都道府県別生命表」

### 3 三大死因別死亡数の推移

悪性新生物（がん）の著しい増加により、三大死因別死亡数についても増加傾向にあります。

図1-3-3 三大死因別死亡数の推移



資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

### 4 悪性新生物（がん）部位別死亡率の推移

悪性新生物（がん）全体で増加傾向にあります。特に気管、気管支及び肺が高い伸び率にあります。

表1-3-4 悪性新生物（がん）部位別死亡率の推移（人口10万対）

	昭和40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	14年
悪性新生物	93.8	107.0	117.8	140.2	174.3	192.4	236.0	261.0	270.9
食道	2.1	3.1	4.1	3.8	5.5	7.0	7.2	10.2	8.8
胃	39.7	42.1	40.0	44.1	45.4	41.3	44.2	47.3	44.7
肝及び肝内胆管	7.5	6.4	7.9	9.6	14.3	17.2	22.2	21.3	25.3
膵		5.5	7.1	7.7	11.7	15.3	17.0	20.6	20.8
気管、気管支及び肺	7.8	10.4	12.3	19.9	27.6	32.4	40.9	47.7	49.4
乳房	2.0	1.9	2.8	2.9	5.3	4.5	7.0	7.7	7.4
子宮	6.2	4.9	3.1	9.4	6.7	8.4	6.6	7.3	8.0
白血病	1.1	3.2	3.4	4.9	4.0	4.5	4.7	3.9	4.5
胆のう及びその他胆道	-	-	-	-	-	-	15.3	14.5	15.8
大腸	2.7	-	-	5.1	7.4	-	30.2	34.8	37.4

資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

注) 「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。

「肝、肝内胆管」は、平成2年までは「肝」。

「子宮」は、女性人口10万対で、平成2年まで胎盤を含む。

## 5 乳児・新生児死亡率の推移

乳児死亡率及び新生児死亡率については、低下傾向にあり、全国との格差も減少傾向にあります。

表1-3-5 乳児・新生児死亡率の推移（出生千対）

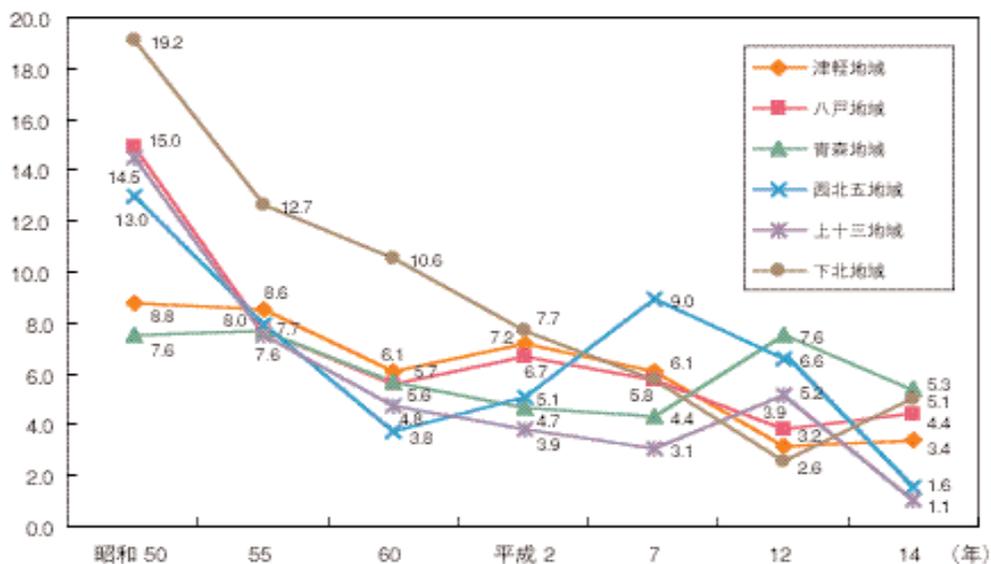
区 分	乳児死亡率		新生児死亡率		全国との差	
	青森県	全 国	青森県	全 国	乳児死亡率	新生児死亡率
昭和30年	58.0	39.8	26.7	22.3	18.2	4.4
35年	45.8	30.7	22.2	17.0	15.1	5.2
40年	29.1	18.5	18.0	11.7	10.6	6.3
45年	17.7	13.1	11.1	8.7	4.6	2.4
50年	12.1	10.0	8.0	6.8	2.1	1.2
55年	8.3	7.5	5.7	4.9	0.8	0.8
60年	5.7	5.5	4.1	3.4	0.2	0.7
平成2年	5.9	4.6	3.3	2.6	1.3	0.7
7年	5.5	4.3	3.3	2.2	1.2	1.1
12年	5.0	3.2	3.6	1.8	1.8	1.8
14年	3.7	3.0	2.5	1.7	0.7	0.8

資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

## 6 保健医療圏別乳児死亡率の推移

乳児死亡率については、各医療圏ともに低下傾向にあります。

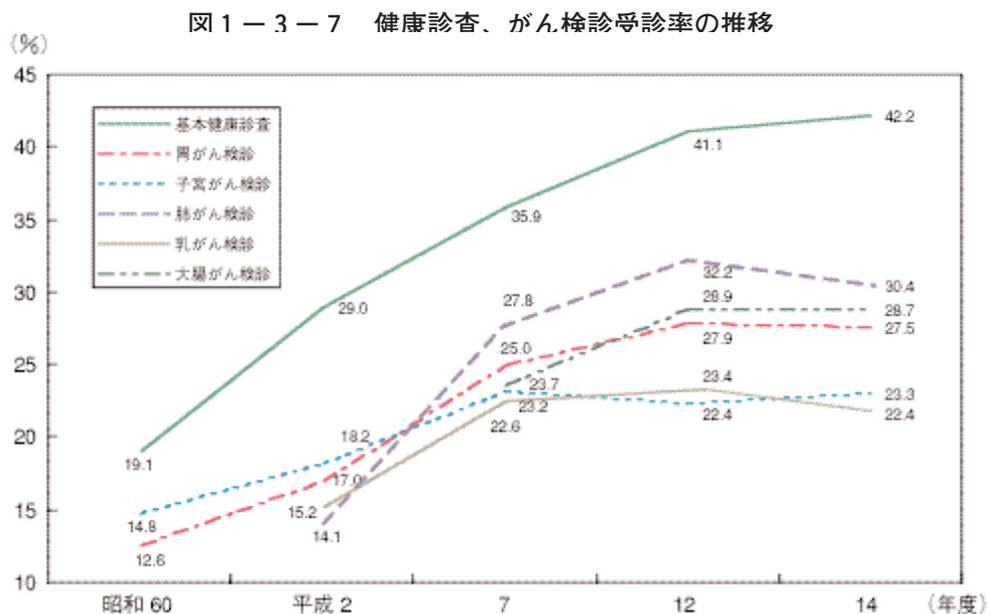
図1-3-6 保健医療圏別乳児死亡率の推移（出生千対）



資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

## 7 健康診査、がん検診受診率の推移

健康診査及びがん検診受診率については、上昇傾向にあり、特に基本健康診査の  
診査の上昇が著しく、4割を超えている状況にあります。



資料) 県健康医療課「青森県健康診査等集計結果」

## 8 医師数、歯科医師数、薬剤師数の推移

医師数、歯科医師数及び薬剤師数については、増加傾向にありますが、全  
国と比べて低い水準にあり、その格差は横ばい傾向にあります。

表1-3-8 医師数、歯科医師数、薬剤師数の推移 (各年12月末現在)

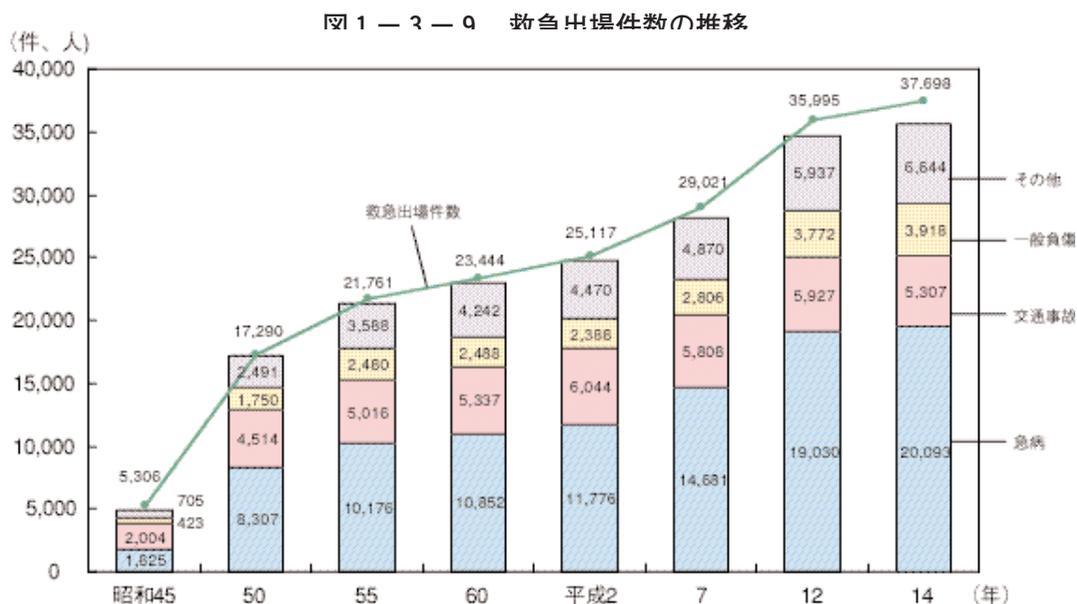
(単位:人)

区 分	医 師 数			歯 科 医 師 数			薬 剤 師 数		
	青森県 (人口10万対)	全 国 (人口10万対)		青森県 (人口10万対)	全 国 (人口10万対)		青森県 (人口10万対)	全 国 (人口10万対)	
昭和40年	1,373	96.9	111.3	363	25.6	36.2	403	28.4	69.9
45年	1,514	106.0	114.7	345	24.2	36.5	457	32.0	76.5
50年	1,638	111.5	118.4	371	25.3	38.9	580	39.5	84.3
55年	1,814	119.5	133.6	426	28.1	45.8	783	51.6	99.3
59年	1,938	126.7	150.6	501	32.7	52.5	1,018	66.5	107.9
平成2年	2,269	153.0	171.3	614	41.4	59.9	1,166	78.6	121.9
6年	2,377	161.6	184.4	681	46.3	64.8	1,347	91.6	141.5
12年	2,516	170.5	201.5	717	48.6	71.6	1,556	105.4	171.3
14年	2,564	174.5	206.1	758	51.6	72.9	1,684	114.6	180.3

資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

## 9 救急出場件数の推移

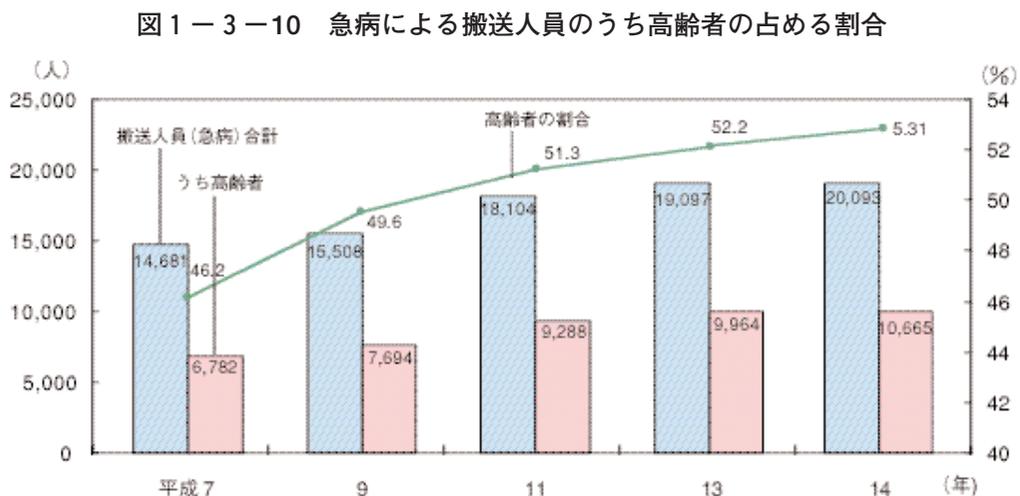
救急出場件数は、増加傾向にあり、特に急病による出動が増加しています。



資料) 県防災消防課

## 10 急病による搬送人員のうち高齢者の占める割合

急病による搬送人員は、増加傾向にあります。特に高齢者の占める割合が増加しており、5割を超える状況にあります。

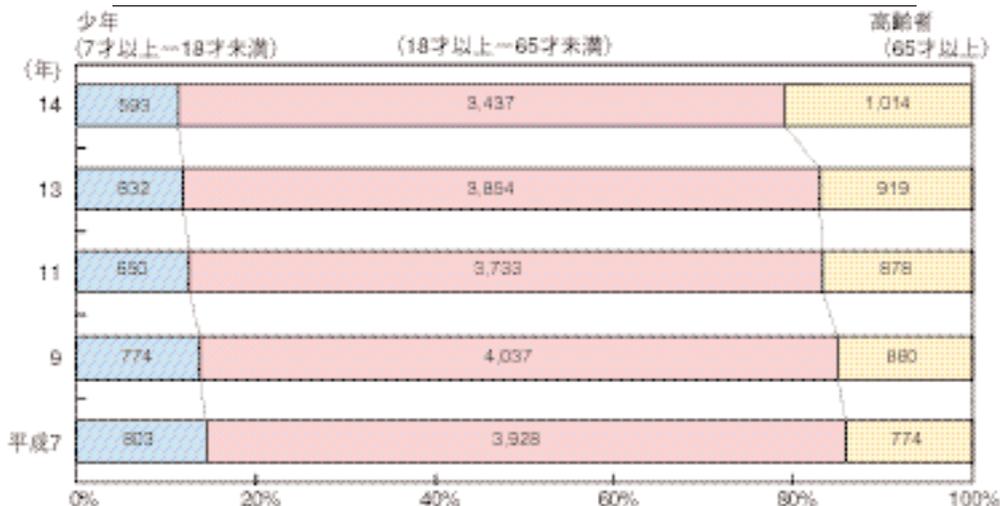


資料) 県防災消防課

## 11 交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合

交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合は、上昇傾向にあり、全体の約2割を占めています。

図1-3-11 交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合

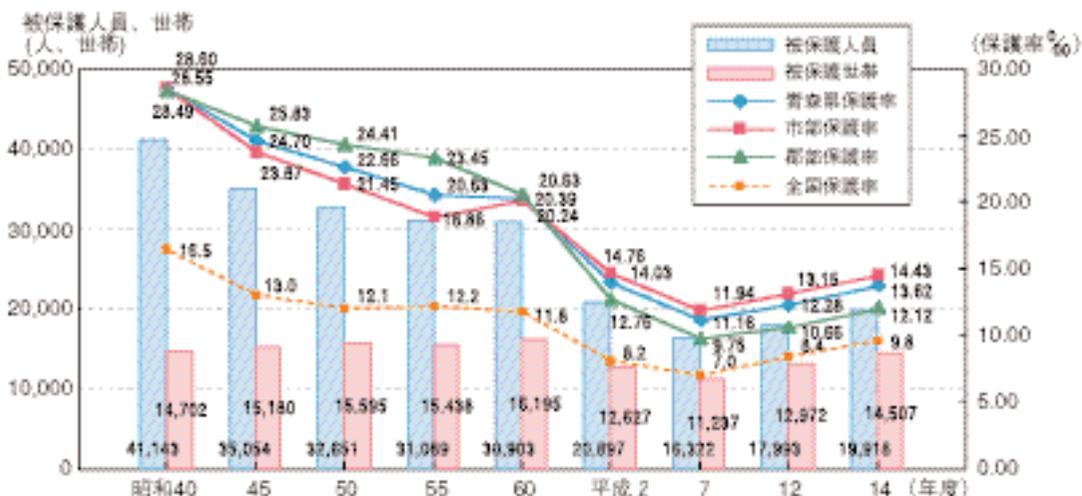


資料) 県防災消防課

## 12 生活保護率、被保護人員、被保護世帯の推移

生活保護人員は減少傾向にありましたが、平成7年度から増加傾向に転じており、それに伴い生活保護率も上昇傾向となっています。

図1-3-12 生活保護率、被保護人員、被保護世帯の推移

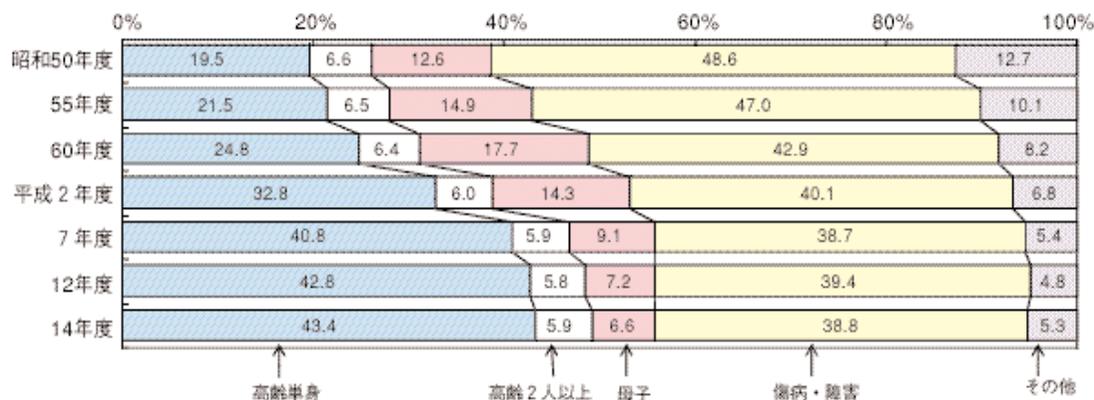


資料) 県健康福祉政策課

### 13 被保護世帯類型別構成比の推移

高齢単身世帯の割合が急激に上昇しており、それ以外の世帯は低下傾向にあります。

図1-3-13 被保護世帯類型別構成比の推移

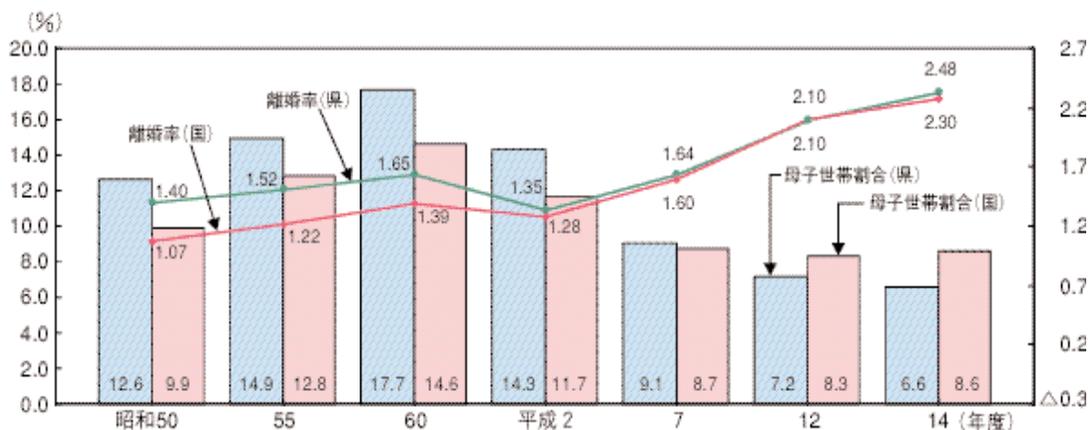


資料) 県健康福祉政策課

### 14 被保護世帯に占める母子世帯の割合と離婚率の推移

離婚率は、上昇傾向にあります。母子世帯の割合は低下傾向にあります。

図1-3-14 被保護世帯に占める母子世帯の割合と離婚率（人口千対）の推移

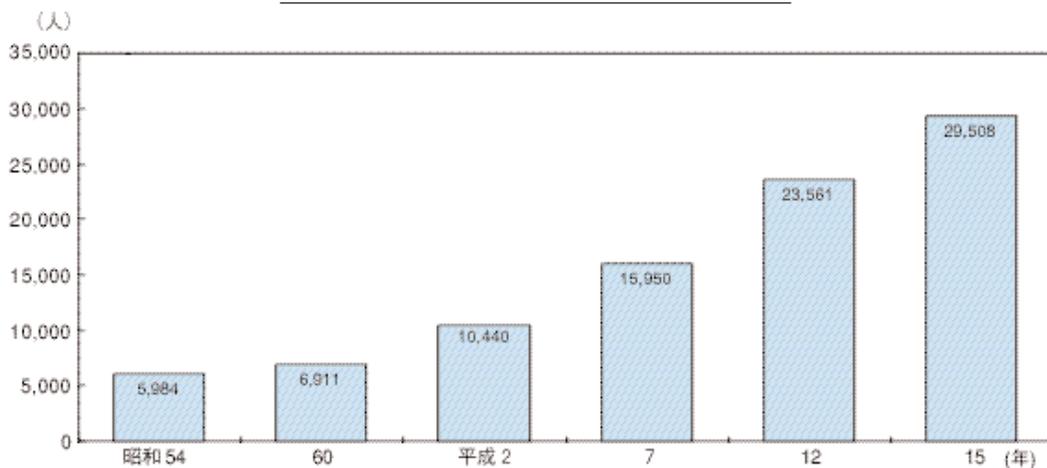


資料) 県健康福祉政策課

## 15 一人暮らし高齢者数の推移

一人暮らしの高齢者については、増加傾向にあり、平成15年の高齢者数は、昭和54年と比較した場合、5倍程度となっています。

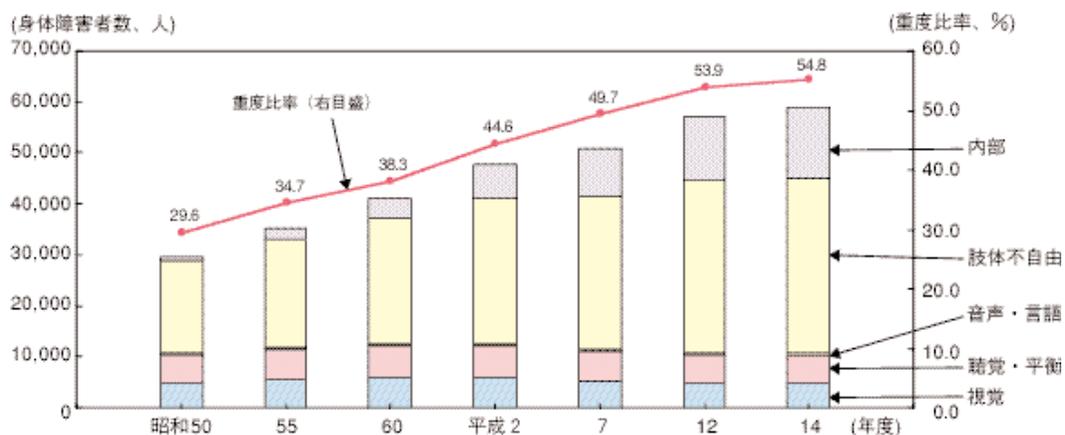
図1-3-15 一人暮らし高齢者数の推移



資料) 県健康福祉部「健康福祉行政の概要」

## 16 身体障害者数の推移

身体障害者数については、増加傾向にあります。重度比率も上昇傾向にあり、現在5割を超えている状況です。

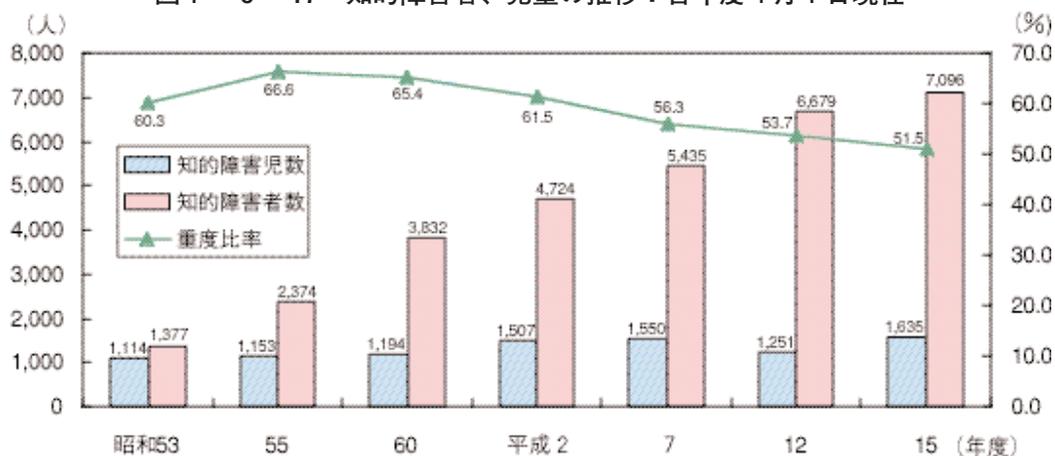


資料) 県健康福祉部「健康福祉行政の概要」

## 17 知的障害者、児童の推移

知的障害者及び知的障害児童ともに増加傾向にあります。特に知的障害者の増加が著しい状況にあります。重度比率については、低下傾向にあります。

図1-3-17 知的障害者、児童の推移：各年度4月1日現在

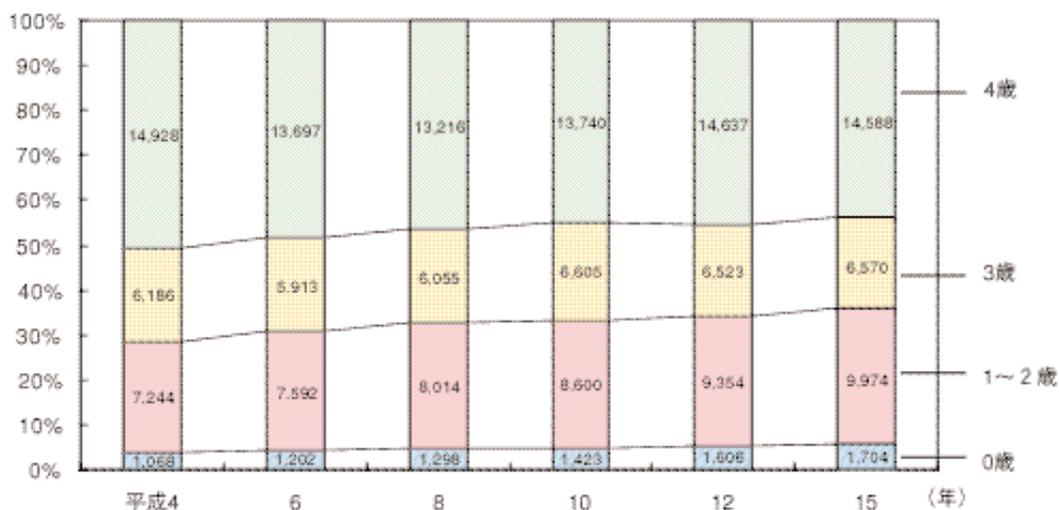


資料) 県健康福祉部 | 健康福祉行政の概要 |

## 18 保育所児童数の構成比

保育所児童数に占める構成比については、0～2歳児童の占める割合が上昇傾向にあります。

図1-3-18 保育所児童数の構成比：各年4月1日現在



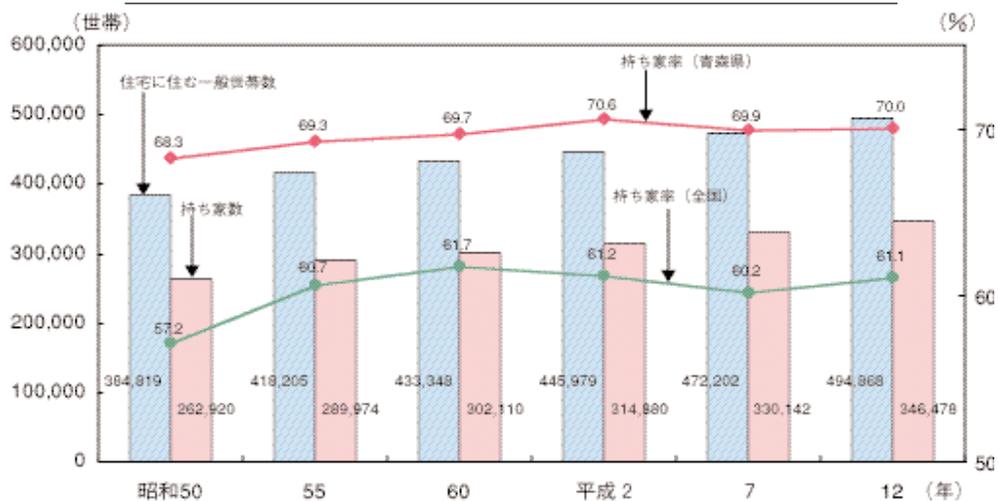
資料) 県こどもみらい課

## 第4節 生活環境と安全

### 1 住宅に住む一般世帯と持ち家数、持ち家率の推移

本県における住宅に住む一般世帯数に対する持ち家世帯数の割合は、約70%で推移し、全国平均を約10%上回っています。

図1-4-1 住宅に住む一般世帯と持ち家数、持ち家率の推移

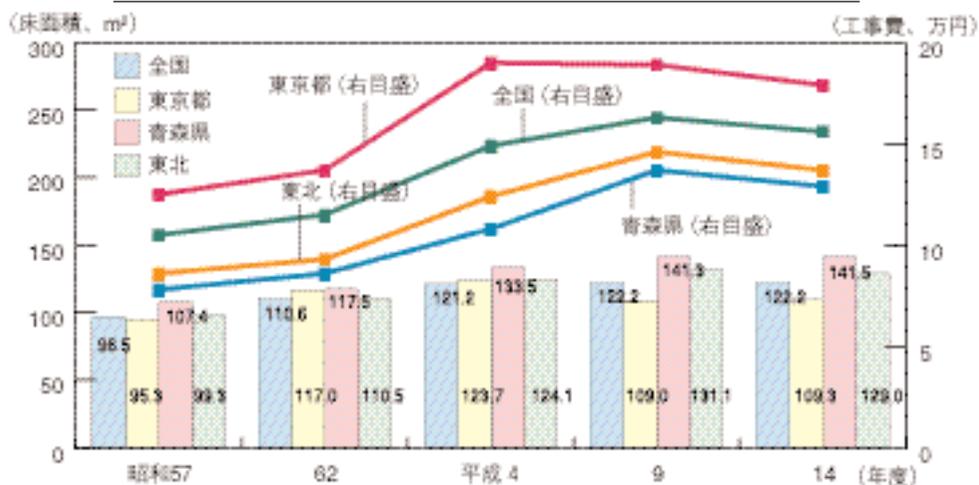


資料) 総務省統計局「国勢調査」

### 2 1戸当たり床面積及び1㎡当たり工事費の推移

本県における居住専用木造住宅の1戸当たり床面積は、全国平均より、約20㎡上回り、1㎡当たり工事費予定額は、2.7万円下回っています。

図1-4-2 1戸当たり床面積及び1㎡当たり工事費の推移



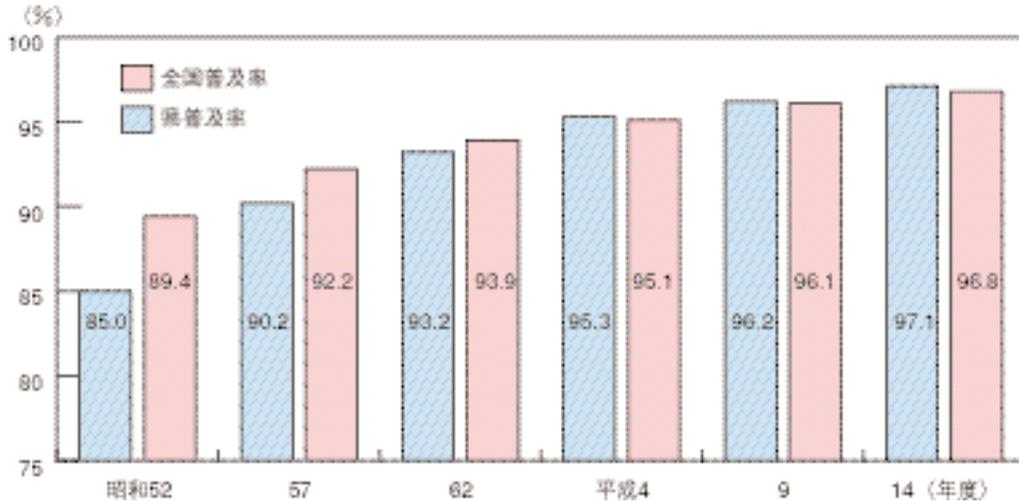
資料) 国土交通省「建築統計年報」

注) グラフ中、棒グラフは1戸当たり床面積、折れ線グラフは1㎡当たり工事費。

### 3 水道普及率の推移

本県の水道普及率は、昭和52年度には85.0%（全国平均89.4%）でしたが、現在では全国平均を上回り、平成14年度には97.1%（全国平均96.8%）とほぼ完備されつつあります。

図1-4-3 水道普及率の推移

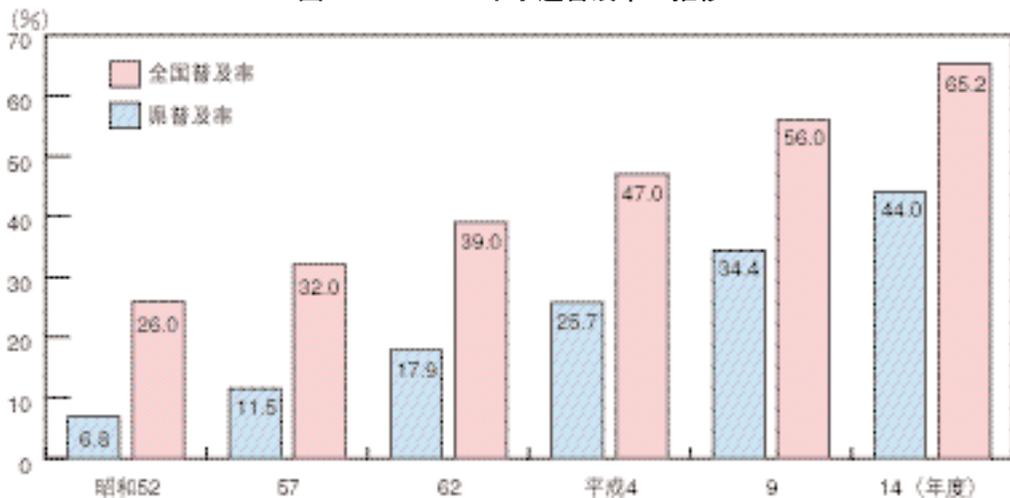


資料) 県業務衛生課

### 4 下水道普及率の推移

本県の下水道普及率は、昭和52年度には6.8%であり、平成14年度には44.0%と整備が進んでいますが、全国平均に比べ約20ポイント低い状態で推移しています。

図1-4-4 下水道普及率の推移

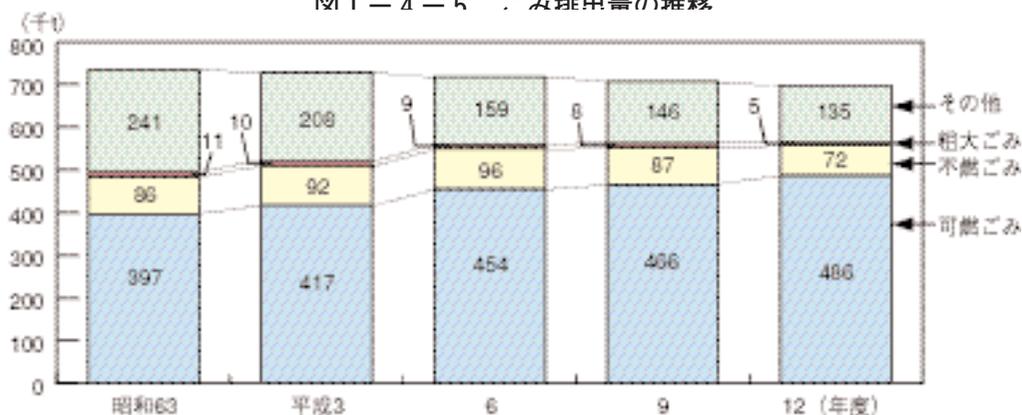


資料) 県都市計画課「青森県の下水道」

## 5 ごみ排出量の推移

本県の一般廃棄物のうち、ごみ（収集、直接搬入、自家処理）排出の状況を見ると、昭和63年度から平成12年度までの総排出量は約70万トンで推移しています。各種別に見ると、可燃ごみが1.2倍と増加しています。また、その他のごみのうち近年資源ごみが増加しています（平成12年度約3万5千トン）。

図1-4-5 ごみ排出量の推移



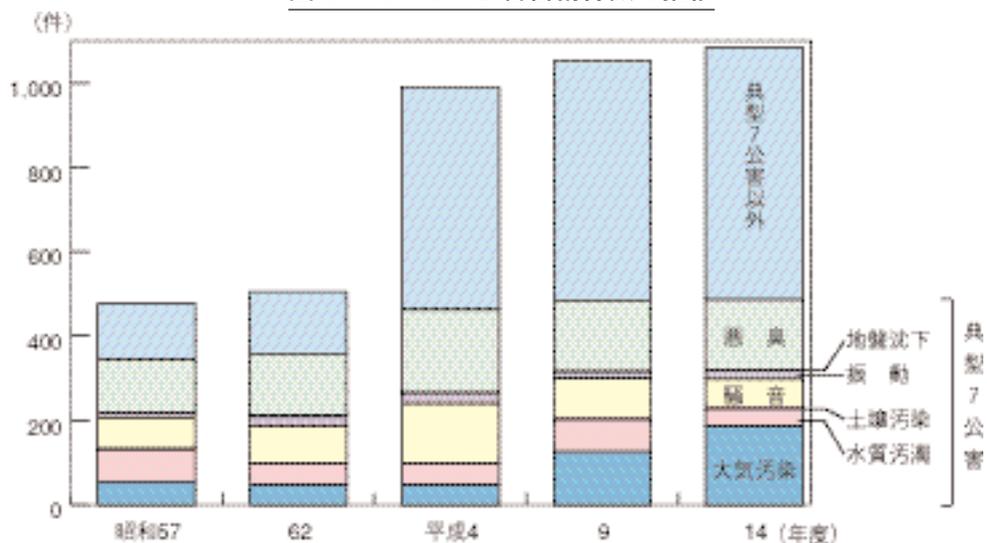
資料) 県環境政策課

注) 「その他」には、資源ごみ、混合ごみ、直接搬入ごみ、自家処理ごみを含む。

## 6 公害苦情件数の推移

県及び市町村が受理した公害苦情件数は、過去20年間で約2倍に増加しています。平成14年度では、典型7公害のうちで最も多いのが、大気汚染で185件、ついで、悪臭の168件となっています。

図1-4-6 公害苦情件数の推移

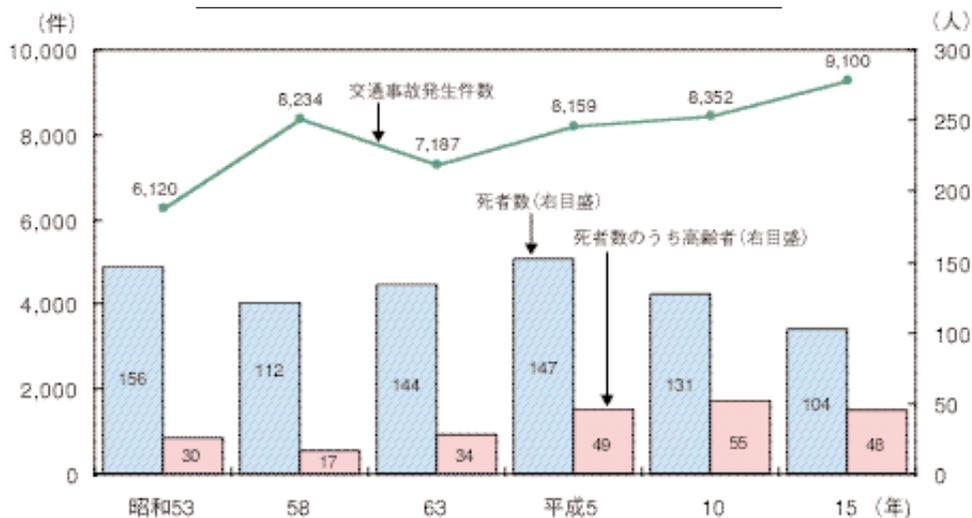


資料) 県環境政策課

## 7 交通事故発生件数と死者数の推移

県内の交通事故発生件数は、過去25年間で6,120件から9,100件と約1.5倍に増加しています。また、交通事故による死者のうち高齢者の占める割合も19.2%から46.2%と約2.4倍に増加しています。

図1-4-7 交通事故発生件数と死者数の推移



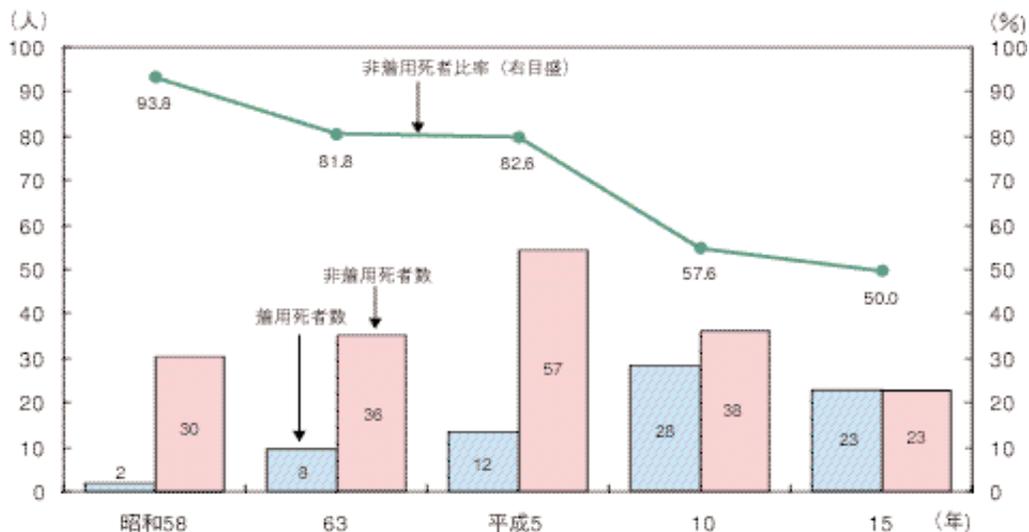
資料) 県警察本部企画課

注) 高齢者とは、昭和62年までは60歳以上、昭和63年以降は65歳以上である。

## 8 運転、乗車中のシートベルト非着用者死亡状況の推移

シートベルト非着用死者の割合は、過去20年間で93.8%から50.0%と概ね減少傾向にあります。

図1-4-8 運転、乗車中のシートベルト非着用者死亡状況の推移



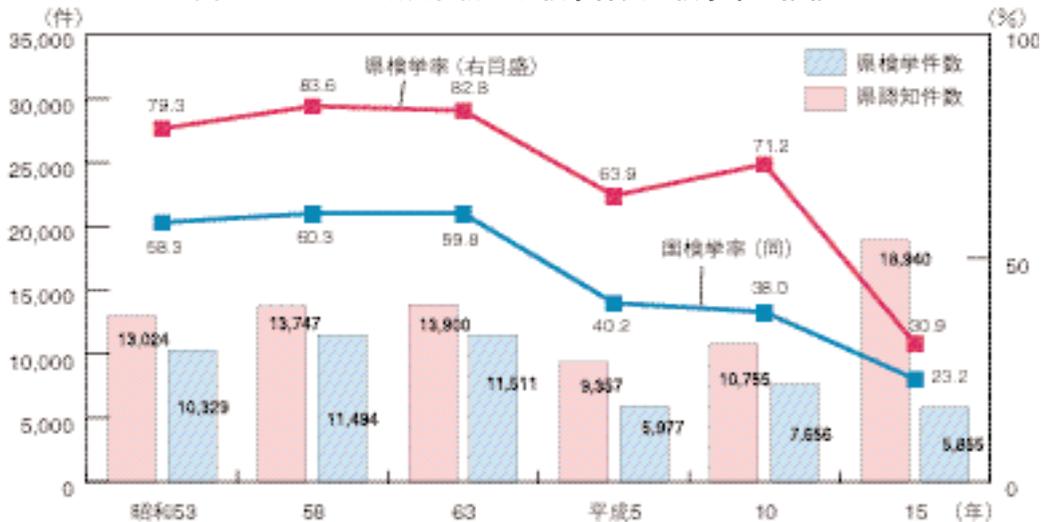
資料) 県警察本部企画課

注) 平成15年の数値には、着用不明者(3名)を含まない。

## 9 刑法犯認知、検挙件数と検挙率の推移

本県の刑法犯（交通関係の業過罪を除く。）認知件数は、昭和53年の約1万3千件から増加傾向にありましたが、平成5年には1万件を下回るまでに減少しました。しかし、近年再び増加傾向にあり、平成15年には約1万9千件となっています。一方、検挙率についてみると、これまで70～80%で推移してきましたが、近年約30%へと低下しています。

図1-4-9 刑法犯認知、検挙件数と検挙率の推移

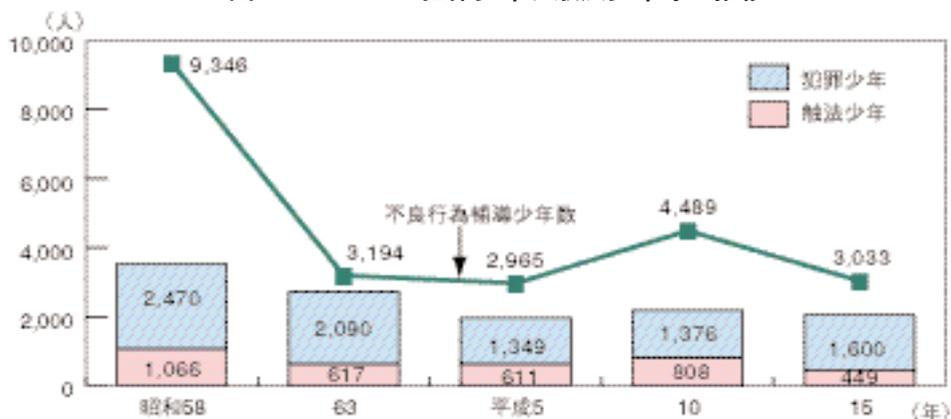


資料) 県警察本部企画課

## 10 犯罪少年、触法少年等の推移

少年非行については、刑法犯少年として検挙・補導された少年は過去20年間で約3,500人から2,000人前後へと概ね減少傾向を示しています。

図1-4-10 犯罪少年、触法少年等の推移

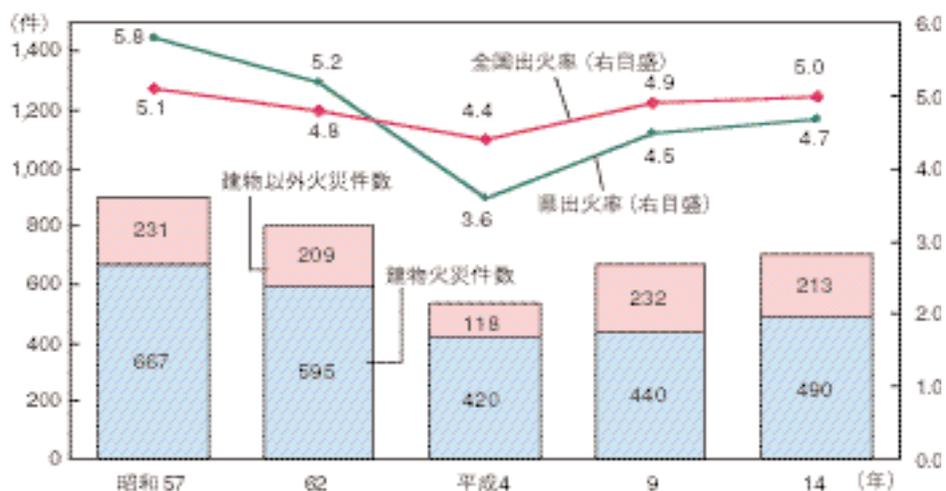


資料

## 11 出火件数、出火率（人口1万対）の推移

本県の出火件数は、概ね減少傾向を示していますが、平成14年には703件、うち、建物火災は約70%を占めています。また、出火率（人口1万人当たりの出火件数）は全国に比べ若干低めとなっています。

図1-4-11 出火件数、出火率（人口1万対）の推移

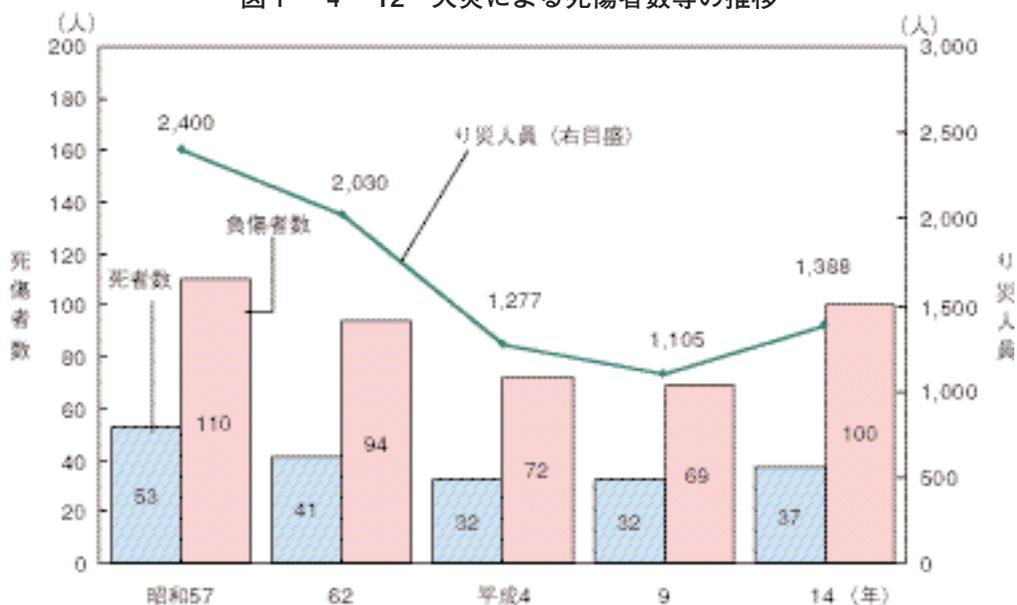


資料) 県防災消防課

## 12 火災による死傷者数等の推移

火災によるり災人員は、過去20年では、減少していますが、平成14年は若干増加しています。

図1-4-12 火災による死傷者数等の推移



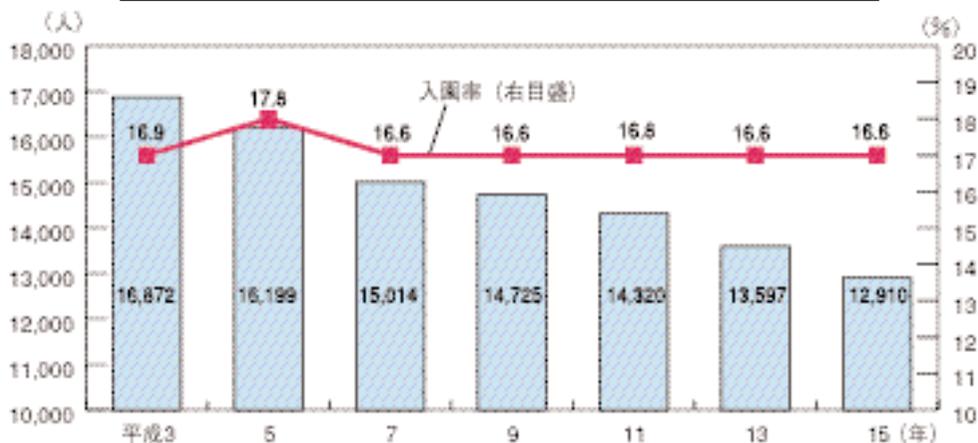
資料) 県防災消防課

## 第5節 教育・学習

### 1 幼稚園児数・入園率の推移

幼稚園児数については、入園率は、横ばいで推移していますが、就学前児童の減少により、園児数は減少しています。

図1-5-1 幼稚園児数・入園率の推移（各年4月1日現在）



資料) 県統計情報課「学校基本調査報告書」

### 2 保育所児童数・入所率の推移

保育所児童数については、就学前児童の減少にもかかわらず、増加しており、入所率も、上昇しています。

図1-5-2 保育所児童数・入所率の推移（各年4月1日現在）

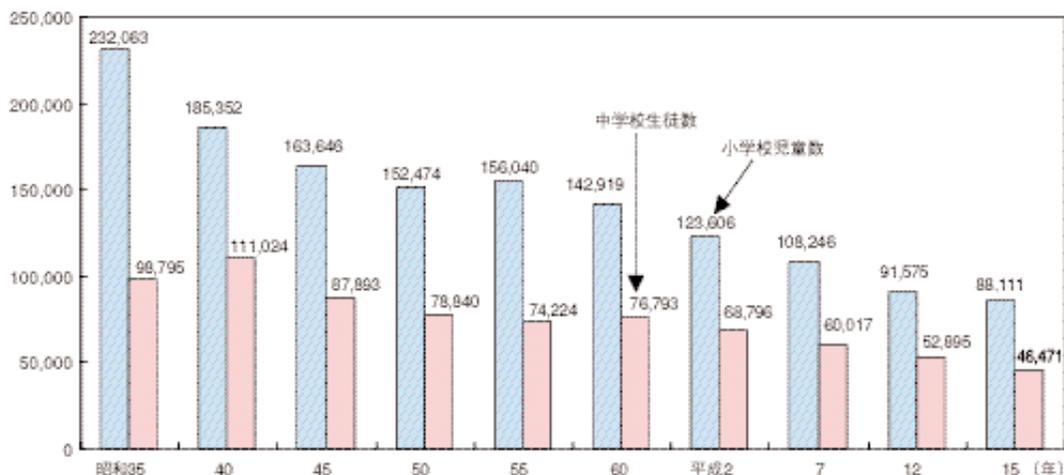


資料) 県こどもみらい課

### 3 小学校児童数・中学校生徒数の推移

小学校児童数及び中学校生徒数は、いずれも減少傾向にあります。

図1-5-3 小学校児童数・中学校生徒数の推移（各年5月1日現在）

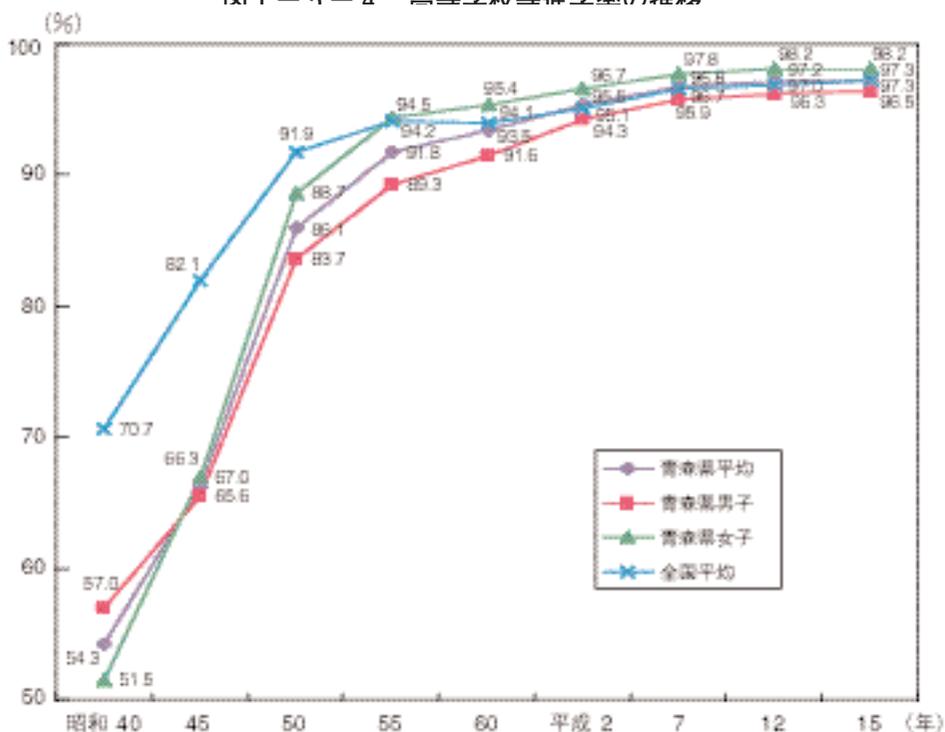


資料) 不規則な月報「学校基本調査報告書」

### 4 高等学校等進学率の推移

高等学校等進学率については、青森県平均と全国平均を比較すると、近年、全国と同じレベルとなっています。

図1-5-4 高等学校等進学率の推移

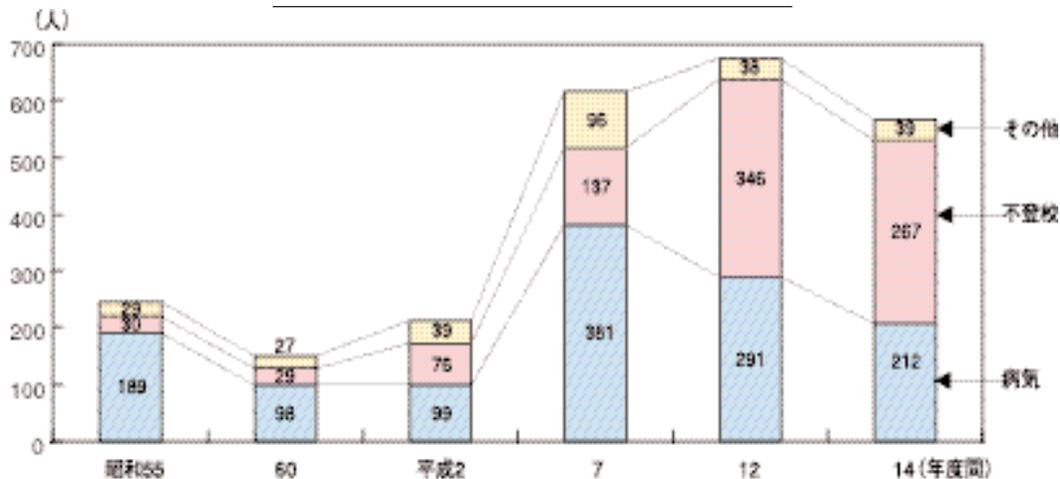


資料) 教育庁教育政策課「中学校・高等学校等卒業者の進路状況」

## 5 長期欠席者の推移（小学校）

長期欠席者については、平成12年には675人にのぼりましたが、14年では12年と比較して157人減少しています。

図1-5-5 長期欠席者の推移（小学校）



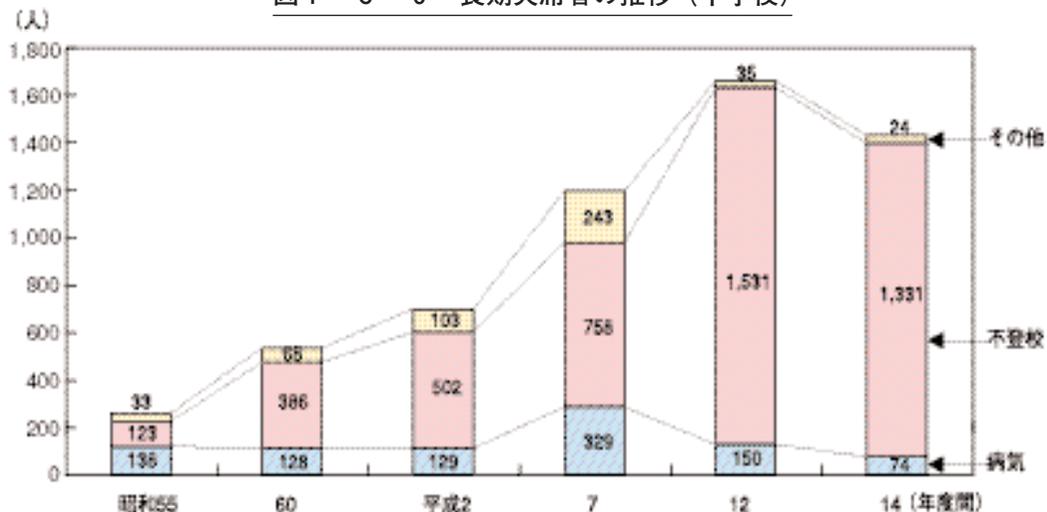
資料) 県統計情報課「学校基本調査報告書」

注) 平成2年度間までは50日以上、以降は30日以上欠席した児童生徒の数。

## 6 長期欠席者の推移（中学校）

長期欠席者については、平成12年には1,716人となりましたが、14年では、12年と比較して287人減少しています。

図1-5-6 長期欠席者の推移（中学校）



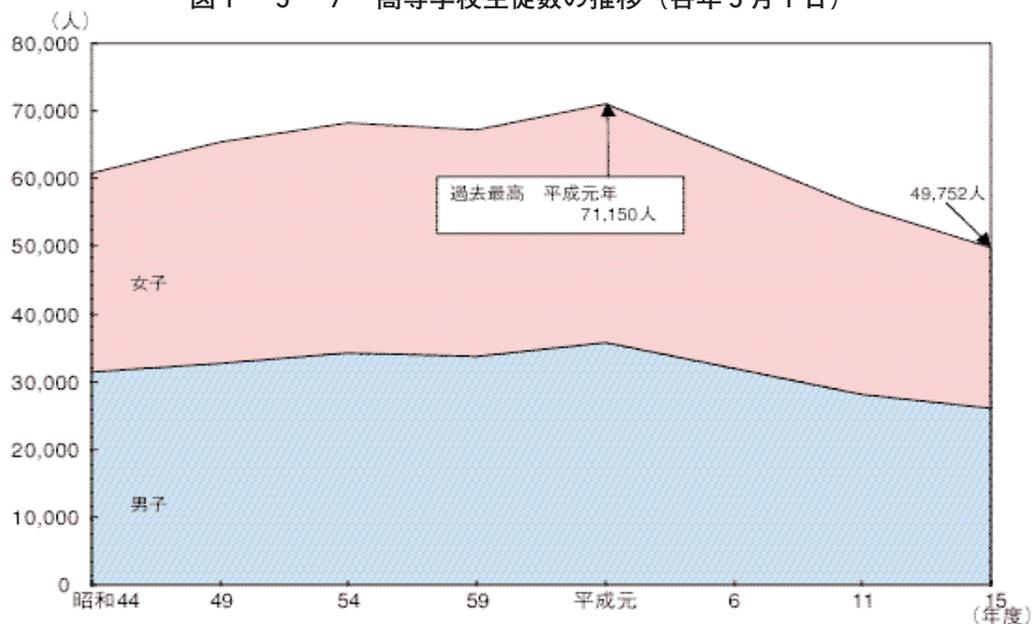
資料) 県統計情報課「学校基本調査報告書」

注) 平成2年度間までは50日以上、以降は30日以上欠席した児童生徒の数。

## 7 高等学校生徒数の推移

高等学校生徒数については、平成元年度をピークに減少傾向に転じています。

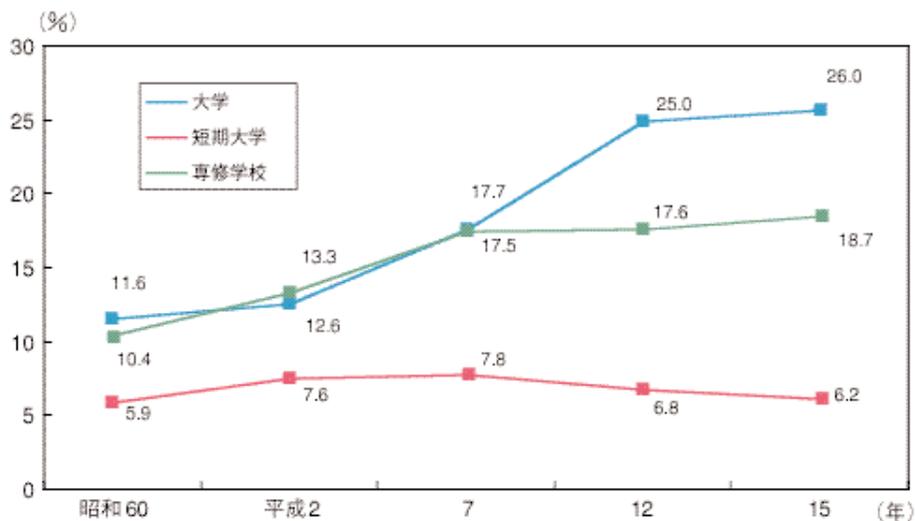
図1-5-7 高等学校生徒数の推移（各年5月1日）



資料) 県統計情報課「学校基本調査報告書」

## 8 大学・短期大学・専修学校進学率の推移

大学及び専修学校の進学率については、上昇傾向にあります。短期大学の進学率については、わずかながら減少傾向がみられます。

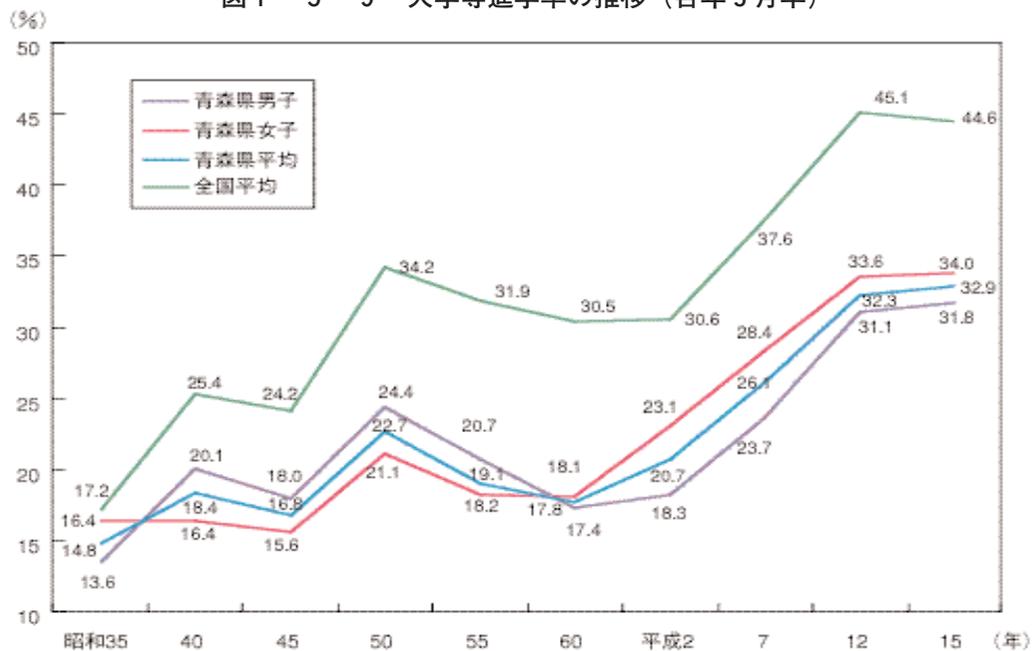


資料) 県教育庁教育政策課「中学校・高等学校等卒業者の進路状況」

## 9 大学等進学率の推移

大学等進学率については、男女とも上昇傾向にあります。青森県平均と全国平均では大きな格差がみられます。

図1-5-9 大学等進学率の推移（各年3月卒）

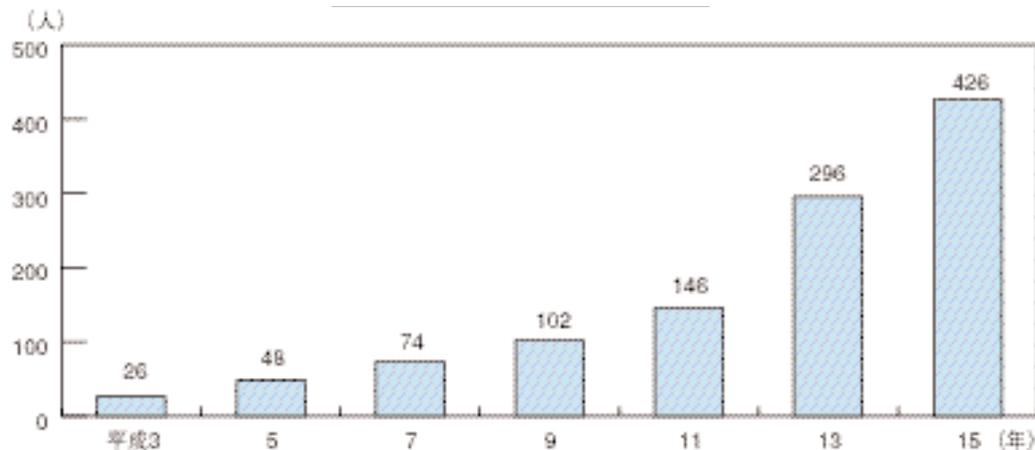


資料) 県教育庁教育政策課「中学校・高等学校等卒業者の進路状況」

## 10 留学生数の推移

留学生数については、増加傾向にあり、平成3年と比較すると、16倍以上となっています。

図1-5-10 留学生数の推移

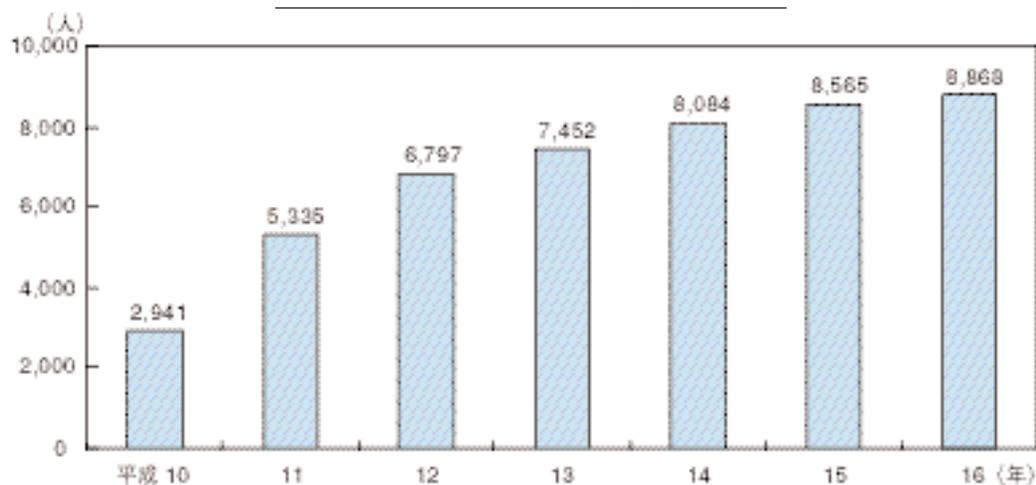


資料) 青森県留学生交流推進協議会

## 11 県民カレッジ学生数の推移

県民カレッジ学生数については、増加傾向にあり、平成10年と比較すると約3倍となっています。

図1-5-11 県民カレッジ学生数の推移



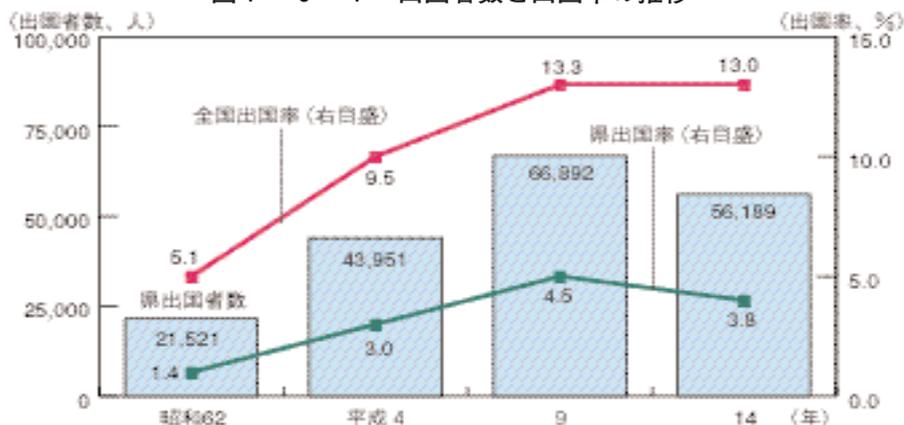
資料) 青森県総合社会教育センター

## 第6節 県民生活

### 1 出国者数と出国率の推移

県民の出国者数は15年前に比べ約3倍に増加していますが、出国率（総人口に占める出国者の割合）をみると全国の約3分の1となっています。

図1-6-1 出国者数と出国率の推移

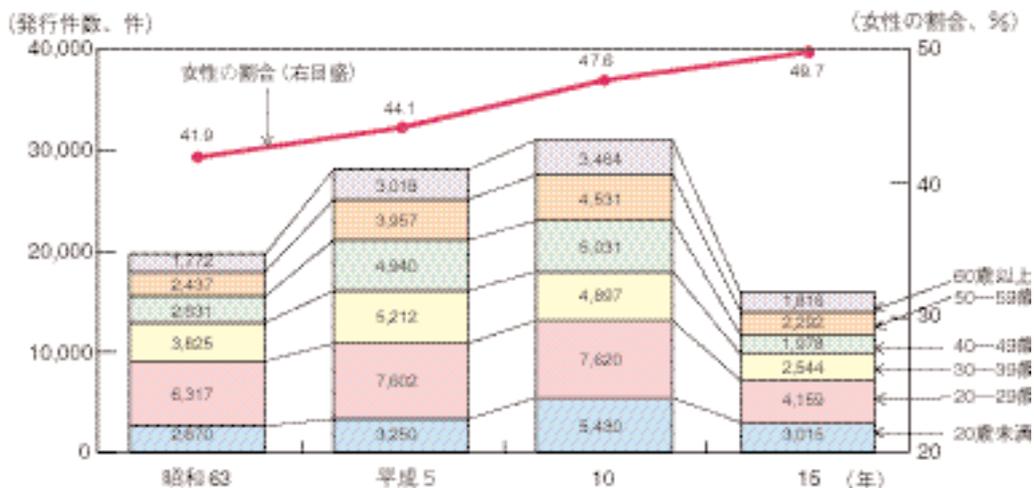


資料) 県国際課「旅券発給の概要」

### 2 年齢階層別旅券発行件数と女性の割合の推移

旅券発行件数は、平成15年は1万5,804件で、前年に比べ7,138件（31.1%）減少し、3年連続で減少しました。また、旅券の発行数を男女別に見ると、女性が49.4%から49.7%へと増加傾向にあります。

図1-6-2 年齢階層別旅券発行件数と女性の割合の推移

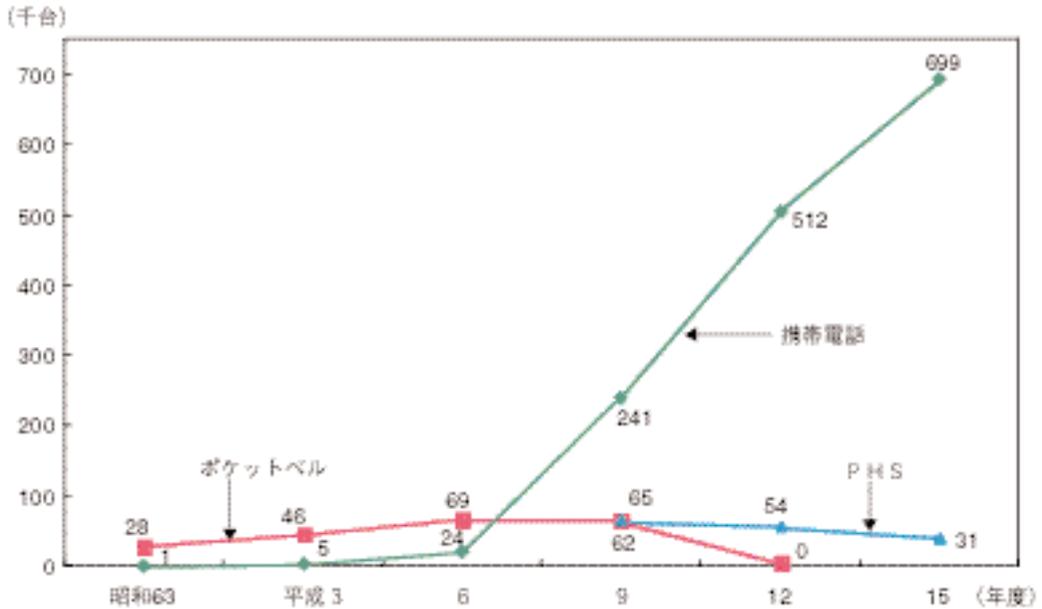


資料) 県国際課「旅券発給の概要」

### 3 移動体通信の加入数の推移

携帯電話（自動車電話を含む）などの移動体通信については、携帯電話が飛躍的に増加しており、ここ3年間で約1.4倍の伸びを示しています。県民の2.1人に1台の割合で普及していることになります。

図1-6-3 移動体通信の加入数の推移



資料) 総務省東北総合通信局

注) 平成15年度は平成15年12月末の加入数である。

## 第2章 県民の経済

### 第1節 最近の我が国の経済動向

#### 1 最近の世界経済の動向

先進諸国では、この10年間IT革命やEU通貨統合（ユーロの誕生）など大きな経済社会の変革の中、アメリカ、欧州ともに概ね経済は堅調に推移しています。

アジア諸国では、97年から98年にかけての通貨危機後、高い経済成長を示しています。中でも中国の経済成長は世界経済に大きな影響を与えてきています。

表2-1-1 主要国の実質GDP成長率

国		暦年・四半期											
		91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02
北 米	アメリ カ	-0.5	3.1	2.7	4.0	2.5	3.7	4.5	4.2	4.5	3.7	0.5	2.2
	カナ ダ	—	—	2.3	4.8	2.8	1.6	4.2	4.1	5.5	5.3	1.9	3.3
中 南 米	メキシ コ	—	—	1.9	4.5	-6.2	5.1	6.8	4.9	3.7	6.6	-0.3	0.9
	ブラ ジル	—	—	4.9	5.9	4.2	2.7	3.3	0.1	0.8	4.4	1.3	1.9
欧 州	ドイ ツ	—	2.2	-1.1	2.3	1.7	0.8	1.4	2.0	2.0	2.9	0.8	0.2
	フラン ス	1.0	1.3	-1.0	1.9	1.8	1.0	1.9	3.6	3.2	4.2	2.1	1.2
	イタリ ア	1.4	0.8	-0.9	2.2	2.9	1.1	2.0	1.7	1.7	3.3	1.7	0.4
	イギリ ス	-1.4	0.2	2.3	4.4	2.8	2.7	3.3	3.1	2.8	3.8	2.1	1.7
	ロシ ア	-5.0	-14.5	-8.7	-12.7	-4.1	-3.6	1.4	-5.3	6.4	10.0	5.0	4.3
ア ジ ア	中 国	9.2	14.2	13.5	12.7	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	7.5	8.0
	香 港	5.1	6.3	6.3	5.5	3.9	4.3	5.1	-5.0	3.4	10.2	0.5	2.3
	韓 国	9.2	5.4	5.5	8.3	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.9	9.3	3.1	6.3
	台 湾	7.6	7.5	7.0	7.1	6.4	6.1	6.7	4.6	5.4	5.9	-2.2	3.5
	シンガ ポール	7.3	6.5	12.3	11.4	8.0	8.1	8.5	-0.9	6.4	9.4	-2.4	2.2
	タ イ	8.6	8.1	8.2	9.0	9.2	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.8	2.1	5.4
	マレー シア	9.5	8.9	9.9	9.2	9.8	10.0	7.3	-7.4	6.1	8.5	0.3	4.1
	フィリ ピン	-0.6	0.3	2.1	4.4	4.7	5.8	5.2	-0.6	3.4	6.0	3.0	4.4
	インド ネシア	7.0	6.5	7.3	7.5	8.2	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.4	3.7
	イ ン ド	0.8	5.3	5.9	7.3	7.3	7.8	4.8	6.5	6.1	4.4	5.6	4.3
オセア ニア	オース トラ リア	—	—	3.8	4.7	3.9	4.0	3.6	5.4	4.2	3.2	2.8	3.4

注) 暦年は前年比伸び率 (%)

資料) 各国統計

## 2 最近の我が国の経済動向

### (1) 主要経済指標の動向

バブル崩壊後低迷した状態を続けていますが、最近の世界経済の回復に伴い企業部門を中心に今後は回復過程を辿るものとみられています。

表2-1-2 主要経済指標の動向

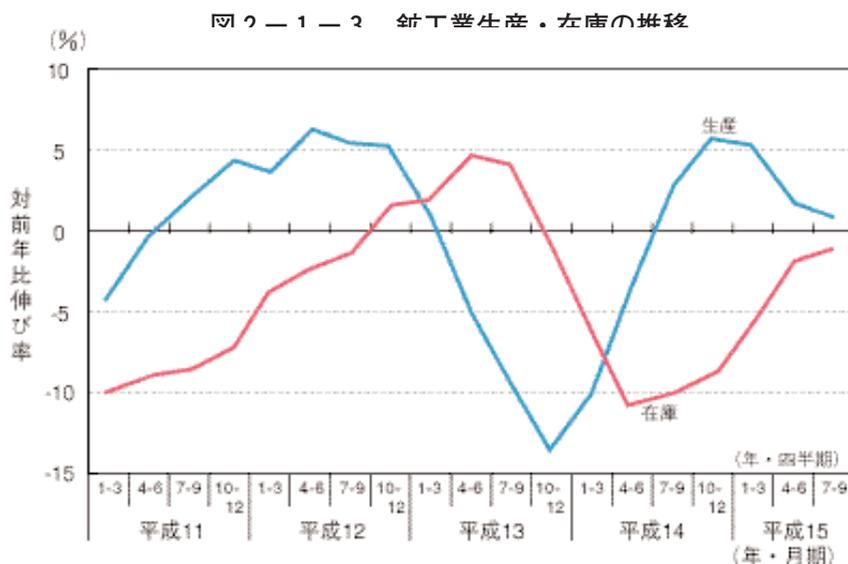
項目	年・年度													
	平成 2年度	平成 3年度	平成 4年度	平成 5年度	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	
GDP	国内総生産 (名目：年度)	8.5	4.9	2.5	-0.7	2.2	1.8	2.8	1.3	-1.6	-0.9	1.0	-2.4	-0.7
	同 (実質：年度)	6.0	2.2	1.1	-1.0	2.3	2.4	3.6	0.6	-1.0	0.9	3.0	-1.2	1.2
	うち内需寄与度 (実質：年度)	5.8	1.8	0.7	-0.9	2.5	3.0	3.7	-0.4	-1.2	0.8	2.8	-0.7	0.4
	うち民需寄与度 (実質：年度)	5.0	1.1	-0.8	-2.0	2.1	1.8	3.6	-0.1	-1.7	0.1	2.6	-0.7	0.4
生産	鉱工業生産 (H12年=100：年度) ○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.6	4.3	-9.1	2.8
	鉱工業出荷 (H12年=100：年度) ○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.1	4.4	-8.4	3.5
	鉱工業生産者製品在庫率 (平成12年=100：年度) ※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.1	106.4	108.8	99.9
	製造工業稼働率 (平成12年=100：年度) ※	—	—	—	—	—	—	—	—	95.0	97.2	99.1	90.5	95.0
	第3次産業活動指数 (平成7年=100：年度) ○	93.2	96.4	95.8	96.9	98.7	101.0	103.6	103.1	102.2	104.4	106.7	106.7	106.3
物価	国内企業物価指数 (H12年=100：年度) ○	1.2	0.5	-1.0	-1.8	-1.4	-1.1	-1.4	1.0	-2.1	-0.8	-0.6	-2.4	-1.6
	消費者物価 (H12年=100：年度) ○	6.0	0.0	1.6	1.2	0.4	-0.2	0.4	2.0	0.2	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6
民間需要	民間最終消費支出 (実質：年度)	4.8	3.1	1.8	1.8	2.3	2.3	2.7	-0.8	0.7	0.4	1.1	1.3	1.0
	民間住宅投資 (実質：年度)	6.0	-9.3	-3.2	3.2	6.9	-5.5	13.4	-18.9	-10.7	3.7	-0.3	-7.8	-2.1
	民間企業設備投資 (実質：年度)	12.0	-1.1	-5.6	-14.0	-1.1	3.0	9.2	7.5	-5.2	-0.3	9.7	-3.5	-3.3
財政金融	公的固定資本形成 (実質：年度)	4.1	5.1	17.0	8.9	-1.9	7.9	-2.9	-6.0	2.0	-0.7	-7.8	-5.2	-5.0
	マネーサプライ (M2+C D) 平均残高(年) ○	11.7	3.6	0.6	1.1	2.1	3.0	3.3	3.1	4.0	3.6	2.1	2.8	3.3
	長期国債(10年) 新発債流通利回(月末、%：年)	—	5.510	4.775	3.325	4.570	3.190	2.760	1.910	1.970	1.645	1.640	1.365	0.900
	現金給与総額 (年度) ○	4.6	4.7	1.6	0.2	1.7	0.9	1.4	0.9	-2.4	-2.4	0.4	-1.6	-2.0
労働等	就業者数 (年度) ○	1.9	1.8	0.7	0.3	0.0	0.0	0.9	0.7	-0.9	-0.6	0.0	-1.0	-1.1
	有効求人倍率 (年度) ※	1.43	1.35	1.00	0.71	0.64	0.64	0.72	0.69	0.50	0.49	0.62	0.56	0.56
	完全失業率 (年度) ※	2.1	2.1	2.2	2.6	2.9	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4
	輸出 (通関・円建て：年) ○	7.7	2.0	0.8	-8.0	2.9	3.2	9.4	11.7	-3.8	-1.8	7.2	-6.6	8.5
貿易等	輸入 (通関・円建て：年) ○	12.4	-9.4	-5.6	-9.5	9.6	13.7	20.4	0.7	-11.4	3.0	16.5	-2.2	3.7
	経常収支 (IMF方式、億円：年)	55,778	112,997	150,329	142,216	124,284	94,817	72,890	132,322	151,912	132,408	124,000	119,124	133,872
	円相場 (スポットレート・円/ドル：年)	135.4	125.25	124.65	111.89	99.83	102.91	115.98	129.92	115.2	102.08	114.9	131.47	119.37
	企業 売上高経常利益率 (製造業・%：年度)	4.3	3.4	2.6	1.9	2.4	2.9	3.4	3.3	2.3	2.9	3.9	2.8	3.2

注1) ○は原数値の前年同期比増減率(%)、※は季節調整値の水準、その他は季節調整値の前期比増減率(%)

- 2) 国内総生産、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資および公的固定資本形成は内閣府「国民経済計算」による
- 3) 鉱工業生産者製品在庫率指数の四半期の数値は期末値の季節調整値、年度の数値は年度末の季節調整値
- 4) 売上高経常利益率(製造業)は財務省「法人企業統計」

## (2) 鉱工業生産・在庫の推移

鉱工業生産・在庫については、景気循環の変動と伴った動きをしています。

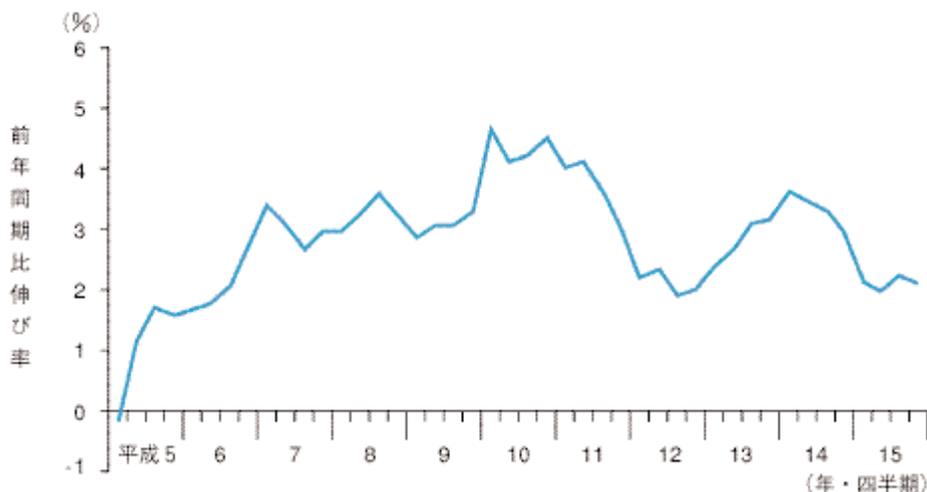


資料

## (3) マネーサプライ (M2+C D) の推移

金融の量的指標であるマネーサプライ (M2+C D) は、日銀の量的緩和政策により最近では持ち直してきているものの、伸び率で見るとこの10年間は比較的低位で推移しています。

図 2-1-4 マネーサプライ (M2+C D) の推移



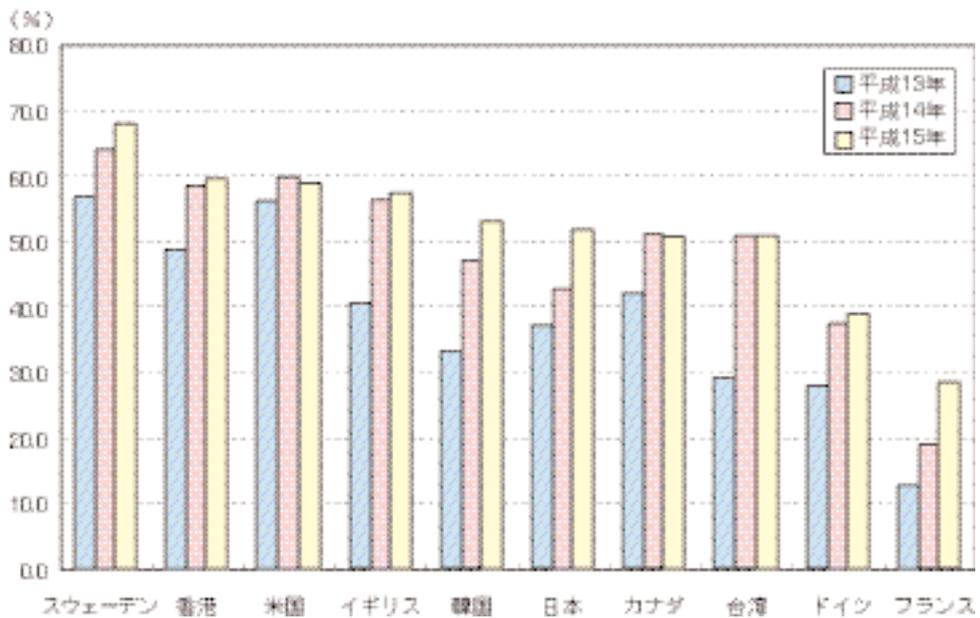
資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

#### (4) ITと日本経済

経済成長が確保されるためには、技術革新と労働生産性の向上が図られることが最も重要ですが、IT化の進展は労働生産性の向上に関して、従来の製造業をはじめとする現業部門への影響にとどまらず、サービス産業等事務部門への影響も拡大しており、日本経済の拡大に大きく寄与しています。

その中で、我が国におけるIT化は急速に進展しているものの、その普及率からみると先進諸国に比べ未だ遅れた状態にあります。

図2-1-5 各国のインターネット普及率



資料) 総務省「情報通信白書」

## 第2節 最近の本県の経済動向

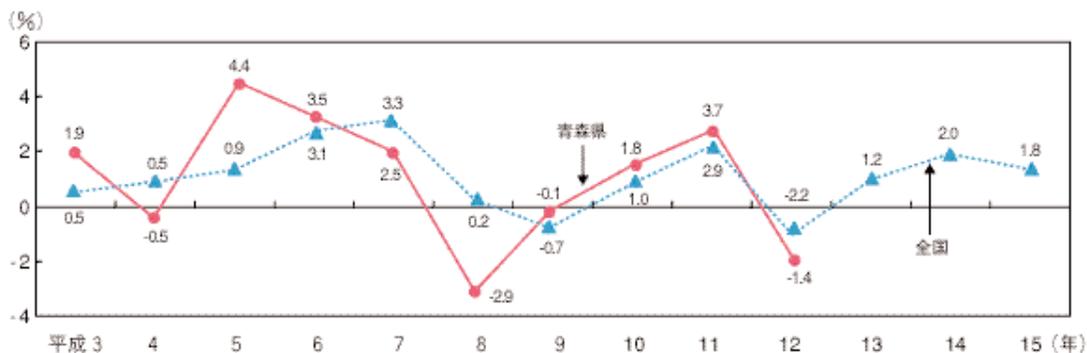
### 1 最近の本県経済の概況

#### (1) 実質経済成長率の推移

本県における経済成長率（実質）は、全国とほぼ連動した動きをしており、平成13年度はマイナス成長になるなど、ここ10年間は低い成長率が続いています。

平成15年の本県経済の動向をみると、鉱工業生産指数、個人消費や住宅建設等各経済指標も前年割れが続き、厳しい雇用情勢も回復の動きが見られず、依然として厳しい状況が続いています。

図2-2-1 実質経済成長率の推移



資料) 県統計情報課「平成13年度県民経済計算」、内閣府「平成13年度国民経済計算」(いずれも「93SNA」)

注) 国の平成14年度は「平成14年度国民経済計算」

15年度及び16年度は政府経済見通し(平成15年12月)

## (2) 平成13年度の経済活動別県内総生産

平成13年度の県内総生産は、名目で4兆4,936億円、実質で4兆6,260億円となり、経済成長率は名目で▲2.6%、実質で▲2.2%と、名目、実質ともに3年ぶりのマイナス成長となっています。

表2-2-2 経済活動別県内総生産

(単位：百万円、%)

区 分	実 額		対前年度増加率		構 成 比		増 加 寄与度
	平成12年度	平成13年度	12年度	13年度	12年度	13年度	
1. 産 業	4,040,314	3,922,151	2.4	-2.9	83.4	82.8	-2.6
1) 農 業	155,151	155,686	-6.7	0.3	3.2	3.3	0
2) 林 業	16,482	13,125	3.6	-20.4	0.3	0.3	-0.1
3) 水 産 業	41,404	40,318	-10.5	-2.6	0.9	0.9	0
4) 鉱 業	25,473	21,682	4.5	-14.9	0.5	0.5	-0.1
5) 製 造 業	440,338	372,549	-1.6	-15.4	9.1	7.9	-1.5
6) 建 設 業	552,625	475,764	0.7	-13.9	11.4	10.0	-1.7
7) 電気・ガス・水道業	105,471	103,278	-0.3	-2.1	2.2	2.2	0
8) 卸売・小売業	718,325	728,848	9.3	1.5	14.8	15.4	0.2
9) 金融・保険業	245,799	263,271	10.5	7.1	5.1	5.6	0.4
10) 不動産業	533,268	562,198	2.3	5.4	11	11.9	0.6
11) 運輸・通信業	326,104	310,101	-3.5	-4.9	6.7	6.5	-0.3
12) サービス業	879,874	875,331	3.4	-0.5	18.2	18.5	-0.1
2. 政府サービス生産者	712,845	721,788	1.6	1.3	14.7	15.2	0.2
1) 電気・ガス・水道業	56,445	61,122	7.3	8.3	1.2	1.3	0.1
2) サービス業	172,504	172,671	0.1	0.1	3.6	3.6	0
3) 公 務	483,896	487,995	1.6	0.8	10	10.3	0.1
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	90,006	92,974	-9.5	3.3	1.9	2.0	0.1
小 計	4,843,165	4,736,913	2.1	-2.2	100	100	-2.3
輸入品に課される税・関税	10,420	10,156	-0.7	-2.5			0
(控除) 総資本形成に係る消費税	36,111	33,483	15.8	-7.3			-0.1
(控除) 帰 属 利 子	205,532	219,973	4.3	7.0			0.3
合 計	4,611,942	4,493,613	1.9	-2.6	95.2	94.9	-2.6
(再掲) 第1次産業	213,037	209,129	-6.7	-1.8	4.4	4.4	-0.1
第2次産業	1,018,436	869,995	-0.2	-14.6	21.0	18.4	-3.1
第3次産業	3,611,692	3,657,789	3.3	1.3	74.6	77.2	1.0

資料) 県統計情報課「平成13年度青森県県民経済計算」

### (3) 平成13年度の県内総支出（名目）

平成13年度の県内総支出は、4兆4,936億円で、対前年比で2.6%の減少となっています。全体の3割を占める県内総資本形成が、対前年比で7.0%の減少となっており、景気の冷え込みにより、民間の設備投資が減少していることを表わしています。

表2-2-3 県民総支出（名目）

（単位：百万円、%）

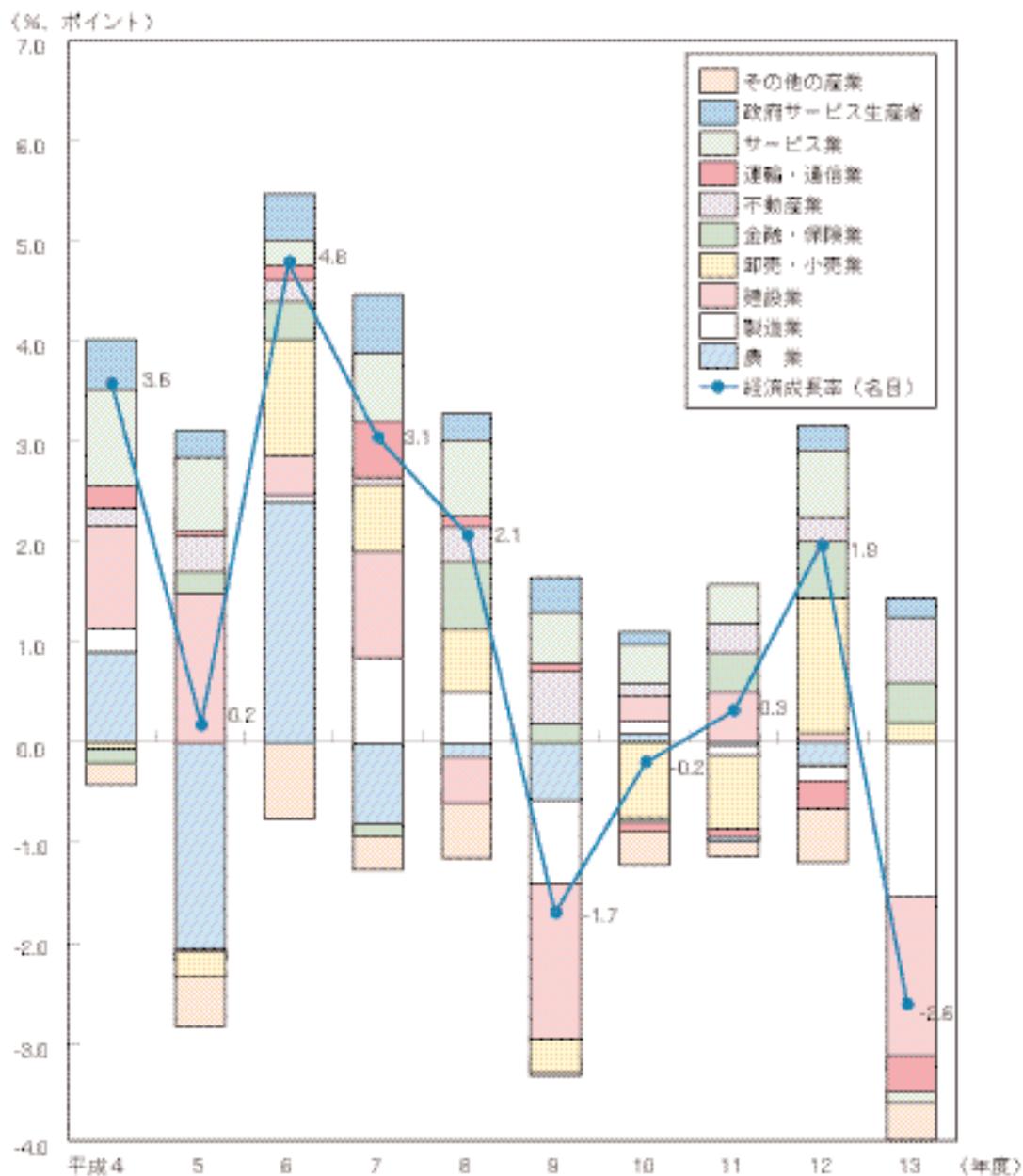
区 分	実 額		対前年度増加率		構 成 比		増 加 寄与度
	平成12年度	平成13年度	12年度	13年度	12年度	13年度	
1. 民間最終消費支出	2,320,119	2,376,364	-5.4	2.4	49.3	51.8	1.2
1) 家計最終消費支出	2,249,849	2,301,132	-5.3	2.3	47.8	50.1	1.1
a 食 料	514,975	512,388	-7.9	-0.5	10.9	11.2	-0.1
b 住 居	548,159	580,597	2.0	5.9	11.6	12.7	0.7
c 光熱・水道	137,471	140,182	1.5	2.0	2.9	3.1	0.1
d 家具・家事用品	73,208	82,888	-0.6	13.2	1.6	1.8	0.2
e 被服・履物	104,529	101,340	-10.2	-3.1	2.2	2.2	-0.1
f 保健医療	96,234	100,957	5.3	4.9	2.0	2.2	0.1
g 交通通信	250,129	247,571	-10.8	-1.0	5.3	5.4	-0.1
h 教 育	56,351	53,664	-25.2	-4.8	1.2	1.2	-0.1
i 教養娯楽	182,272	185,267	-3.1	1.6	3.9	4.0	0.1
j その他の消費支出	286,521	296,278	-10.2	3.4	6.1	6.5	0.2
2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	70,270	75,232	-8.3	7.1	1.5	1.6	0.1
2. 政府最終消費支出	1,219,178	1,222,515	3.6	0.3	25.9	26.6	0.1
3. 県内総資本形成	1,571,085	1,461,312	6.1	-7.0	33.4	31.8	-2.3
1) 総固定資本形成	1,566,809	1,506,304	2.6	-3.9	33.3	32.8	-1.3
a 民 間	1,054,581	1,014,038	6.6	-3.8	22.4	22.1	-0.9
ア 住 宅	199,739	182,049	-5.2	-8.9	4.2	4.0	-0.4
イ 企業設備	854,842	831,989	9.9	-2.7	18.2	18.1	-0.5
b 公 的	512,228	492,266	-4.9	-3.9	10.9	10.7	-0.4
ア 住 宅	9,893	9,421	-29.3	-4.8	0.2	0.2	0.0
イ 企業設備	47,656	46,131	-12.9	-3.2	1.0	1.0	0.0
ウ 一般政府	454,679	436,714	-3.3	-4.0	9.7	9.5	-0.4
2) 在庫品増加	4,276	-44,992	109.1	-1,152.2	0.1	-1.0	-1.0
a 民間企業	6,586	-39,987	112.8	-707.2	0.1	-0.9	-1.0
b 公的企業 (公的企業・一般政府)	-2,310	-5,005	-152.7	-116.7	0.0	-0.1	-0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)	-498,440	-566,578	14.5	-13.7	-10.6	-12.3	-1.4
1) 財貨・サービスの移出	1,692,786	1,541,045	-0.1	-9.0	36.0	33.6	-3.2
2) (控除)財貨・サービスの移入	2,177,136	2,091,472	1.3	-3.9	46.3	45.6	-1.8
3) 統計上の不突合	-14,090	-16,151	88.9	-14.6	-0.3	-0.4	0.0
県内総支出(市場価格)	4,611,942	4,493,613	1.9	-2.6	98.0	97.9	-2.5
(参考)							
県外からの所得(純)	93,446	95,948	10.0	2.7	2.0	2.1	0.1
県民総所得(市場価格)	4,705,388	4,589,561	2.0	-2.5	100.0	100.0	-2.5

資料) 県統計情報課「平成13年度青森県県民経済計算」

#### (4) 産業別生産額増加寄与度の推移

ここ10年間の産業別生産額増加寄与度をみると、本県経済の牽引役であった建設業の比重が相対的に低くなっており、サービス業や卸・小売業の寄与度における比重が高くなっています。

図2-2-4 産業別生産額増加寄与度



資料) 県統計情報課「平成13年度青森県県民経済計算」

## (5) 政府及び本県の経済対策一覧

バブルの崩壊以降、政府は従来型公共事業による大型の経済対策を講じてきましたが、平成13年4月発足した小泉内閣からは、構造改革の推進に伴い、従来型の経済対策は実施されず、その規模も比較的小さいものとなっています。

表2-2-5 政府及び本県の経済対策一覧

政府の経済対策	政府の決定時期	規 模	本県の経済対策関連
			の補正予算額
総合経済対策	平成4年8月	10兆7,000億円	501億1,200万円
新総合経済対策	平成5年4月	13兆2,000億円	540億9,900万円
緊急経済対策	平成5年9月	6兆1,500億円	90億7,600万円
総合経済対策	平成6年2月	15兆2,500億円	432億6,200万円
総合経済対策	平成7年9月	14兆2,200億円	726億4,900万円
総合経済対策	平成10年4月	16兆6,500億円	782億5,300万円
緊急経済対策	平成10年11月	23兆9,000億円	523億6,900万円
経済新生対策	平成11年11月	18兆1,000億円	577億5,900万円
日本新生のための新発展政策	平成12年10月	11兆円	436億3,300万円
緊急対応プログラム	平成14年2月	4兆1,000億円	174億9,100万円
改革加速プログラム	平成15年1月	3兆円	145億6,000万円

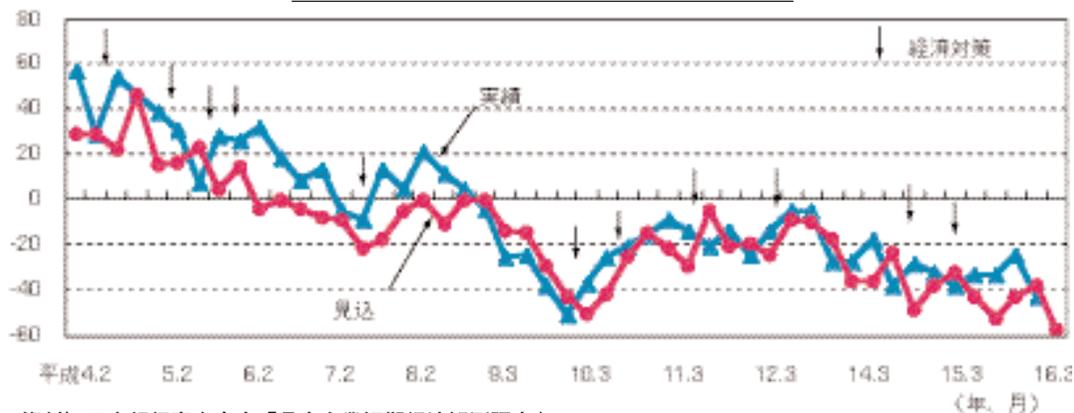
資料) 統計情報課調べ

注) 平成14年度の本県の補正予算額については、15年2月現在の数値である

## (6) 建設業業況判断D Iの推移

本県においては、国の経済対策が実施されると建設業の業況判断D Iが好転の動きを見せる傾向がありましたが、ここ10年間の推移をみると大幅に好転するという動きではなく、悪化に歯止めをかける程度の影響にとどまっています。

図2-2-6 建設業業況判断D Iの推移

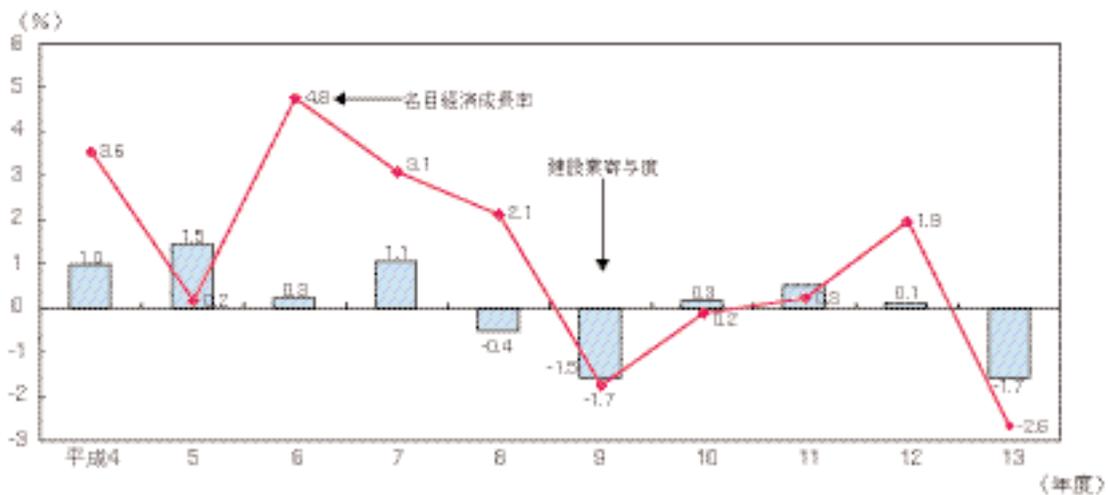


資料) 日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」

## (7) 名目経済成長率と建設業の寄与度の推移

本県経済においては、建設業の生産増加が本県経済を下支えする構造が認められていましたが、ここ10年間に於ける本県経済成長への建設業の寄与度は、低下傾向にあります。

図 2-2-7 名目経済成長率と建設業の寄与度



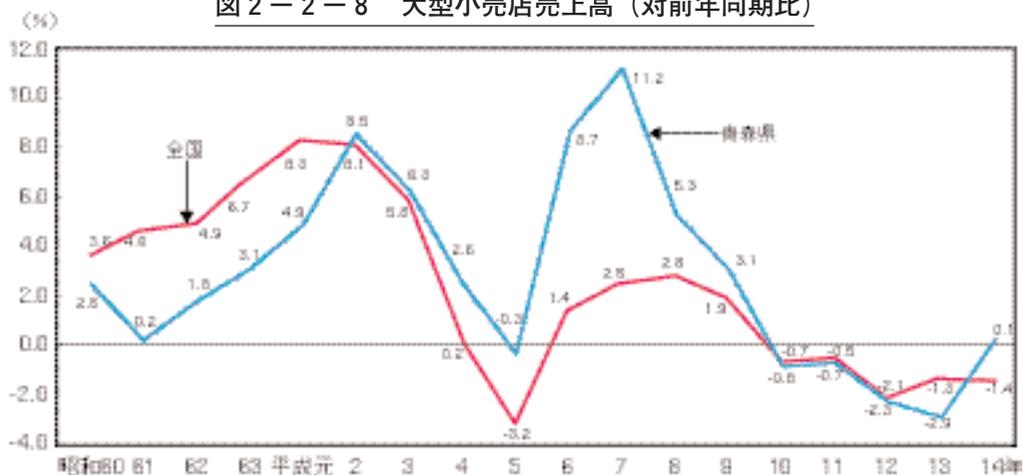
資料) 県統計情報課「平成13年度青森県県民経済計算」

## 2 個人消費の動向

### (1) 大型小売店売上高の推移

本県における大型小売店売上高は、概ねプラスで推移してきましたが、平成10年以降対前年比マイナスが続いており、平成14年はプラスに転じましたが、まだ消費が低迷している傾向にあります。

図2-2-8 大型小売店売上高（対前年同期比）

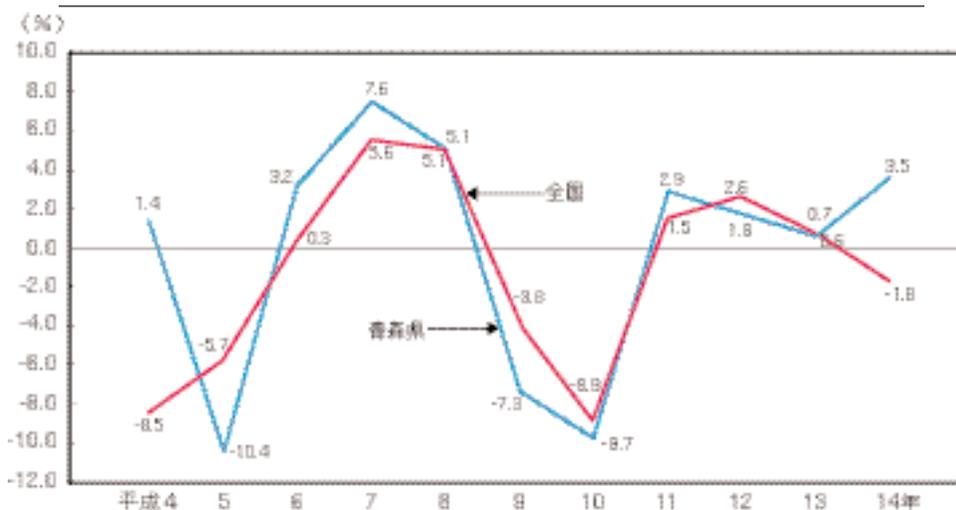


資料) 日本銀行青森支店、東北経済産業局

### (2) 乗用車（軽乗用車を含む）新車登録・届出台数の推移

本県における耐久消費財の動向として乗用車（軽乗用車を含む）新車登録・届出台数の対前年比の推移をみると、自動車の規格の改正や消費税引き上げ前の需要等による増加要因はあったものの、総じて低い状態で推移しており、平成14年はマイナスになっています。

図2-2-9 乗用車（軽を含む）新車登録・届出台数（対前年同期比）



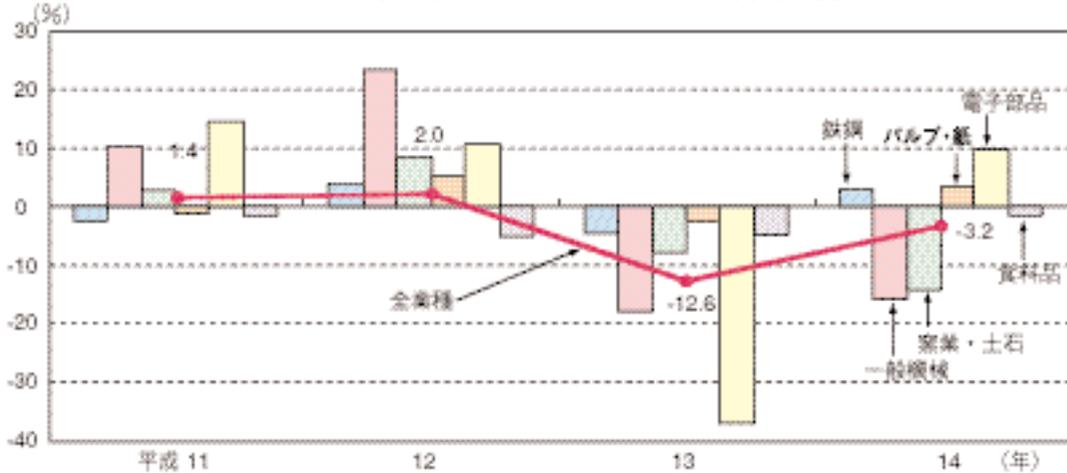
資料) 日本自動車販売協会連合会

### 3 鉱工業生産の動向

#### (1) 青森県の鉱工業生産主要業種の推移

本県における鉱工業の生産動向を主要業種の鉱工業生産指数からみると、全国の動向と同様に電子部品、一般機械の増減が鉱工業の生産動向に大きく影響を及ぼしています。

図 2-2-10 主要業種の生産動向（青森県：原指数対前年比）

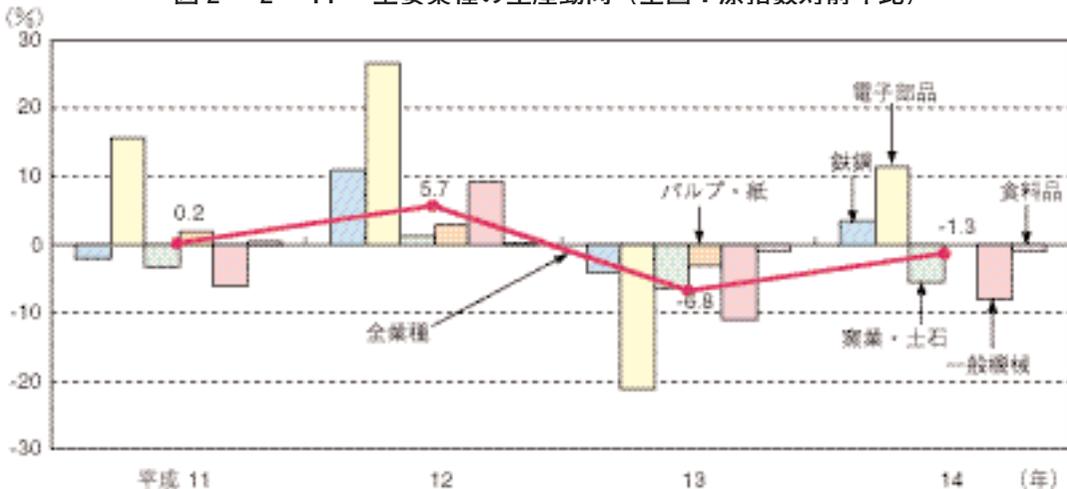


資料) 県統計情報課「青森県鉱工業指数年報」

#### (2) 全国の鉱工業生産主要業種の推移

全国における鉱工業の生産動向を主要業種の鉱工業生産指数からみると、特に電子部品、一般機械の増減が鉱工業の生産動向に大きく影響を及ぼしています。

図 2-2-11 主要業種の生産動向（全国：原指数対前年比）

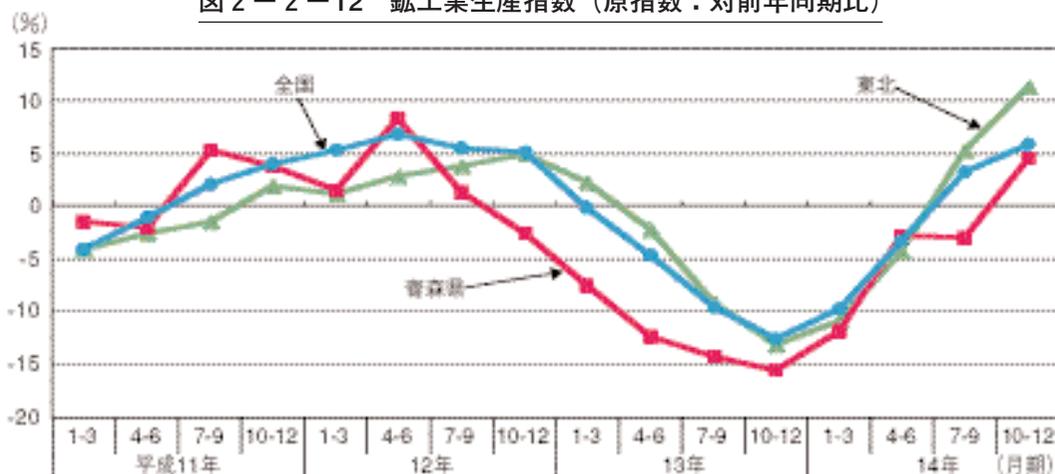


資料) 県統計情報課「青森県鉱工業指数年報」

### (3) 鉱工業生産指数の推移

本県における鉱工業生産指数の推移をみると、平成12年中期をピークに下降した後低調に推移し、13年下期を境に上向きに転じておりその動向は全国、東北とほぼ同様の動きをしているものの、総じて本県が低い水準にあります。

図 2-2-12 鉱工業生産指数（原指数：対前年同期比）

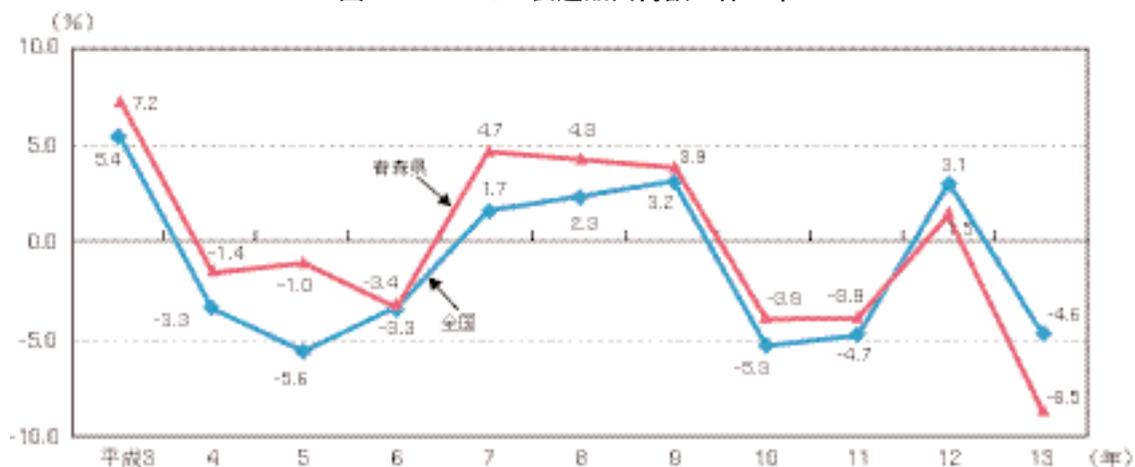


資料) 県統計情報課 いずれも平成12年基準

### (4) 製造品出荷額の伸び率の推移

本県における製造品出荷額の伸び率は、ここ10年間ではプラス・マイナスを繰り返していますが、平成3年から平成5年、平成7年から平成11年は本県の伸び率が全国を上回っています。

図 2-2-13 製造品出荷額の伸び率

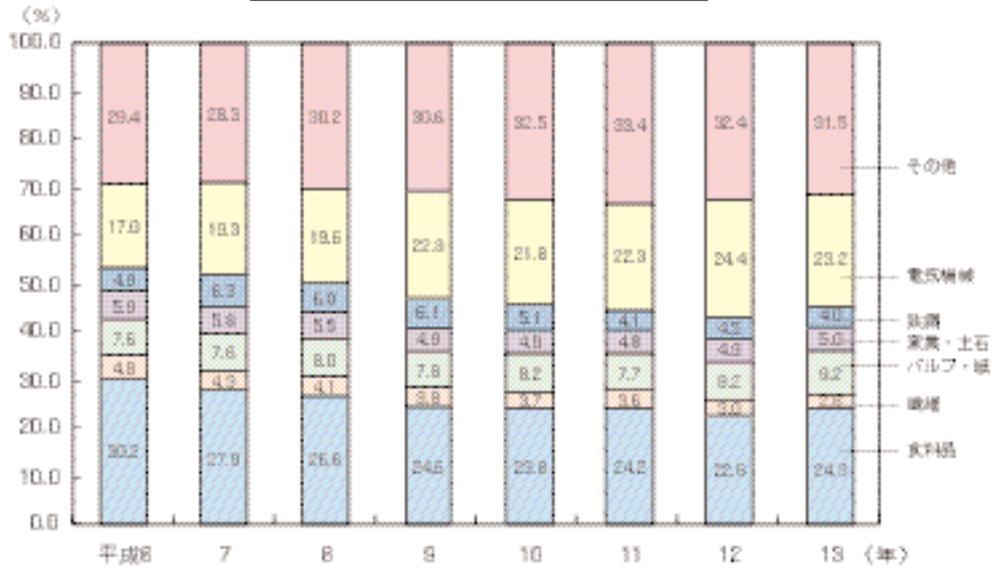


資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計情報課「青森県の工業」

### (5) 製造品出荷額の構成比の推移

製造品出荷額の主要業種別構成比の推移をみると、電気機械の構成割合が高まっており、食料品の割合が低下していましたが、平成13年はその割合が逆転しました。その他の業種はほとんどその構成割合に大きな変化は見られません。

図 2 - 2 - 14 製造品出荷額の構成比



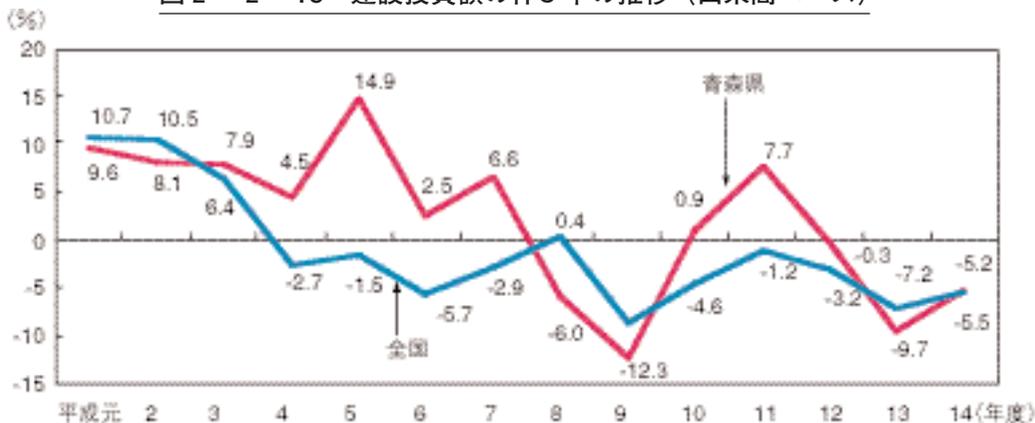
資料) 県統計情報課「青森県の工業」

## 4 建設投資の動向

### (1) 建設投資額の伸び率の推移

本県における建設投資額（出来高ベース）の伸び率は、ここ10数年の推移をみると低下傾向にあるものの、総じて全国を上回る伸び率となっています。

図 2 - 2 - 15 建設投資額の伸び率の推移（出来高ベース）

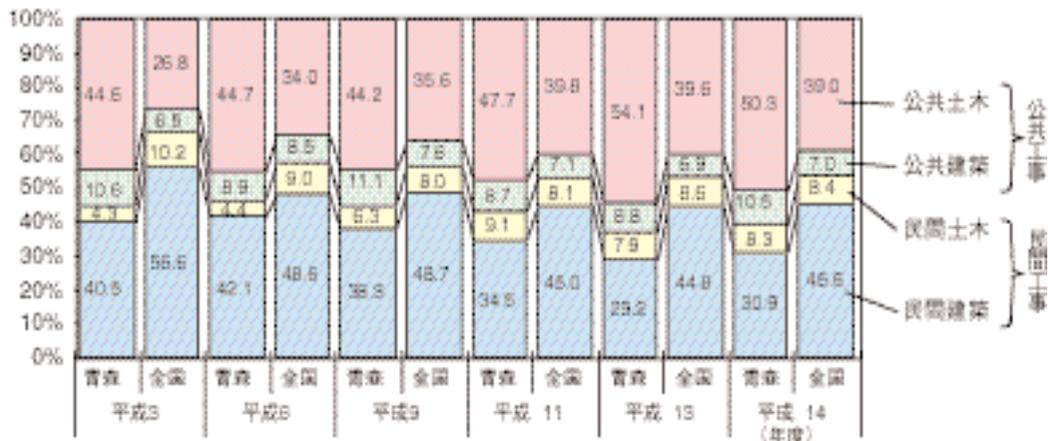


資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」

### (2) 建設投資額の構成比の推移

建設投資額を発注主体別にみると、本県の公共工事は過半数を占めており、全国に比べて高い構成割合となっています。特に、公共土木はここ10数年でその構成割合が高まっており、平成13年度、平成14年度は50%を超えています。

図 2 - 2 - 16 建設投資額の構成比較（出来高ベース）



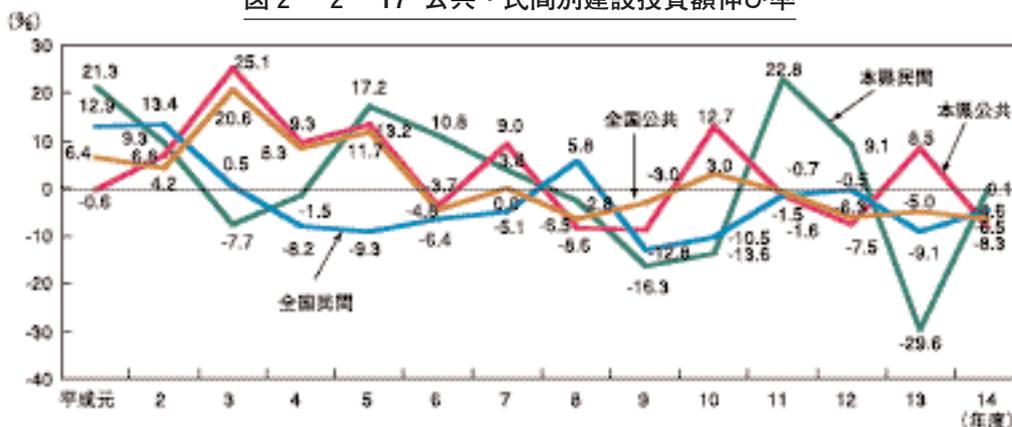
資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」

### (3) 公共・民間別建設投資額の伸び率の推移

公共・民間別の建設投資額の伸び率は、公共工事については平成10年度の国の経済対策による大規模公共投資の実施を除き、本県、全国とも平成3年度をピークに伸び率は低下傾向にあります。

民間工事については、総じて低下傾向にあるものの、平成11年度の住宅ローン減税や低金利効果等により、平成11年度、平成12年度には本県では特に高い伸びを示しています。

図2-2-17 公共・民間別建設投資額伸び率



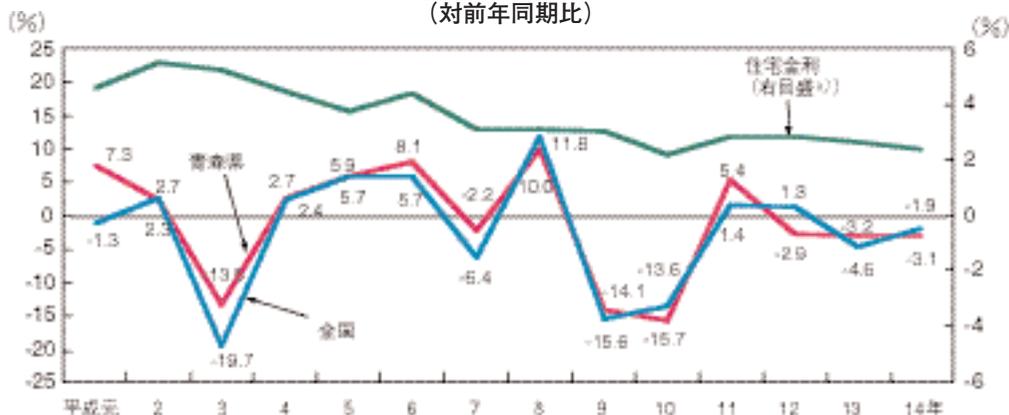
資料) 国土交通省「建設総統計年度報」

### (4) 新設住宅着工戸数(対前年同期比)の推移

新設住宅着工戸数の対前年同期比は、バブル崩壊に伴う平成3年の大幅な落ち込みや平成9年4月の消費税導入に伴う落ち込みを除いても、ここ10数年総じて低下傾向にあります。

図2-2-18 新設住宅着工戸数

(対前年同期比)



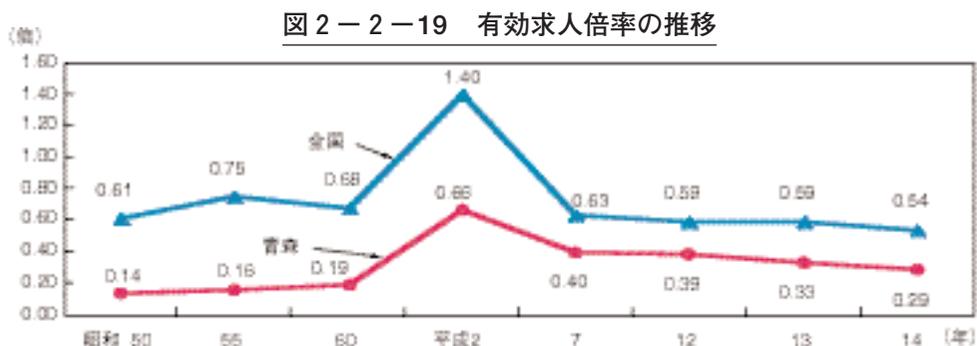
資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」

注) 住宅金利は住宅金融公庫基準融資金利(年末値)

## 5 雇用の動向

### (1) 有効求人倍率の推移

本県における有効求人倍率は、昭和60年まで0.1倍台でしたが、その後わが国経済の成熟化に伴い平成2年、平成3年には0.6倍台まで上昇したものの、バブルの崩壊に伴う経済不況後0.2倍台まで低下し、毎月公表される有効求人倍率は、平成14年7月以降、連続全国最下位で推移し厳しい雇用情勢が続いています。

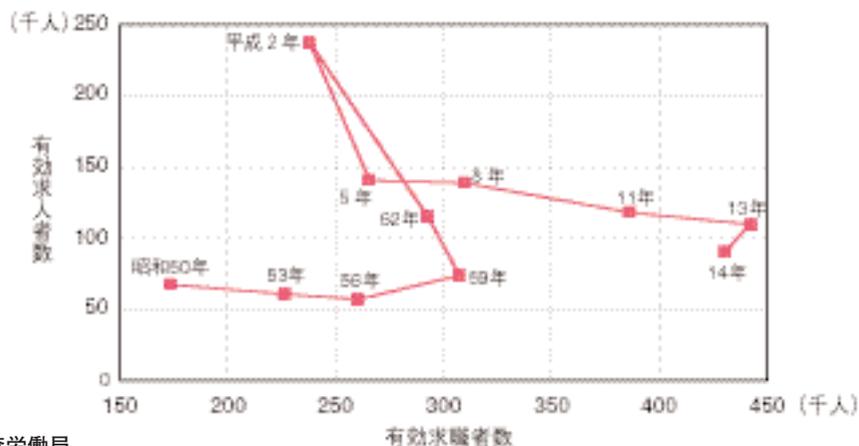


資料) 青森労働局

### (2) 一般（常用）の求人・求職者数の推移

本県における一般（常用）の求人・求職者数は、昭和60年頃までは求人数は6～7万人程度で推移してきましたが、その後大幅に増加し平成2年には23万7千人でピークを迎え、平成4年以降は10万人台に減少しその後も減少傾向にあります。一方、求職者数は、昭和60年代から平成初期まで減少した期間を除き増加していましたが、平成14年には再び減少に転じ40万人台で推移しています。

図 2-2-20 一般（常用）の求人・求職者数の動き（年度ベース）

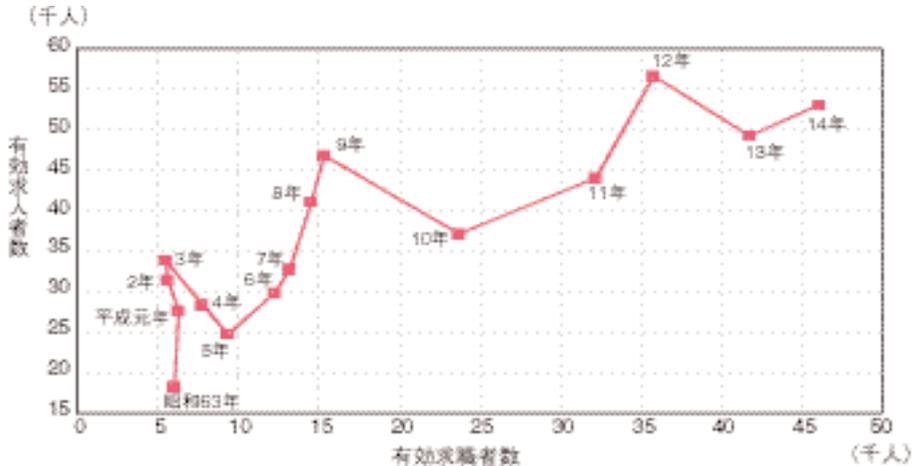


資料) 青森労働局

### (3) パートタイム（常用）の求人・求職者数の推移

本県におけるパートタイム（常用）の求人・求職者数は、昭和63年以降求人・求職者数ともに増加傾向にあります。平成10年、平成13年には求人数が1万人近い減少となっています。

図2-2-21 パート（常用）の求人・求職者数の動き（年度ベース）

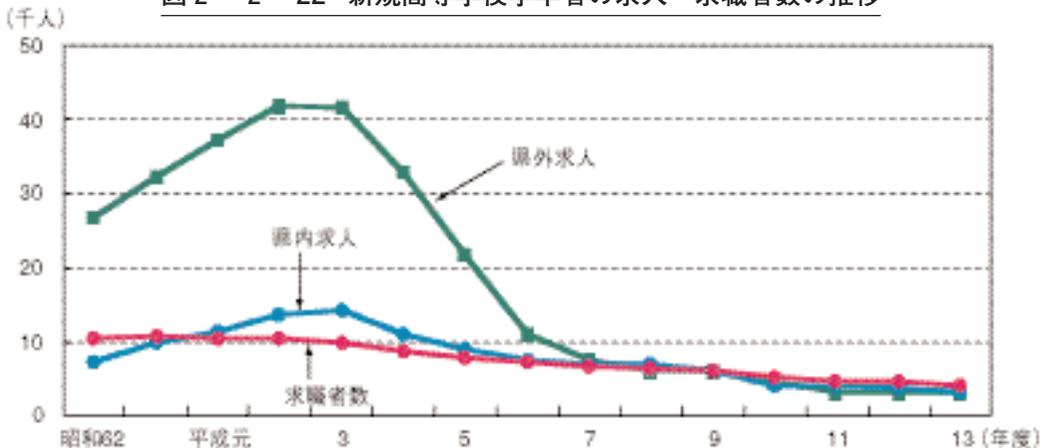


資料) 青森労働局

### (4) 新規高等学校学卒者の求人・求職者数の推移

本県における新規高等学校学卒者の求人数・求職者数は、平成元年から平成8年までは県内求人数が求職者数を上回っていましたが、平成9年以降は逆転し求人数も減少傾向にあります。また、県外求人数は平成3年の4万1千人台を境に大幅に減少し、平成8年度以降は求人数が求職者数を下回っています。

図2-2-22 新規高等学校学卒者の求人・求職者数の推移

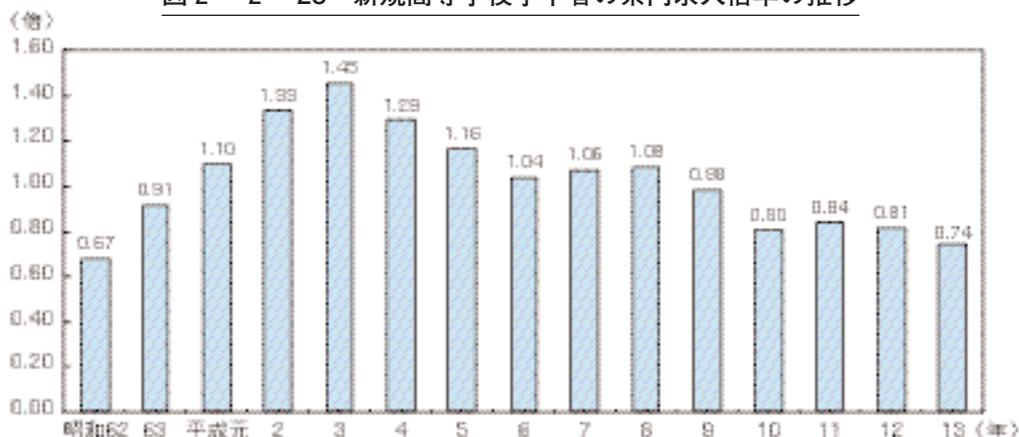


資料) 青森労働局「労働市場年報」

### (5) 新規高等学校学卒者の県内求人倍率の推移

新規高等学校学卒者の県内求人倍率は、平成3年の1.45倍をピークに平成元年から平成8年までは1倍を上回っていましたが、平成9年以降は1倍を下回り、その後も低下傾向にあります。

図2-2-23 新規高等学校学卒者の県内求人倍率の推移



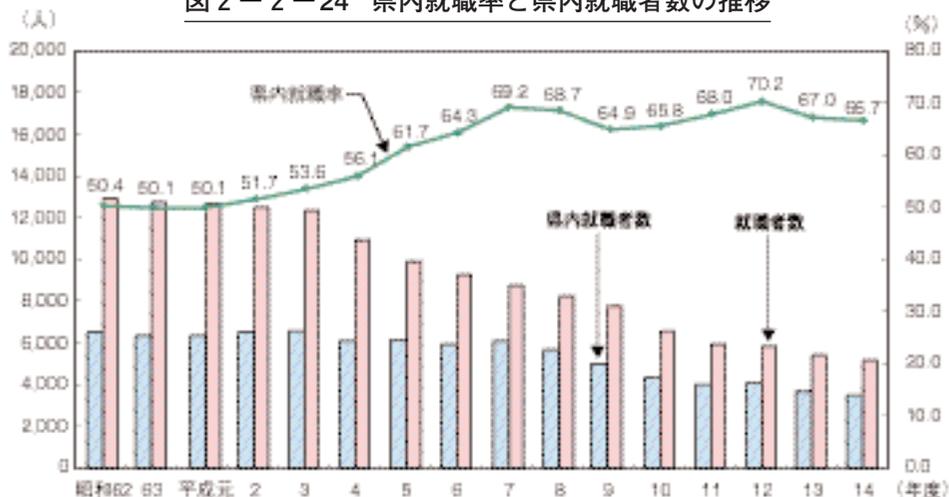
資料) 青森労働局資料より企画課作成

注) 県内求人倍率 (対求職者総数) = 県内求人数 / 求職者総数

### (6) 新規高等学校学卒者の県内就職率と県内就職者数の推移

新規高等学校学卒者の就職者は、少子化の影響で昭和62年度の1万2千人台から平成11年には6千人を割っており、それに伴って県内就職者数も減少傾向を示しています。県内就職率は、平成以降総じて増加傾向にありましたが、平成13年度には対前年比で3.2%減少、平成14年度も減少が続いています。

図2-2-24 県内就職率と県内就職者数の推移

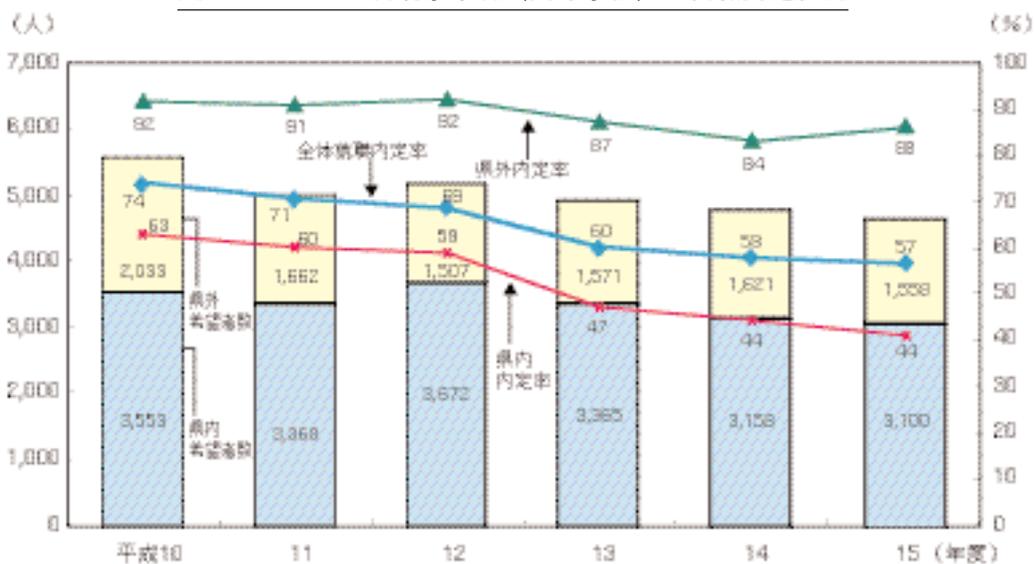


資料) 県企画振興部「学校基本調査報告書」

## (7) 新規高等学校学卒者の就職内定状況の推移

新規高等学校学卒者の就職内定状況の推移をみると、ここ6年間就職希望者数は減少傾向にあり、就職内定率も県内、県外ともに低下しています。

図2-2-25 新規学卒者（高等学校）の就職内定状況



資料) 青森労働局

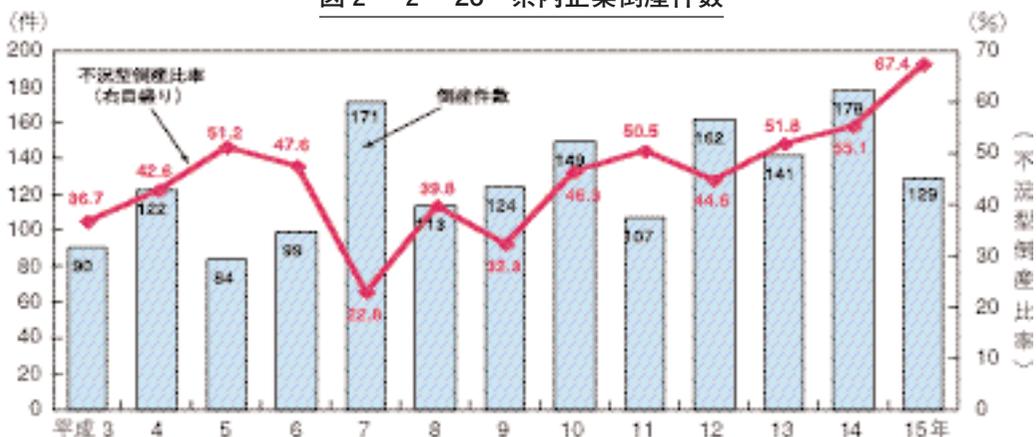
※平成15年度については平成16年1月現在。

## 6 企業倒産の動向

### (1) 県内企業倒産の推移

本県における企業倒産件数は、ここ10数年では総じて増加傾向にあり、特に平成7年及び平成14年には171件及び178件と倒産件数が多くなっています。また、不況型倒産比率も総じて増加傾向にあります。

図2-2-26 県内企業倒産件数

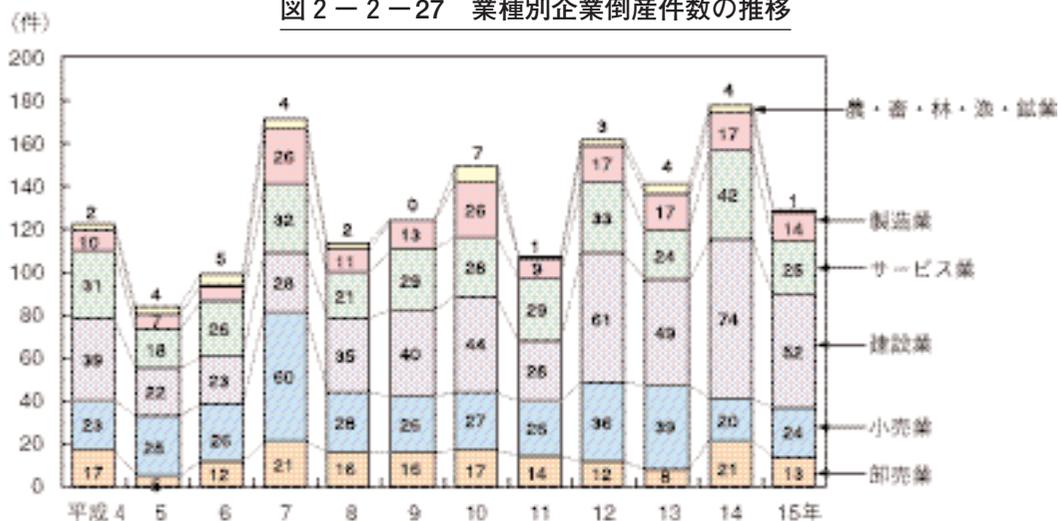


資料) (株) 東京商工リサーチ

### (2) 業種別倒産件数の推移

業種別の倒産件数は、建設業の倒産件数の全体に占める割合が高く、倒産件数も平成15年は減少しましたが総じて増加傾向にあります。次に、小売業、サービス業の倒産件数が多くなっています。

図2-2-27 業種別企業倒産件数の推移



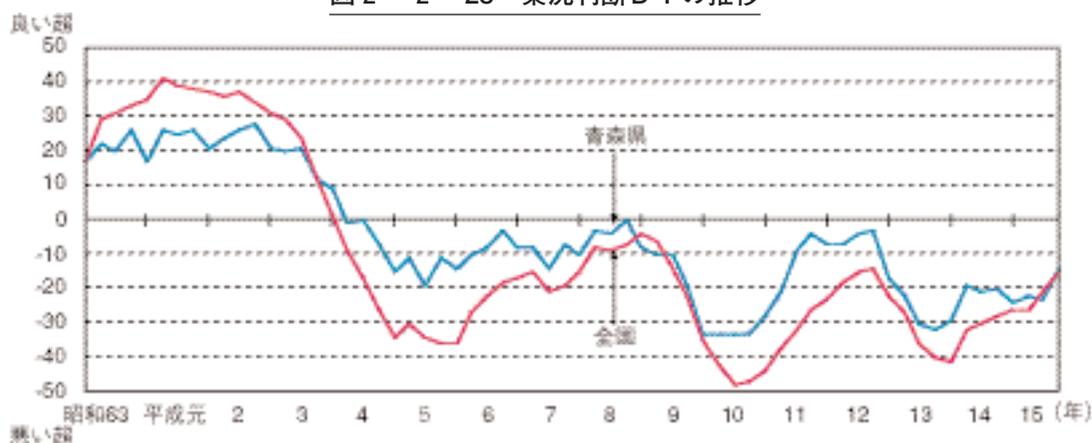
資料) (株) 東京商工リサーチ

## 7 企業の景況感の動向

### (1) 業況判断DIの推移

日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査の業況判断DIによると、企業の景況感は平成14年以降持ち直しの傾向をみせているものの、依然として悪いと思う企業の割合が多くなっています。

図2-2-28 業況判断DIの推移

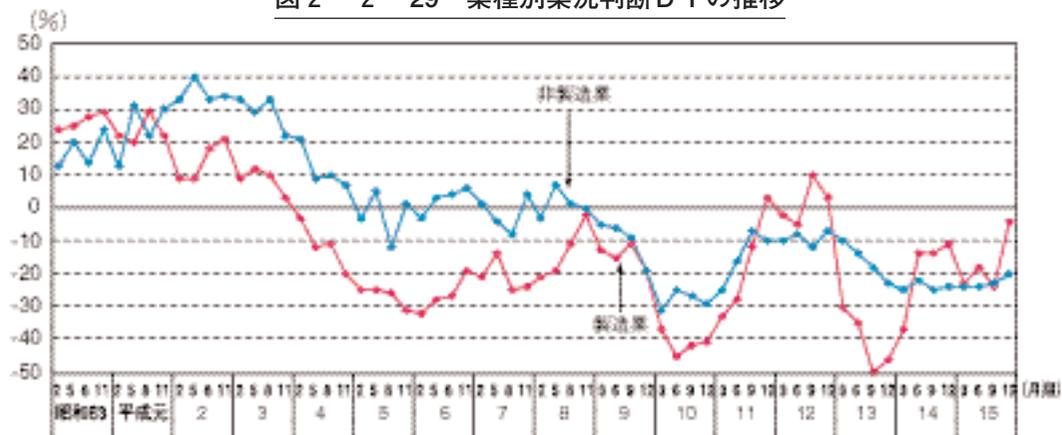


資料) 日本銀行青森支店

### (2) 業種別業況判断DIの推移

業種別に業況判断DIの推移をみると、製造業は13年9月を底として、概ね持ち直し傾向にあります。非製造業は13年から14年にかけて緩やかに下降し、その後はほぼ横ばいの動きとなっています。

図2-2-29 業種別業況判断DIの推移

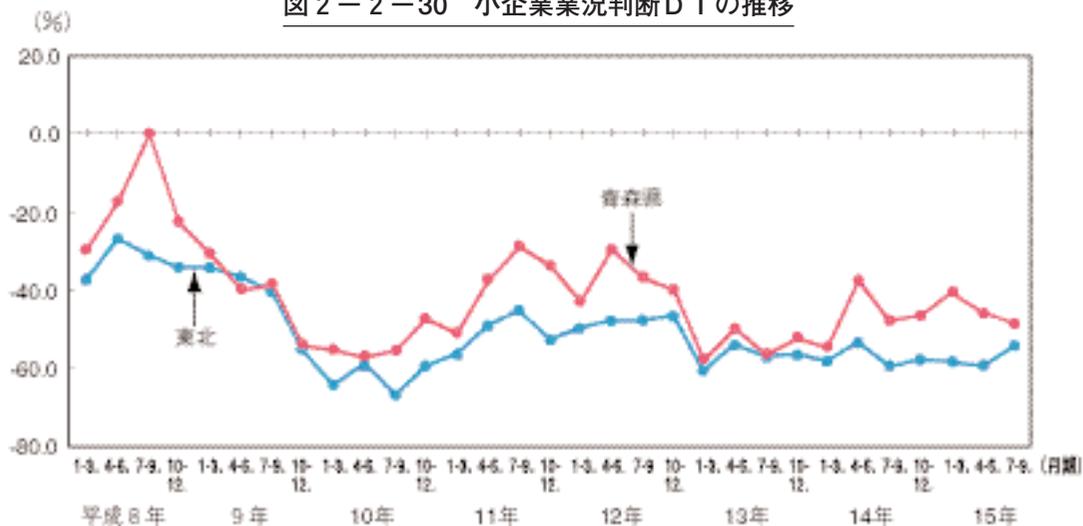


資料) 日本銀行青森支店

### (3) 小企業業況判断D Iの推移

国民生活金融公庫青森支店の小企業業況判断D Iをみると、平成12年7-9月期以降悪化していた小企業の景況感は、13年はほぼ横ばいで推移し、14年以降は緩やかながら回復傾向にあります。しかし、全体として非常に低い水準で推移しています。また、本県小企業の景況感は、東北全体からみると高めの水準にあります。

図2-2-30 小企業業況判断D Iの推移



資料) 国民生活金融公庫青森支店

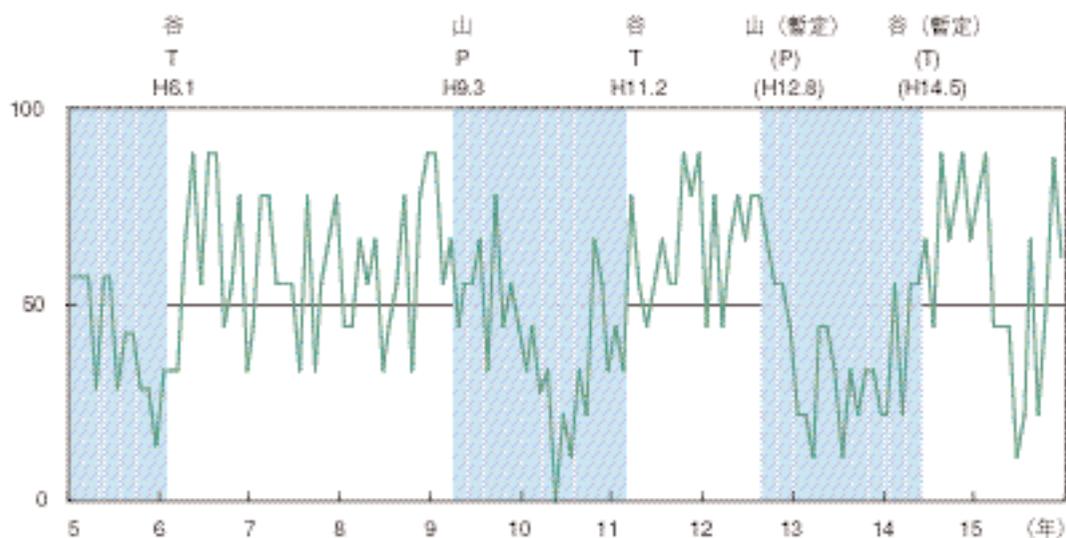
## 8 景気動向指数の動向

景気動向指数の動きをみると、平成11年3月以降拡張局面にあった本県の景気は、12年8月に景気の山（暫定）を迎え、後退局面に入りました。13年は一致指数が一貫して50%を下回る状況が続いていましたが、14年に入ると50%を上回り始め、14年5月に景気の谷（暫定）を迎えました。

全国の景気動向指数については、12年10月に景気の山（暫定）、14年1月に景気の谷（暫定）が設定されています。

### (1) 青森県の景気動向指数（一致指数）の推移

図2-2-31 景気動向指数（青森県：一致指数）

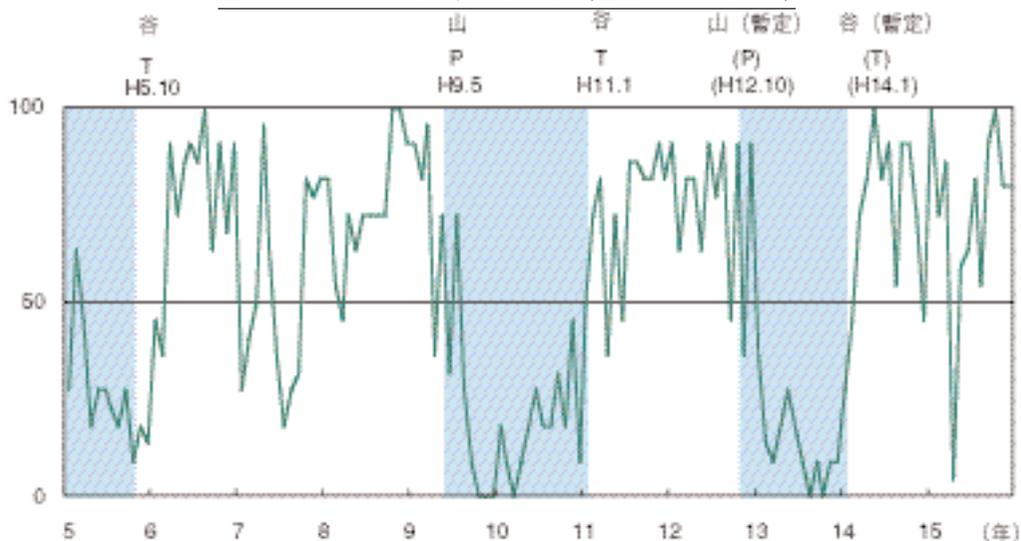


資料) 県統計情報課

※ 網掛け部分は景気の後退局面

## (2) 全国の景気動向指数（一致指数）の推移

図 2-2-32 景気動向指数（全国：一致指数）

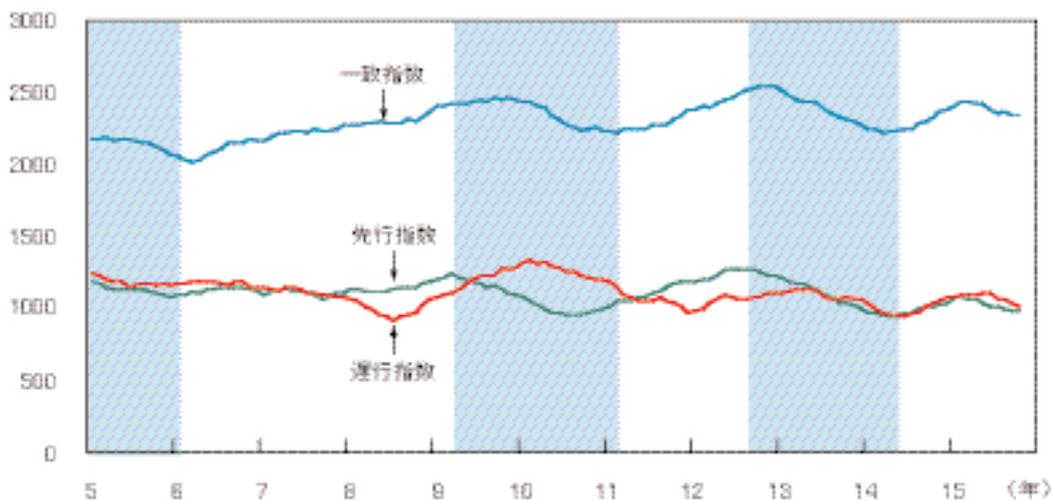


資料) 内閣府経済社会総合研究所

※ 網掛け部分は景気の後退局面

## (3) 青森県の累積景気動向指数

図 2-2-33 累積景気動向指数（青森県）



資料) 県統計情報課

※ 網掛け部分は景気の後退局面

景気動向指数は、経済活動に関する指標を3つの系列（先行指数、一致指数、遅行指数）に分けて指数化したもので、50%を起点として、指数値が50%を上回れば拡張期、50%を下回れば後退期となります。なお、景気の山とは景気が拡張局面から後退局面に転換した点、景気の谷とは景気が後退局面から拡張局面に転換した点を指します。

## 第3節 主要産業等の動向

### 1 農林業の動向

#### (1) 生産及び価格の推移

##### ① 農業の動向

平成12年を100とした農業生産指数は、野菜が各年ともに100を下回っているものの、農業総合では、すべての年において100を上回っています。

表2-31-1 農業生産指数

(平成12年 = 100)

区 分	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
農業総合	104.2	107.4	100.7	102.9	100.0	101.4	100.7
米	112.3	112.4	95.6	100.6	100.0	90.8	87.7
野菜	93.7	97.0	95.9	98.4	100.0	96.7	93.2
果実	109.1	120.4	115.6	116.7	100.0	120.8	121.1
畜産	101.7	101.3	100.2	100.1	100.0	98.1	103.7

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

農業産出額は、各区分とも昭和41年から平成8年にかけて、年々増加を続けていましたが、8年からは米の生産の減少が影響し合計額は減少しています。

表2-31-2 農業産出額の推移

(単位：億円)

区 分	昭和41年	46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	14年
米	445	515	1,146	749	1,304	900	1,021	604	566
野菜	68	112	266	449	388	589	616	578	606
果実	163	289	632	715	623	533	581	575	549
畜産	100	249	603	688	625	495	682	626	666
その他	67	69	86	601	175	487	231	195	183
合計	843	1,234	2,733	2,699	3,115	3,004	3,131	2,578	2,570

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

水稲、野菜、りんごの収穫量及びりんごの販売価格は、水稲は昭和56年に気象災害の影響で、収穫量が大きく減少しており、りんごについては台風19号の影響で平成3年に収穫量が減少し、品薄感から産地価格及び市場価格が高値を示しています。

表 2-31-3 水稲、野菜、りんごの収穫量の推移

(単位：t)

区 分	昭和46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	14年
水 稲	379,500	424,900	269,300	427,800	334,700	381,100	307,100	298,800
野 菜	303,300	325,800	350,700	391,700	480,821	482,876	465,100	469,900
りんご	447,400	416,200	478,800	477,700	261,500	442,800	491,500	488,100

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」「園芸作物統計」

表 2-31-4 りんごの販売価格の推移

(単位：円/kg)

区 分	昭和46年産	51年産	56年産	61年産	平成3年産	8年産	13年産	14年産
産地取引価格	—	142	173	149	264	177	131	124
消費地市場価格	105	245	269	255	463	277	218	203

資料) 県りんご果樹課「りんご流通対策要領」

注) 消費地市場価格は5大市場(札幌市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市)の加重平均価格

花きは、作付面積の増加に伴って、生産額も年々増加しており、平成2年と比較すると最近は、作付面積では2倍、生産額では3倍に増加しています。

表 2-31-5 花きの作付面積及び生産額の推移

(単位：ha、百万円)

区 分	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	13年	14年
作付面積	13	30	73	63	132	250	261	262	253
生産額	38	246	516	581	1,163	3,318	3,618	3,483	3,435

資料) 県農産園芸課

家畜の飼養頭羽数は、平成4年までは各区分とも年々増加しましたが、輸入肉やBSE問題の影響、また飼養者の高齢化、後継者不足により、平成4年以降は伸び悩んでいます。

表 2-31-6 家畜の飼養頭羽数の推移

(単位：頭、千羽、%)

区 分	昭和37年	42年	47年	52年	57年	62年	平成4年	9年	14年	15年
肉用牛	8,240	8,900	20,300	32,570	42,400	49,400	60,300	58,300	56,300	57,600
乳用牛	15,081	23,900	28,500	27,290	28,200	25,600	24,400	21,900	18,000	17,800
豚	79,476	165,000	172,000	163,400	203,600	312,800	418,500	395,900	369,600	380,100
採卵鶏	623	1,139	4,350	4,684	4,274	3,551	4,534	4,347	4,511	4,599
ブロイラー	—	94	—	914	1,293	2,615	4,407	4,599	4,492	5,160

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

- 注) 1. 各年2月1日現在の頭羽数  
2. 採卵鶏は成鶏めすの羽数

## ② 林 業

木材の需給は、平成2年以降住宅着工戸数が減少するなど、景気停滞の影響から需要、供給ともに減少を続けています。

また、きのこ類等特用林産物の生産額は、山菜類は増加しているものの、きのこ類は、平成3年をピークに減少しています。

表2-31-7 木材需給動向の推移

(単位：千m<sup>3</sup>)

区 分		昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	13年
需 要	総 数	1,832	1,679	1,606	1,494	1,519	1,248	923	807
	木 材 需 要 量	1,664	1,475	1,483	1,150	1,265	975	690	649
	国 産 材 移 出 量	130	91	106	268	212	212	190	127
	外 材 移 出 量	38	114	16	76	42	61	43	31
供 給	総 数	2,016	2,065	1,876	1,845	1,750	1,444	923	807
	工場等の年当初在荷量	180	354	332	377	226	209	-	-
	国 産 材 移 入 量	64	19	23	26	45	22	29	23
	外 材 入 荷 量	372	557	422	355	446	410	282	243
	素 材 生 産 量	1,400	1,136	1,100	1,087	1,033	803	612	541

資料) 県林政課「青森県における木材需給動向」

表2-31-8 特用林産物の生産量・生産額の推移

(単位：t、百万円)

区 分	昭和61年		平成3年		8年		13年		14年	
	生産量	生産額								
きのこ類	3,401	2,637	3,502	3,100	2,683	1,979	2,184	1,273	2,155	1,263
く り	141	31	122	36	86	18	52	12	39	6
く る み	13	5	75	15	14	3	5	1	6	4
わ さ び	1	4	—	—	13	20	61	40	71	41
山 菜 類	—	—	—	—	873	277	958	178	923	309
木 炭	—	—	496	75	458	71	270	42	268	43
ヒ バ 油	—	—	—	—	—	—	19	192	20	196
そ の 他	—	—	—	—	—	0	—	2	—	3
合 計	—	2,680	—	3,246	—	2,368	—	1,740	—	1,865

資料) 県林政課「青森県特用林産物(きのこ類)実態調査とりまとめ」

## (2) 農家総所得の推移

農家の経済についてみると、農家所得が大幅に増加していますが、内訳では農業外所得の増加が大半を占めており、そのために農業依存度が減少しています。農家人口、農家戸数を見ても青森県、全国ともに減少していることから、農業離れが進んでいます。

表 2-31-9 農家総所得の推移（一戸平均）

（単位：千円）

区 分	昭和41年	46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	14年
農 家 総 所 得	931	1,671	3,939	4,973	5,452	7,128	7,855	6,623	6,728
農 家 所 得	848	1,370	3,305	3,460	3,957	5,155	5,914	5,107	5,037
農 業 所 得	505	694	1,519	980	1,112	995	1,587	1,365	1,317
農 外 所 得	343	676	1,786	2,480	2,844	4,159	4,328	3,742	3,720
年金・被贈等の収入	83	301	634	1,513	1,495	1,974	1,941	1,516	1,692
農 業 依 存 度	59.6	50.7	46.0	36.8	28.1	19.3	26.8	26.7	26.1

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

注) 農業依存度＝農業所得／農家所得×100

表 2-31-10 農家数及び農家人口の推移

（単位：戸、人、％）

	実 数				増 減 数			
	青 森 県		全 国		青 森 県		全 国	
	農 家 戸 数	農 家 人 口	農 家 戸 数	農 家 人 口	農 家 戸 数	農 家 人 口	農 家 戸 数	農 家 人 口
昭和25年	113,747	786,143	6,176,419	37,810,936				
30年	115,790	798,510	6,042,915	36,468,775	1.8	1.6	-2.2	-3.5
35年	121,593	792,594	6,056,534	34,545,710	5.0	-0.7	0.2	-5.3
40年	118,440	705,848	5,664,763	30,114,004	-2.6	-10.9	-6.5	-12.8
45年	115,798	625,000	5,341,800	26,280,000	-2.2	-11.5	-5.7	-12.7
50年	109,872	551,666	4,953,071	23,197,451	-5.1	-11.7	-7.3	-11.7
55年	104,093	506,130	4,661,384	21,366,308	-5.3	-8.3	-5.9	-7.9
60年	97,046	458,632	4,228,738	19,298,323	-6.8	-9.4	-9.3	-9.7
平成2年	87,996	404,462	3,834,732	17,296,104	-9.3	-11.8	-9.3	-10.4
7年	78,592	349,446	3,438,000	15,060,000	-10.7	-13.6	-10.3	-12.9
12年	70,301	307,115	3,120,215	13,458,177	-10.5	-12.1	-9.2	-10.6

資料) 農林水産省「農林業センサス」(全数調査)

農家戸数を経営規模別にみると、合計で大幅に減少しており、中でも0.5ha未満の農家の戸数が大きく減少しています。

表2-31-11 経営耕地規模別農家戸数（販売農家）の推移

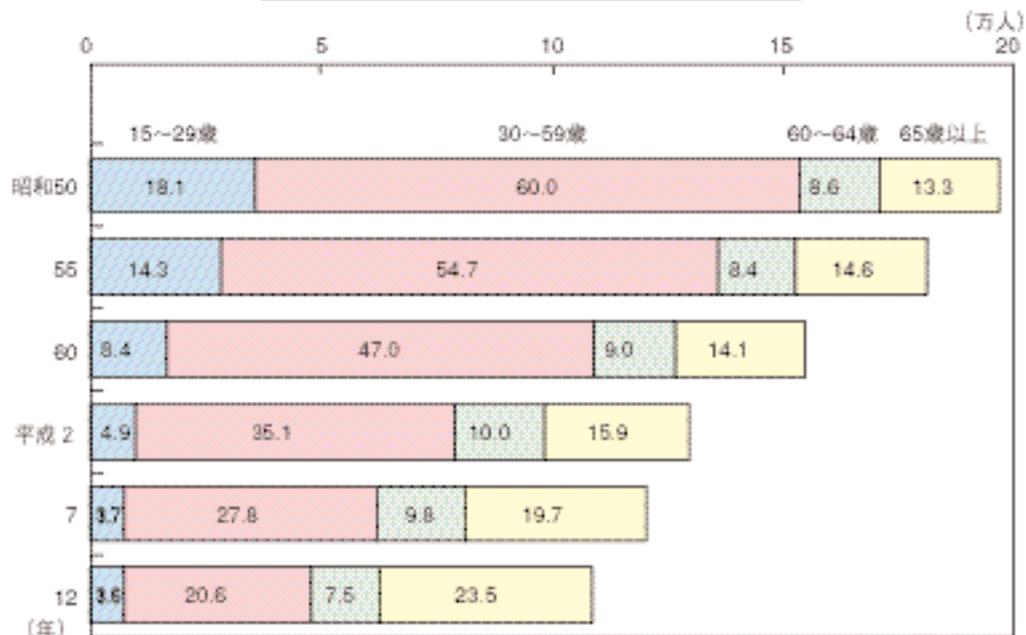
(単位：戸、%)

区 分	実 数									増減率
	昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	
0.5ha未満	32,684	32,308	32,057	30,795	28,265	12,700	11,035	9,317	7,827	-16.0
0.5～1.0ha	31,511	31,093	29,946	28,106	25,340	23,058	20,229	17,731	15,363	-13.4
1.0～1.5ha	22,220	21,476	20,265	18,456	16,814	15,299	13,626	11,897	10,217	-14.1
1.5～2.0ha	14,991	14,113	13,346	12,392	11,591	10,902	9,444	8,381	7,189	-14.2
2.0～3.0ha	13,552	13,009	8,350	7,849	12,879	12,243	11,158	10,035	8,951	-10.8
3.0ha以上	6,100	6,332	11,834	12,274	9,204	9,969	10,414	10,524	10,449	-0.7
計	121,593	118,440	115,798	109,872	104,093	84,171	75,906	67,885	59,996	-11.6

資料) 農林水産省「農林業センサス」

農業就業者人口を年齢別にみると、65歳以上が年々増加する一方で、15歳～29歳及び30歳～59歳が減少しており、高齢化が着実に進行しています。

図2-31-12 年齢別農業就業者人口の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) グラフ中の数値は構成比 (%) である

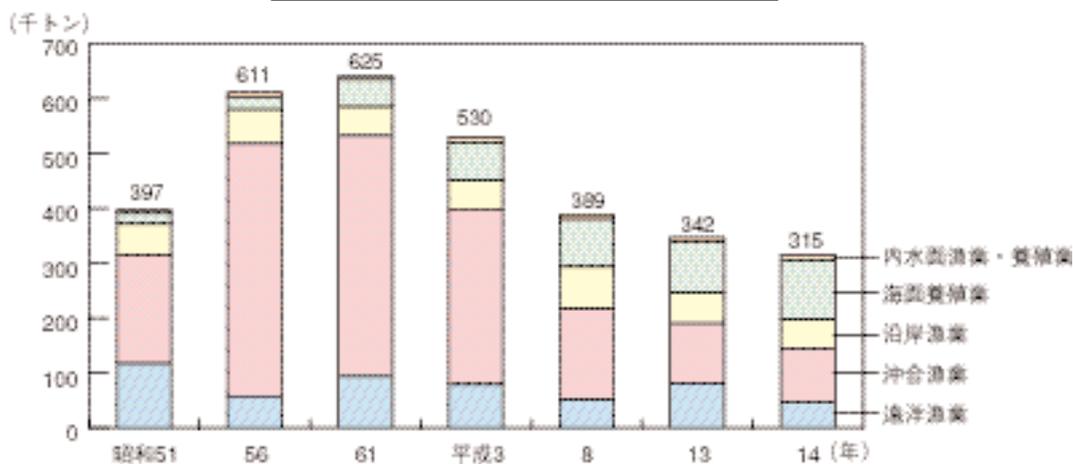
## 2 水産業の動向

### (1) 生産量及び生産額の推移

#### ① 生産量

漁業生産量は、昭和61年をピークに年々減少し、平成8年からは昭和51年の生産量を下回っています。中でも沖合漁業の減少が大きく影響しています。

図2-32-1 漁業生産量の推移（属人）

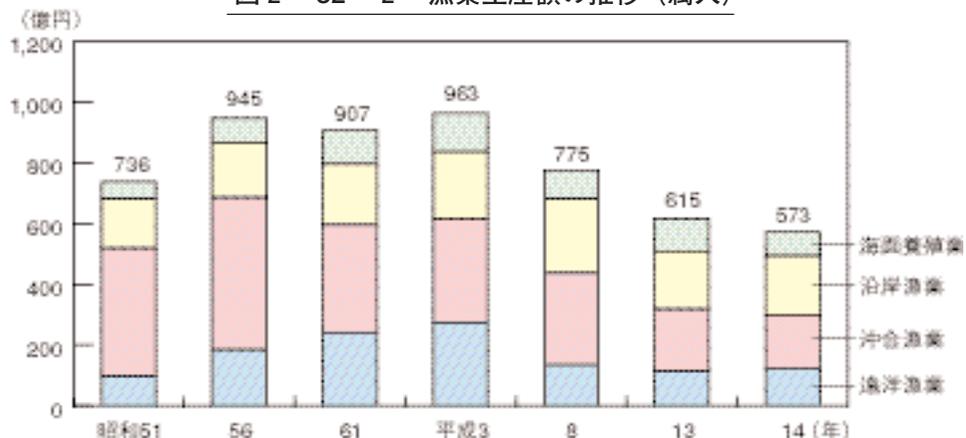


資料) 青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

#### ② 生産額

総生産額は平成3年をピークに年々減少し、平成13年からは昭和51年を下回っています。特に、沖合漁業及び遠洋漁業の減少が大きく影響しています。

図2-32-2 漁業生産額の推移（属人）



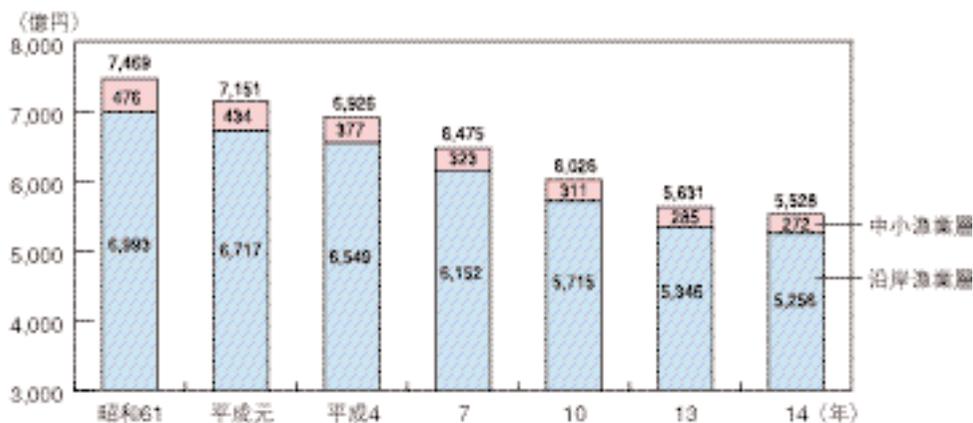
資料) 青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

## (2) 漁業経営体と漁家所得の推移

### ① 漁業経営体

漁業経営体数は、年々減少しており、特に沿岸漁業層が大きく減少しています。

図 2-32-3 漁業経営体数の推移

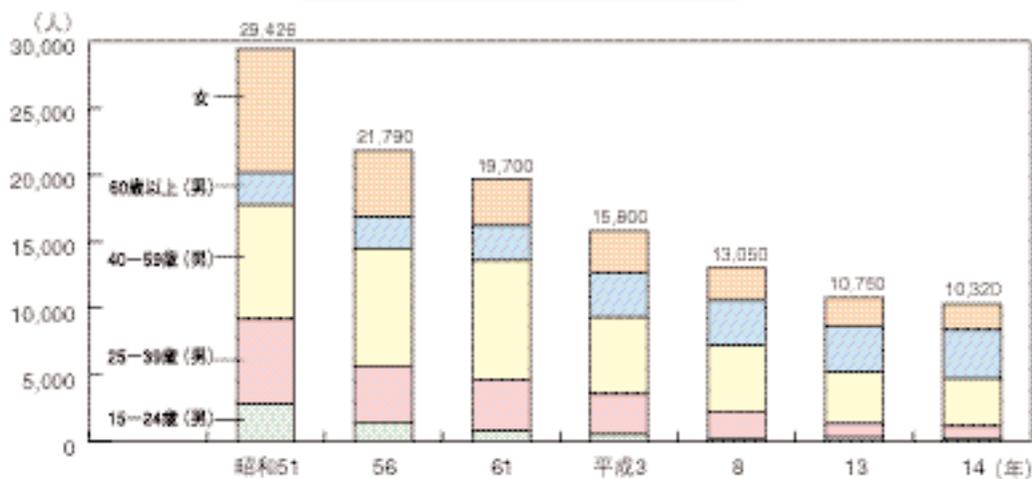


資料) 青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

### ② 漁業就業者

漁業就業者数についても、漁業経営体数と同様に減少しており、特に女性及び男性の40歳～59歳、25歳～39歳の就業者数の減少が大きくなっています。

図 2-32-4 漁業就業者数の推移

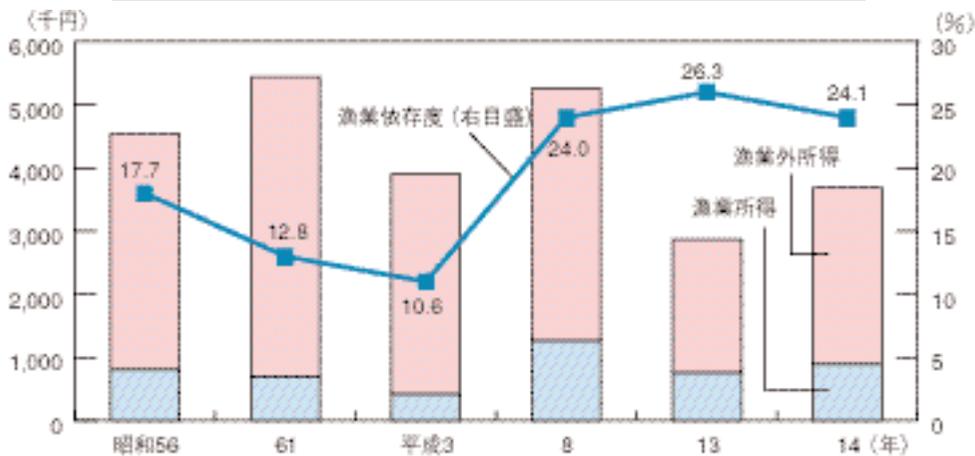


資料) 青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

### ③ 漁家所得

漁家所得についてみると、近年は漁業依存度は25%前後で推移しているものの、漁業所得は100万円を下回っています。特に漁業外所得が平成8年以前に比較し、大きく減少しています。

図 2-32-5 漁家所得の推移（動力船合計10トン未満平均）



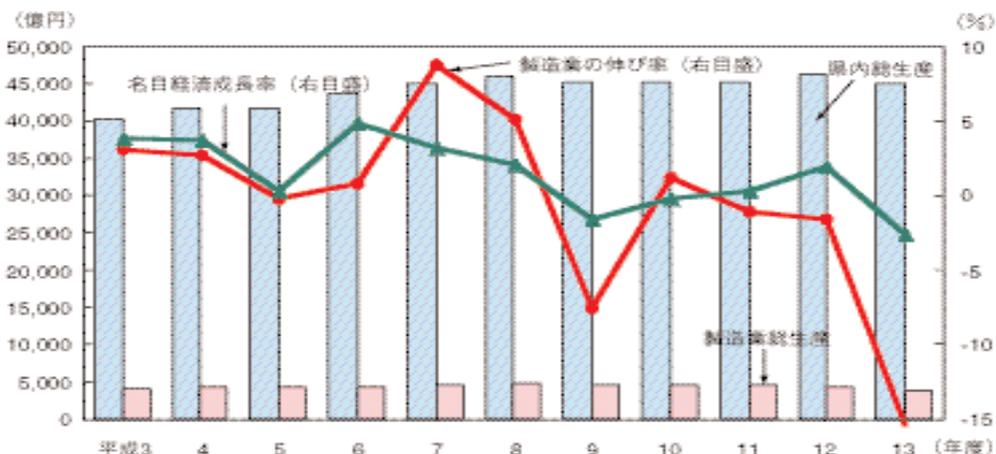
資料) 青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

### 3 製造業の動向

#### (1) 製造業総生産等の推移

平成2年から平成13年までの県内総生産の伸びに対して、製造業の総生産は、横ばいを続けています。平成13年の名目経済成長率は、2.6%の減少となりましたが、その要因はIT需要の不振による製造業の大幅な減少にあります。

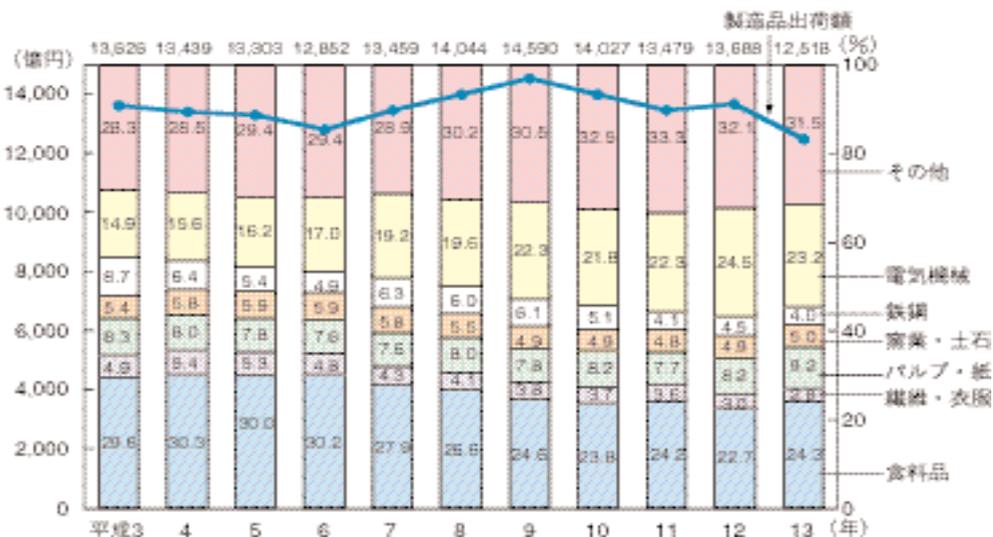
図2-33-1 製造業総生産と名目経済成長率、製造業の伸び率の推移



資料) 県統計情報課「平成13年度青森県県民経済計算」

製造品出荷額の構成割合については、電気機械が増加し、食料品が減少しています。

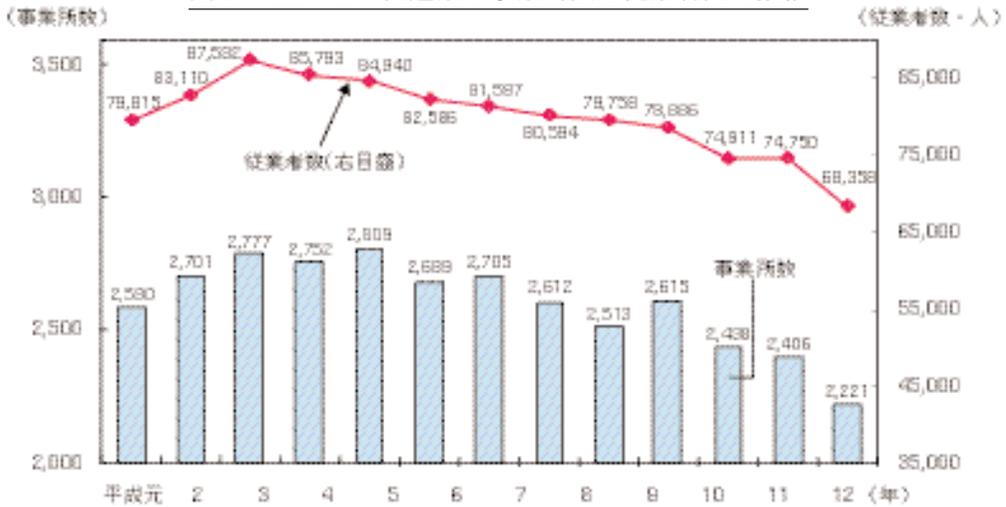
図2-33-2 製造品出荷額と構成比の推移



資料) 県統計情報課「青森県の工業」

また、事業所数と従業者数をみると、ともに年々減少しており、従業者数ではピーク時と比較すると19,174人、事業所数は588減少しています。

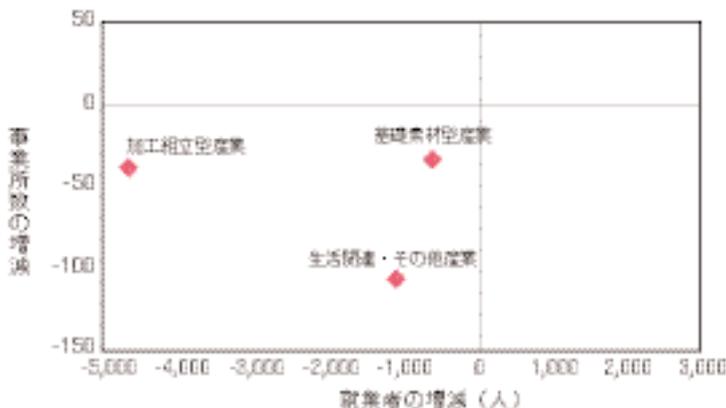
図 2-33-3 製造業の事業所数と従業者数の推移



資料) 県統計情報課「青森県の工業」

平成12年と平成13年の比較で、事業所数と従業者数の増減を産業類型別にみると、生活関連・その他は、107事業所、1,112人の減少、基礎素材型では、43事業所、510人の減少、加工組立型は、35事業所、4,770人の減少となっています。

図 2-33-4 製造業の事業所と従業者数の増減 (平成13年-12年)

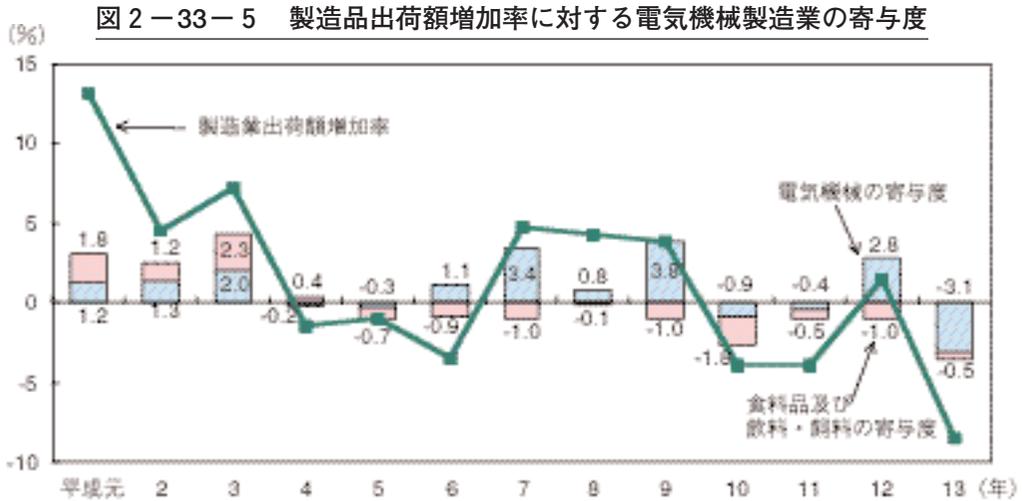


資料) 県統計情報課「青森県の工業」

- ・生活関連・その他：食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具・装飾品、出版・印刷、なめし革、その他製造業
- ・基礎素材型：木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ・加工組立型：一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械

## (2) 電気機械器具製造業の推移

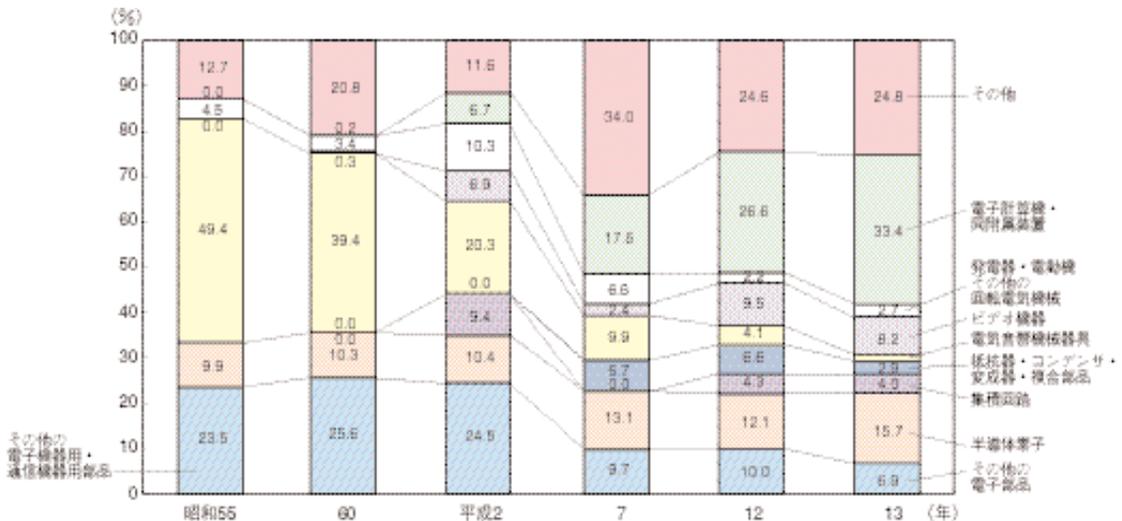
製造業の出荷額の増加率は、食料品及び飲料・飼料の寄与度が減少したために、平成6年までは年々低下し、平成7年以降は電気機械の寄与度の増減によって製造業の出荷額の増加率も変動しています。



資料) 県統計情報課「青森県の工業」

電気機械製造業の出荷額の構成割合をみると、昭和55年は、電気音響機械器具が大きなウェートを占めていましたが、平成12年以降は、電子計算機・同付属装置が大きなウェートを占めています。

図 2-33-6 電気機械製造業出荷額内訳の推移

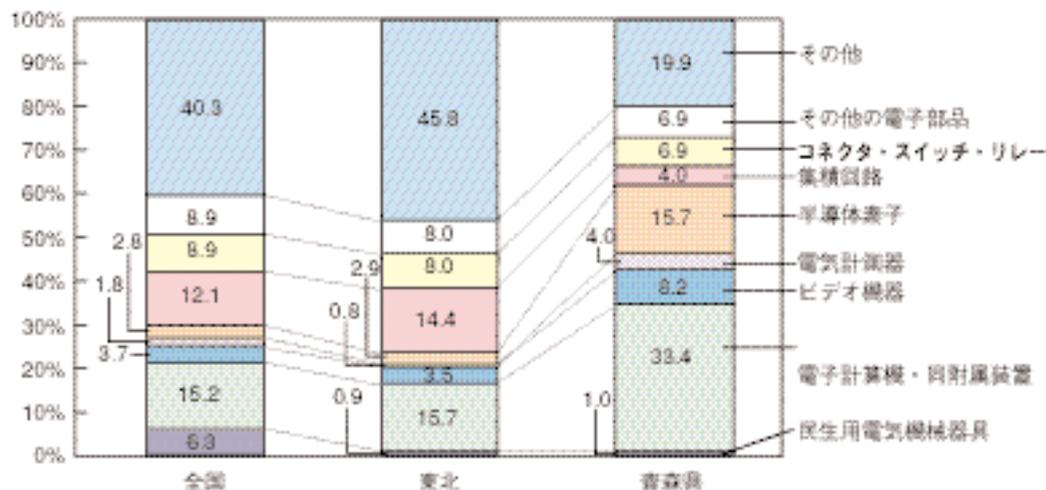


資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計情報課「青森県の工業」

注) その他の電子部品については分類の組換えがある。

また、電気機械器具製造業の出荷額の内訳を全国、東北と比較してみると、本県は、全国、東北に比べて、電子計算機・同附属装置や半導体素子、ビデオ機器の割合が大きく、集積回路の割合は小さくなっています。

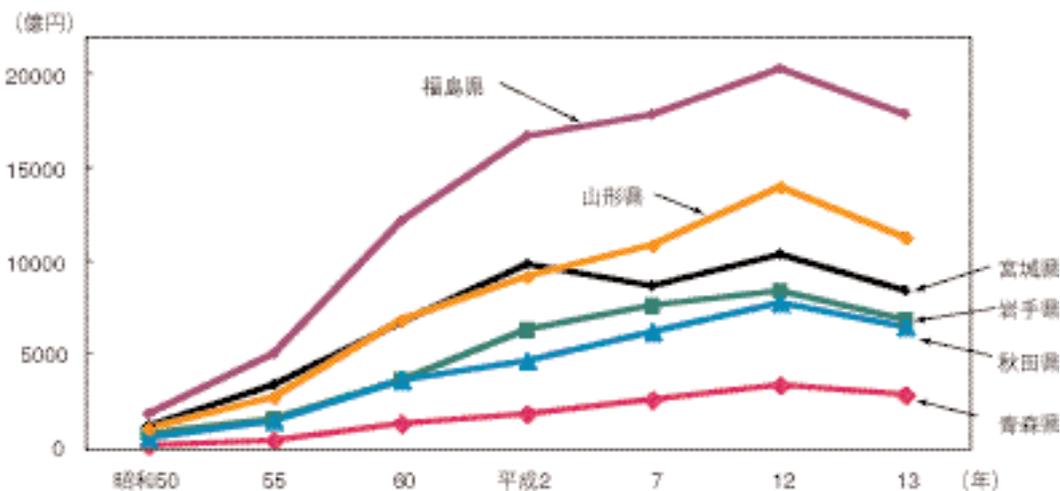
図 2-33-7 電気機械器具製造出荷額の内訳（平成13年）



資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計情報課「青森県の工業」

東北各県ごとに電気機械器具製造業の出荷額をみると、福島県の出荷額が最も多く、本県は昭和50年から平成13年まで出荷額が最も少なくなっています。

図 2-33-8 東北各県の電気機械器具製造業出荷額

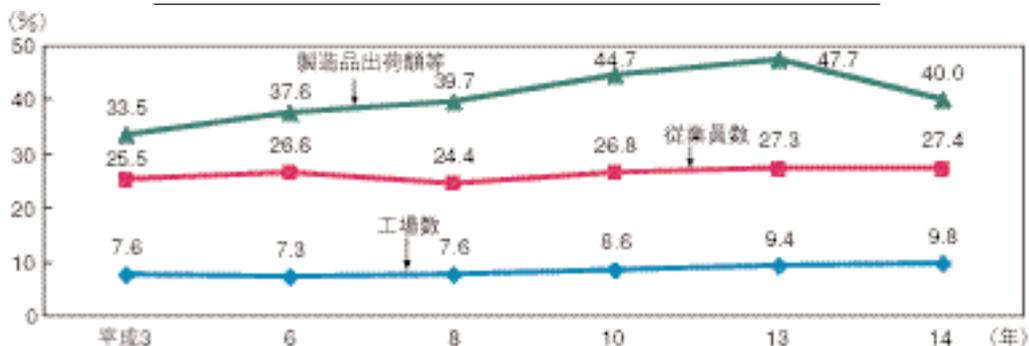


資料) 経済産業省「工業統計表」

### (3) 企業誘致の推移

本県の製造業において誘致企業が占める割合は、出荷額、従業員数、工場数ともに増加傾向にあり、特に出荷額は4割を超えるまでになっています。

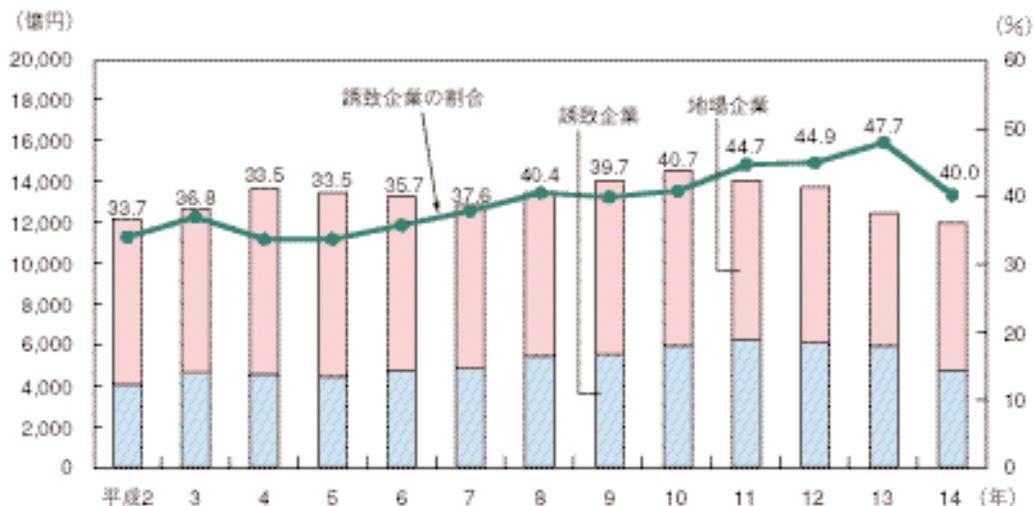
図 2-33-9 県誘致企業の県内製造業に占める割合の推移



資料) 県工業振興課

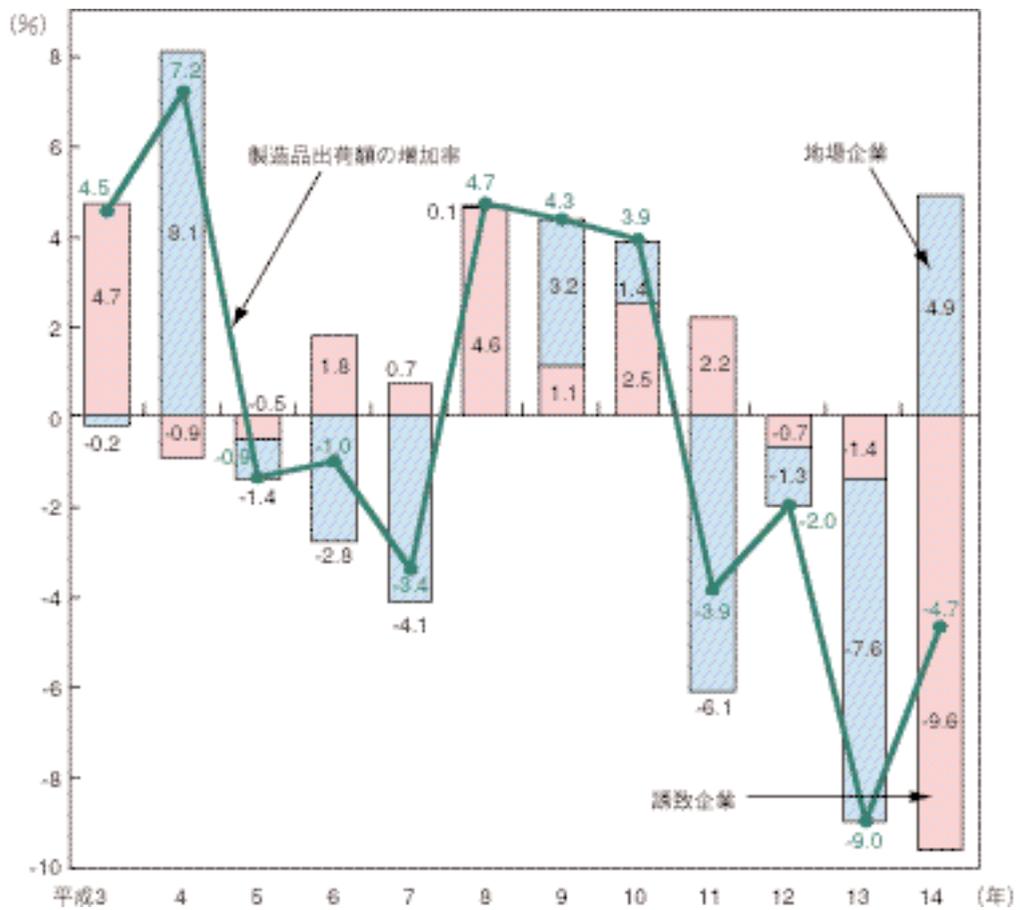
誘致企業の製造品出荷額の県内製造業に占める割合をみると、誘致企業の出荷額は平成13年まで増加傾向にありましたが、平成14年は減少しています。全体出荷額も平成11年から減少を続けています。

図 2-33-10 誘致企業の製造品出荷額の県内製造業に占める割合の推移



資料) 県工業振興課

図 2-33-11 誘致企業と地場産業の製造品出荷額の増加率に対する寄与度



資料) 県工業振興課資料より県統計情報課作成

業種別で誘致企業をみると、電気機械が107企業と最も多く、次いで衣服・その他繊維製品が64企業となっています。

平成以前は衣服・その他繊維製品が誘致企業の大半を占めていましたが、平成に入ってから、電気機械が大半を占めています。

表2-33-12 業種別誘致企業数

区分	昭和37~平成14年度		平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14年度	平成元~14年度	
	企業数	構成比															企業数	構成比
食料品	23	6.1			3	1		1		1	2	2	2				12	6.4
飲料・飼料		0.0																0
繊維製品	8	2.1			1												1	0.5
衣服・その他繊維製品	64	16.9	5														5	2.7
木材・木製品		0.0																0
家具・装備品	3	0.8				1											1	0.5
パルプ・紙	9	2.4			1								1	1			3	1.6
出版・印刷		0.0																0
化学	6	1.6			1								1				2	1.1
石油・石炭		0.0																0
プラスチック	7	1.9	1	2				1	1							1	6	3.2
ゴム製品	7	1.9	2	1	3				1								7	3.7
なめし革		0.0																0
窯業・土石	10	2.6	3	1			1										5	2.7
鉄鋼	2	0.5																0
非鉄金属	3	0.8											1				1	0.5
金属製品	20	5.3	3	4		4										1	12	6.4
一般機械	28	7.4	5	3	5				2	1	2		1			1	20	10.7
電気機械	107	28.3	12	11	12	2	1	3	1	2	3	4	1	4	2	1	59	31.6
輸送機械	4	1.1		1	1												2	1.1
精密機械	18	4.8	1	2	1	1										1	6	3.2
その他の製造業	13	3.4	2		2			1			1						6	3.2
非製造業	46	12.2	2	8	6	3	1		3	2	1		4	2	2	5	39	20.9
うち、ソフトウェア業	20	5.3	2	5	4	2			1	1			2				17	9.1
合計	378	100.0	36	33	36	12	3	6	8	6	9	6	11	7	4	10	187	100.0
(再掲)基礎素材型	44	16.9	9	8	5	4	1	1	2	0	0	0	3	1	0	2	36	19.3
(再掲)加工組立型	177	41.5	18	17	19	3	1	3	3	3	5	4	2	4	2	3	87	46.5
(再掲)生活関連・その他型	111	29.4	7	0	6	2	0	2	0	1	3	2	2	0	0	0	25	13.4
誘致企業に占める製造業の割合	87.8	87.8	94.4	75.8	83.3	75.0	66.7	100.0	62.5	66.7	88.9	100.0	63.6	71.4	50.0	50.0	79.1	79.1

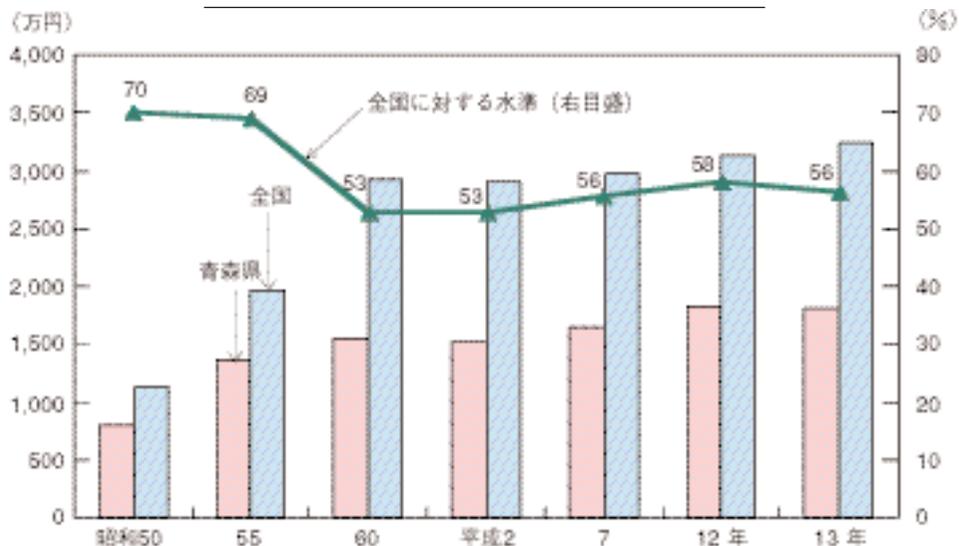
資料) 県工業振興課

注) ①基礎素材型：木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品 ②加工組立型：一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械 ③生活関連・その他型：食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具・装飾品、出版・印刷、なめし革、その他製造業

#### (4) 製造業の労働生産性の推移

製造業の労働生産性は、昭和50年代は全国の70%の水準でしたが、昭和60年代からは低下し50%台の水準となっています。

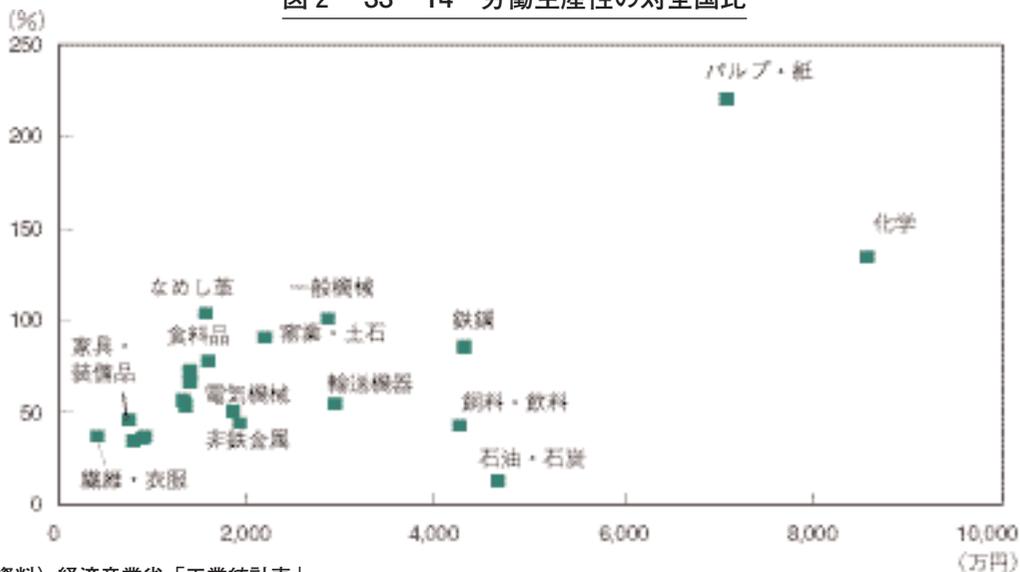
図 2-33-13 労働生産性の推移（製造業計）



資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計情報課「青森県の工業」

業種別にみると、化学が8,592万円と最も高く、次いでパルプ・紙が7,091万円となっており、この業種は全国に対しても高い水準を示しています。

図 2-33-14 労働生産性の対全国比



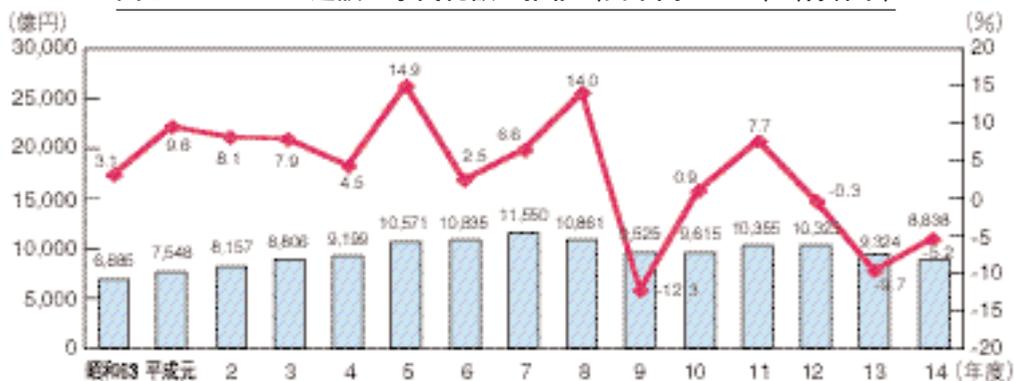
資料) 経済産業省「工業統計表」

## 4 建設業の動向

### (1) 建設工事の推移

本県の建設工事費総額は、平成7年まで年々増加していましたが、平成8年からは減少傾向にあります。

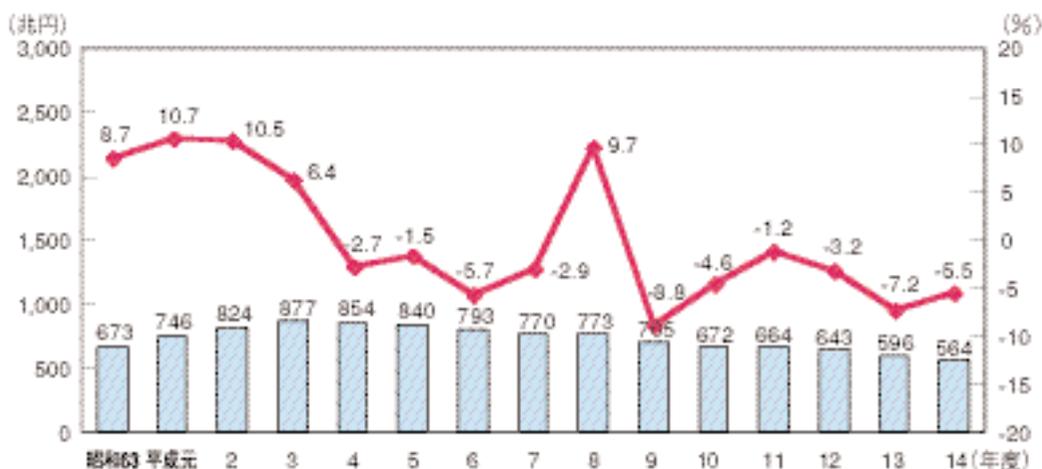
図2-34-1 建設工事費総額の推移（出来高ベース）（青森県）



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」

全国の建設工事費総額は平成3年をピークに年々減少しており、平成10年度からは、昭和63年度を下回る額となっています。

図2-34-2 建設工事費総額の推移（出来高ベース）（全国）



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」

## (2) 建築物の推移

最近は、着工建築物数、床面積、工事費予定額のすべてで居住専用建築物が減少しています。

表 2-34-3 着工建築物数・床面積の合計・工事費予定額

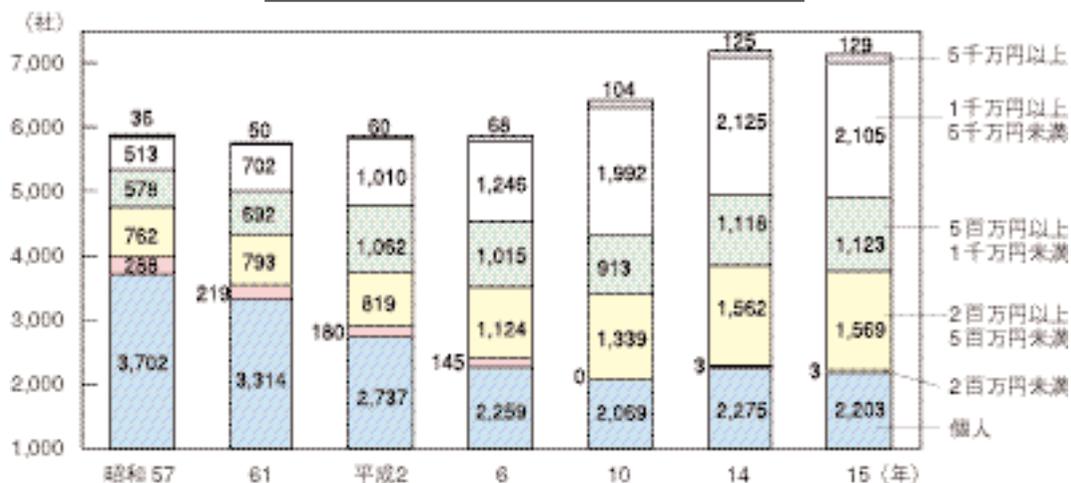
	建築物の数 (むね)					対前年比	床面積の合計 (千㎡)					対前年比	工事費予定額 (千万円)					対前年比
	平成2年度	7年度	12年度	13年度	14年度		平成2年度	7年度	12年度	13年度	14年度		平成2年度	7年度	12年度	13年度	14年度	
全建築物合計	12,722	14,619	10,941	10,234	9,585	-6.3	2,656	2,906	2,339	2,165	2,138	-1.2	34,940	43,467	35,833	33,402	30,696	-8.1
居住専用建築物	9,545	11,863	9,010	8,545	7,822	-8.5	1,395	1,725	1,377	1,332	1,224	-8.1	14,876	23,565	18,816	18,177	16,606	-8.6
居住産業併用建築物	634	556	204	211	263	24.6	150	118	47	51	55	7.8	1,673	1,578	673	708	727	2.7
農林水産業用建築物	373	260	251	226	244	8.0	85	85	58	76	106	39.5	463	715	477	677	656	-3.1
鉱工業用建築物	493	372	212	158	117	-25.9	236	151	106	78	47	-39.7	2,743	1,668	1,177	740	513	-30.7
公益事業用建築物	141	78	95	83	74	-10.8	58	28	75	107	38	-64.5	874	457	1,618	2,898	676	-76.7
商業用建築物	515	562	477	337	288	-14.5	212	273	186	94	175	86.2	3,368	3,744	1,942	1,165	1,458	25.2
サービス業用建築物	644	474	271	235	288	22.6	322	215	201	148	209	41.2	6,991	4,271	4,531	2,666	3,710	39.2
公務・文教用建築物	364	454	421	439	471	7.3	196	312	288	279	283	1.4	3,920	7,469	6,601	6,371	6,329	-0.7
他に分類されない建築物	13	0	0	0	18	-	3	0	0	0	1	-	32	0	0	0	20	-

資料) 国土交通省「建築統計年報」

## (3) 建設業者の推移

建設業者の数は、増加傾向にあり、特に1千万円以上5千万円未満の企業が増加しており、個人企業は減少しています。

図 2-34-4 資本金階層別建設業者数推移



資料) 県監理課

注) 1. 各年3月末

2. 平成9年4月から有限会社の最低資本金が300万円、株式会社の最低資本金が1千万円に引き上げられた。

#### (4) 建設業の財務指標と財務比率

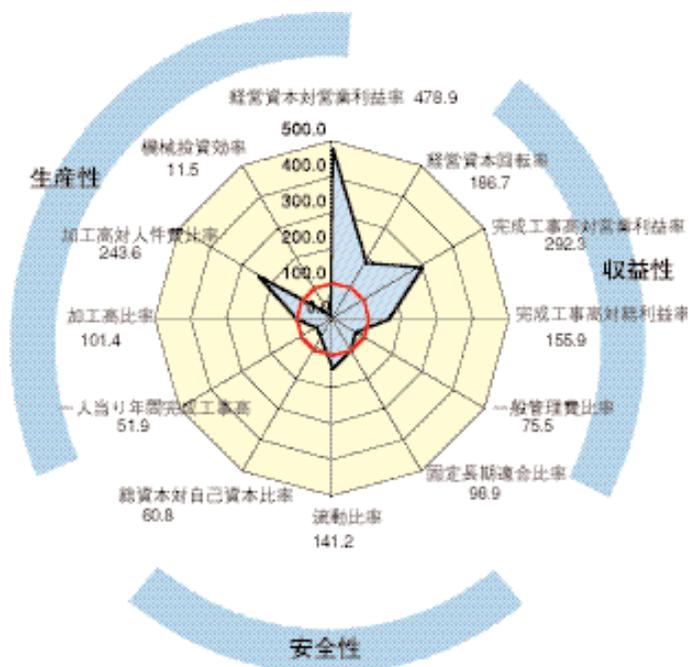
本県の建設業の財務指標と財務比率を全国と比較してみると、一般管理費比率が高くなっています。また、企業の長期的な安全性を示す総資本対自己資本比率が前年度より減少しています。

表 2-34-5 建設業の財務指標比較及び財務比率傾向（健全企業平均）

	単位	比率 良	青 森 県		全 国		
			平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度	
収 益 性	経営資本対営業利益率	%	大	11.2	18.2	5.0	3.8
	経営資本回転率	回	大	2.3	2.8	1.6	1.5
	完成工事高対営業利益率	%	大	5.3	7.6	3.2	2.6
	完成工事高対総利益率	%	大	22.7	27.6	18.1	17.7
	一般管理費比率	%	小	17.4	20.0	14.9	15.1
安 全 性	固定長期適合比率	%	小	65.0	61.1	61.1	60.4
	流動比率	%	大	196.3	242.8	167.3	171.9
	総資本対自己資本比率	%	大	37.4	24.5	38.6	40.3
生 産 性	一人当り年間完成工事高	千円	大	23,424	20,281	40,433	39,047
	加工高比率	%	大	28.1	28.7	27.7	28.3
	加工高対人件費比率	%	小	17.1	15.6	35.9	38.0
	機械投資効率	回	大	11.9	4.5	39.0	39.3

資料) 県商工労働部「青森県中小企業の経営指標と原価指標」

図 2-34-6 建設業（健全企業平均）全国との比較  
（平成14年度）



資料) 県商工労働部「青森県中小企業の経営指標と原価指標」

注) 1. 全国健全企業平均=100とする。

注) 2. 一般管理費比率、固定長期適合率、加工高対人件費率については、比率が小さい方が良であるので逆数（全国／青森県）で表示した。

## 5 商業の動向

### (1) 小売業の推移

#### ① 小売業の商店数・従業者数・年間販売額

本県の小売業の商店数・従業者数・年間販売額をみると、商店数は平成6年以降減少し続けています。一方、従業者数は年々増加しています。年間販売額については、11年からマイナスに転じています。

1商店当たりでみると、従業者数、年間販売額とも増加しているものの、従業者1人当たりの年間販売額は減少しており、経営環境は厳しさを増しています。

表2-35-1 小売業の商店数・従業者数・年間販売額

(単位：店、人、億円、%)

区 分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	
青森県	商店数	24,192	22,898	22,140	22,035	20,683	19,162	18,740	17,293	-1,447.0	-7.7
	従業者数	88,710	87,049	88,346	88,712	91,944	89,581	94,886	95,861	975.0	1.0
	年間販売額	11,665	12,220	12,631	14,971	16,123	16,629	16,365	15,360	-1,005.0	-6.1
全国	商店数	1,721,465	1,628,644	1,619,752	1,605,583	1,499,948	1,419,696	1,406,884	1,300,057	-106,827.0	-7.6
	従業者数	6,369,426	6,328,614	6,851,335	7,000,226	7,384,177	7,350,712	8,028,558	7,972,805	-55,753.0	-0.7
	年間販売額	939,712	1,017,188	1,148,399	1,422,911	1,433,251	1,477,431	1,438,326	1,351,093	-87,233.0	-6.1

資料) 県統計情報課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-2 1商店当たりの従業者数・年間販売額と1人当たり年間販売額

(単位：人、万円、%)

区 分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	
青森県	従業者数	3.7	3.8	4.0	4.0	4.4	4.7	5.1	5.5	0.5	9.5
	年間販売額	4,822	5,337	5,705	6,794	7,795	8,678	8,733	8,882	149.5	1.7
	1人当たり販売額	1,315	1,403.8	1,429.7	1,687.6	1,753.6	1,856.3	1,724.7	1,602.3	-122.4	-7.1
全国	従業者数	3.7	3.9	4.2	4.4	4.9	5.2	5.7	6.1	0.4	7.5
	年間販売額	5,459	6,246	7,090	8,862	9,555	10,407	10,223	10,393	169.1	1.7
	1人当たり販売額	1,475.3	1,607.3	1,676.2	2,032.7	1,941	2,009.9	1,791.5	1,694.6	-96.9	-5.4

資料) 県統計情報課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

次に、従業者規模別にみると、全体の71.8%を占めている1～4人の規模の合計が年々減少を続けています。

法人・個人別では、法人は平成11年まで増加を続けましたが、14年は減少しました。個人は昭和51年と比較すると半分以下に減少しています。

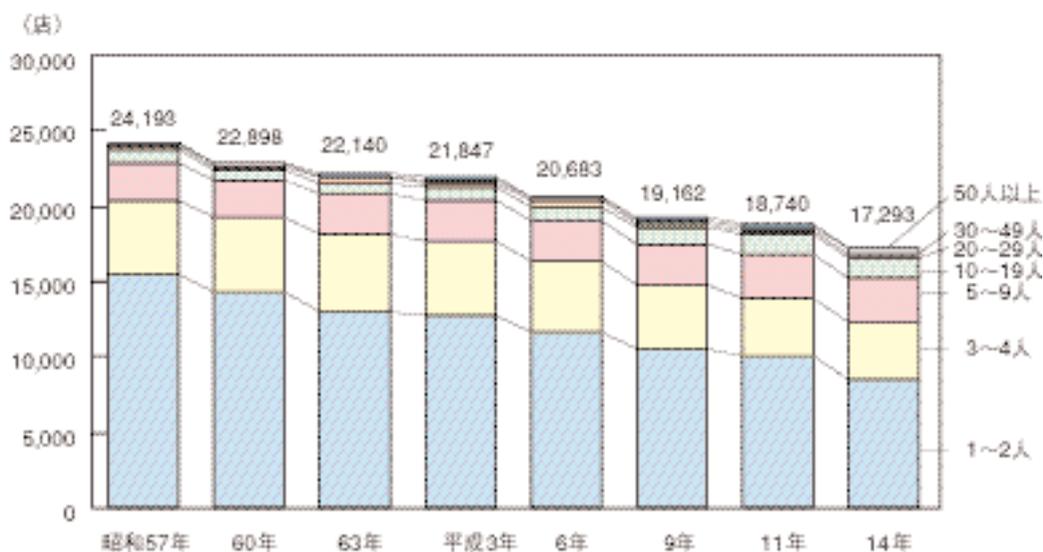
表 2-35-3 小売業商店数（従業者規模別・法人個人別）

（単位：店、％）

区 分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	14年構成比	
合 計	24,193	22,898	22,140	21,847	20,683	19,162	18,740	17,293	- 1447	- 7.7	100	
従業者規模別	1～2人	15,493	14,219	12,954	12,683	11,705	10,528	10,040	- 1470	- 14.6	49.6	
	3～4人	4,902	4,930	5,241	5,102	4,575	4,258	3,843	- 88	- 2.2	22.2	
	5～9人	2,479	2,459	2,572	2,643	2,771	2,683	2,821	34	1.2	16.5	
	10～19人	801	776	816	891	977	1,048	1,242	66	5.3	7.6	
	20～29人	259	251	287	261	329	309	317	4	1.3	1.9	
	30～49人	163	165	181	182	224	223	240	237	- 3	- 1.3	1.4
	50人以上	96	98	89	85	102	113	149	159	10	6.7	0.9
法人・個人別	法人	4,252	4,551	7,677	5,978	6,402	6,499	6,818	- 153	- 2.2	38.5	
	個人	19,941	18,347	18,553	15,869	14,281	12,663	11,922	- 1294	- 10.9	61.5	

資料）県統計情報課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

図 2-35-4 小売業従業者規模別商店数の推移



資料）県統計情報課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

## ② 業態別の商店数・年間販売額

小売店の商店数を業態別にみると、平成14年では対面販売店が全体の9割を占め、セルフ販売店は約1割となっています。

表2-35-5 小売業業態別商店数

(単位：店、%)

業 態 分 類	商 店 数								増減数	増減率	構成比	
	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年				
合 計	24,192	22,898	22,140	21,847	20,683	19,162	18,740	17,293	-1,447	-7.7	100	
セルフ販売店	総合スーパー	5	8	6	10	15	20	16	15	-1	-6.3	0.1
	専門スーパー	50	82	60	107	121	443	506	476	-30	-5.9	2.8
	コンビニエンスストア	312	351	334	277	612	738	581	443	-138	-23.8	2.6
	ドラッグストア								120			0.7
	その他のスーパー	584	582	468	313	825	1,633	888	521	-367	-41.3	3
対面販売店	百貨店	17	13	15	13	12	9	8	10	2	25	0.1
	専門店	13,127	11,938	11,817	12,232	11,396	10,004	11,063	9,394	-1,669	-15.1	54.3
	準専門店(中心店)	10,076	9,887	9,415	8,866	7,699	6,298	5,642	6,293	651	11.5	36.4
	その他の小売店	21	33	22	27	1	17	36	21	-15	-41.7	0.1

資料) 県統計情報課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

年間販売額をみると、平成14年では対面販売店は全体の66.0%、セルフ販売店は34.8%となっており、11年と比べると6.1%のマイナスとなっています。

表2-35-6 小売業業態別年間販売額の推移

(単位：百万円、%)

業 態 分 類	商 店 数								増減数	増減率	構成比	
	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年				
合 計	1,166,051	1,221,976	1,263,115	1,473,301	1,612,234	1,662,891	1,636,510	1,536,008	-100,502	-6.1	100	
セルフ販売店	総合スーパー	21,345	36,363	34,732	49,027	—	99,451	81,535	81,263	-272	-0.3	5.3
	専門スーパー	90,914	73,881	51,949	98,662	119,255	277,969	345,916	296,454	-49,462	-14.3	19.3
	コンビニエンスストア	19,572	30,426	48,166	60,281	86,868	51,821	58,713	68,948	10,235	17.4	4.5
	ドラッグストア								18,202			1.2
	その他のスーパー	62,971	81,480	88,705	73,005	110,838	101,113	82,789	68,948	-13,841	-16.7	4.5
対面販売店	百貨店	95,782	69,566	83,649	90,915	—	81,138	65,960	55,534	-10,426	-15.8	3.6
	専門店	566,108	569,089	554,031	698,532	673,398	634,413	704,519	583,565	-120,954	-17.2	38
	準専門店(中心店)	358,163	358,366	400,512	508,836	458,064	414,962	295,706	373,099	77,393	26.2	24.3
	その他の小売店	—	2,522	940	—	—	2,023	1,372	992	-380	-27.7	0.1

資料) 県統計情報課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

注) 1. 業態分類の内訳

- ① 総合スーパーとは、衣・食・住の商品群のそれぞれが10%以上70%未満を取り扱っている従業員数は50人以上のセルフ販売店。
- ② 専門スーパーとは、衣・食・住関連商品を70%以上取り扱っている250m<sup>2</sup>以上のセルフ販売店。
- ③ コンビニエンスストアとは、飲食料品を扱っており、30m<sup>2</sup>以上250m<sup>2</sup>未満で1日14時間以上営業しているセルフ販売店。
- ④ その他のスーパーとは、2、3、4以外のセルフ販売店。
- ⑤ 百貨店とは、1のうち対面販売店。
- ⑥ 専門店とは、衣・食・住関連商品を90%以上取り扱っている対面販売店。
- ⑦ 準専門店(衣料品・食料品・従関連中心店)とは、衣・食・住関連商品を50%以上取り扱っており、6を除いた対面販売店。
- ⑧ その他の小売店とは、1、6、7以外の対面販売店。

2. セルフ方式とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店。

### ③ 大型店の出店届出件数等

県内の大型店の出店届出件数は、平成9年度をピークに減少し平成12年度には2件となっていますが、平成13年度は12件と増加しており、平成14年度は10件となっています。

表2-35-7 大規模小売店舗出店届出件数（平成16年1月30日現在）

（単位：店）

	平成2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
第一種	12	5	4	2	3	7	9	4	2	4	52
第二種	10	6	20	11	26	19	26	33	13	11	175
計	22	11	24	13	29	26	35	37	15	15	227

資料) 県経営振興課

注) 運用適正化措置後（平成2年5月30日以降）の出店届出件数

第一種（大店法第3条第1項の規定による店舗面積3,000m<sup>2</sup>以上）

第二種（店舗面積500m<sup>2</sup>超3,000m<sup>2</sup>未満）

	平成12年度	13年度	14年度	15年度	計
件数	2	12	10	(10)	34

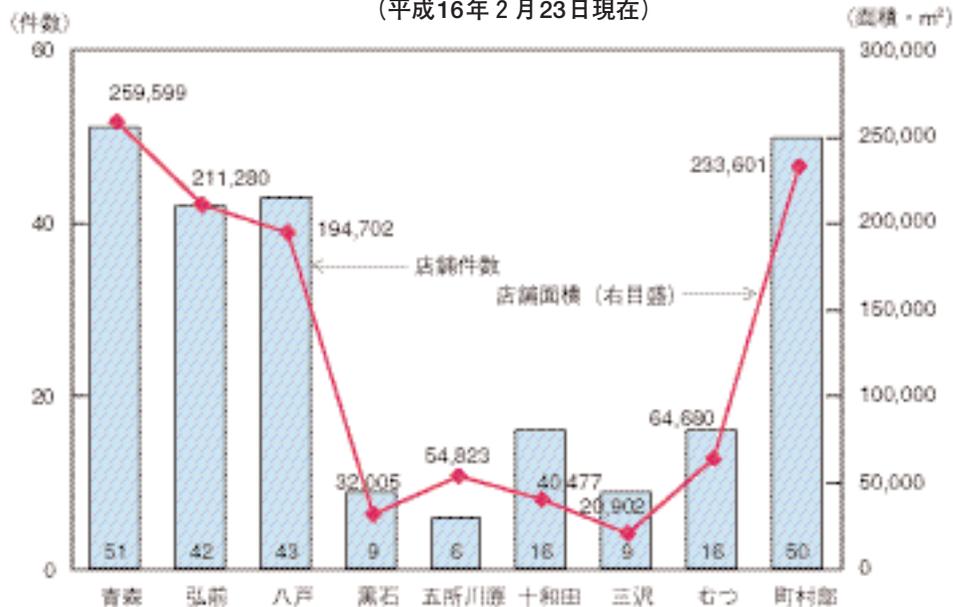
資料) 県経営振興課

注) 大規模小売店舗立地法施行後（平成12年6月1日以降）の法第5条に基づく届出件数

大規模小売店舗件数・店舗面積をみると、県全体で242件、1,112,069m<sup>2</sup>となっています（平成16年2月23日現在）。青森市、弘前市、八戸市の3市で件数、面積とも県全体の5割以上を占めています。

図2-35-8 大規模小売店舗件数・店舗面積

（平成16年2月23日現在）



資料) 県経営振興課

注) 旧大店法含む。店舗面積1000m<sup>2</sup>以上。

## (2) 卸売業の推移

商店数・従業者数・年間販売額をみると、それぞれ平成11年に増加したものの、14年は減少に転じました。

1商店当たりでみると、従業者数はほとんど変わらないものの、年間販売額は平成11年以降減少し、従業者1人当たりの年間販売額も減少しています。

表2-35-9 卸売業商店数・従業者数・年間販売額

(単位：店、人、億円、%)

区 分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	
青森県	商店数	4,482	4,124	4,090	4,272	3,961	3,700	4,126	3,737	-389	-9.4
	従業者数	37,976	37,077	36,523	37,592	37,962	35,548	38,207	34,597	-3,610	-9.4
	年間商品販売額	20,597	21,094	20,565	24,503	25,448	26,350	24,662	21,579	-3,083	-12.5
全国	商店数	428,858	413,016	436,421	461,623	429,302	391,574	425,850	379,549	-46,301	-10.9
	従業者数	4,090,919	3,998,437	4,331,727	4,709,009	4,581,372	4,164,685	4,496,210	4,001,961	-494,249	-11.0
	年間商品販売額	3,985,362	4,282,907	4,464,840	5,715,117	5,143,169	4,798,133	4,954,526	4,133,548	-820,978	-16.6

資料) 県統計情報課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-10 1商店当たりの従業者数・年間販売額と従業者1人当たりの年間販売額

(単位：人、万円、%)

区 分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	
青森県	従業者数	8.5	9	8.9	8.8	9.6	9.6	9.3	9.3	0	0
	年間販売額	45,955	51,149	50,281	57,357	64,246	71,216	59,772	57,744	-2,028	-3.4
	1人当たり販売額	5,423.70	5,689.20	5,630.70	6,518.10	6,703.50	7,412.50	6,454.80	6,237.20	-217.6	-3.4
全国	従業者数	9.5	9.7	9.9	10.2	10.7	10.6	10.6	10.5	0	-0.1
	年間販売額	92,930	103,698	102,306	123,805	119,803	122,535	116,344	108,907	-7,437.6	-6.4
	1人当たり販売額	9,742.00	10,711.50	10,307.30	12,136.60	11,226.30	11,521.00	11,019.30	10,328.80	-690.5	-6.3

資料) 県統計情報課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

卸売業の商店数を従業者規模別にみると、1～9人までの規模が7割以上を占めています。また、個人企業、法人企業とも減少しています。

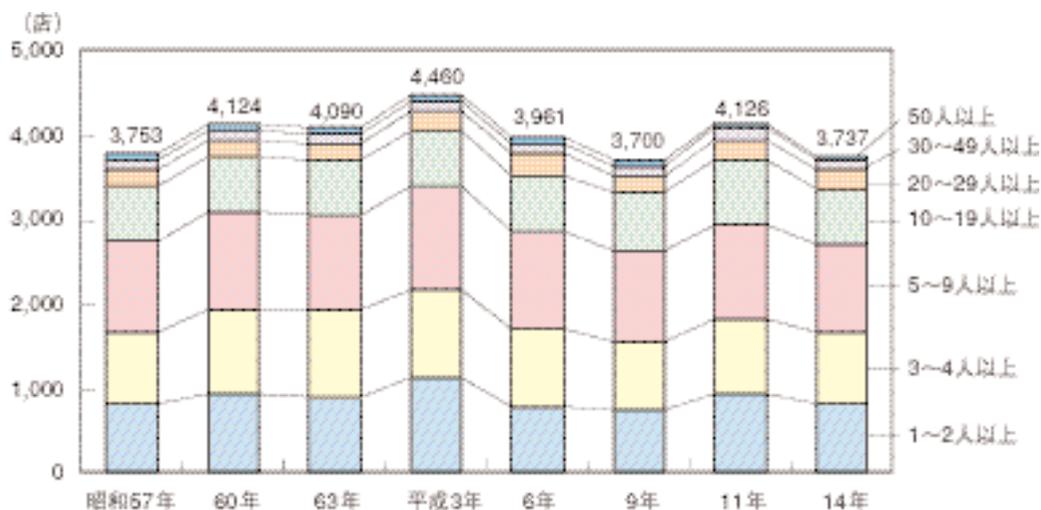
表2-35-11 卸売業商店数（従業者規模別・法人個人別）

(単位：店、%)

区 分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	14年構成比	
合 計	3,753	4,124	4,090	4,460	3,961	3,700	4,126	3,737	-389	-9.4	100	
従業者規模別	1～2人	802	914	897	1,100	784	734	941	804	-137	-14.6	21.5
	3～4人	838	1,011	1,040	1,058	892	793	877	832	-45	-5.1	22.3
	5～9人	1,086	1,151	1,119	1,233	1,151	1,081	1,115	1,046	-69	-6.2	28
	10～19人	651	657	629	656	685	686	769	674	-95	-12.4	18
	20～29人	194	200	203	212	249	216	211	204	-7	-3.3	5.5
	30～49人	109	124	128	128	125	122	145	114	-31	-21.4	3.1
	50人以上	73	67	75	73	75	68	68	63	-5	-7.4	1.7
法人・個人別	法人	2,152	2,621	2,612	3,027	2,921	2,848	3,081	2,852	-229	-7.4	76.3
	個人	1,601	1,503	1,478	1,433	1,040	852	1,045	885	-160	-15.3	23.7

資料) 県統計情報課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

図 2-35-12 卸売業従業者規模別商店数推移



資料) 県統計情報課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

次に、業種別にみると、商店数は、化学製品、鉱物・金属材料、家具・建具・じゅう器を除き減少しています。

販売額では、鉱物・金属材料、その他は増加しているものの、繊維品、各種商品は平成11年に比べて大幅に減少しています。

表 2-35-13 卸売業商店数 (業種別)

(単位：店、%)

区分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	14年構成比
合計	4,482	4,124	4,090	4,460	3,961	3,700	4,126	3,737	-389	-9.4	100
各種商品	-	8	8	3	8	11	15	7	-8	-53.3	0.2
繊維品	16	20	21	26	16	12	17	10	-7	-41.2	0.3
衣服・身の回り品	145	127	104	118	131	114	108	94	-14	-13	2.5
農畜産物・水産物	831	712	748	766	669	654	784	681	-103	-13.1	18.2
食料・飲料	852	822	817	821	766	670	714	665	-49	-6.9	17.8
建築材料	623	515	536	585	425	434	502	464	-38	-7.6	12.4
化学製品	82	103	97	92	100	97	83	88	5	6	2.4
鉱物・金属材料	187	173	155	170	133	128	133	152	19	14.3	4.1
再生資源	142	128	122	152	117	99	102	78	-24	-23.5	2.1
機械機器	834	767	752	919	622	765	806	740	-66	-8.2	19.8
家具・建具・じゅう器	170	155	154	141	138	119	130	159	29	22.3	4.3
医薬品・化粧品	233	244	220	292	241	212	304	218	-86	-28.3	5.8
その他	367	358	364	378	603	385	428	381	-47	-11	10.2

資料) 県統計情報課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表 2-35-14 卸売業年間販売額（業種別）

（単位：億円、％）

区 分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	14年構成比
合 計	19,760	21,094	20,565	24,741	25,448	26,350	24,662	21,579	- 3083	- 12.5	100.0
各 種 商 品	-	77	32	8	54	264	264	103	- 161	- 61.0	0.5
織 維 品	50	44	71	107	66	34	37	12	- 25	- 67.6	0.1
衣服・身の回り品	411	360	296	360	518	336	307	205	- 102	- 33.2	0.9
農畜産物・水産物	4,626	7,010	7,058	7,704	7,493	7,600	7,468	6,339	- 1129	- 15.1	29.4
食 料 ・ 飲 料	3,183	3,452	3,134	4,297	3,930	4,123	4,453	3,489	- 964	- 21.6	16.2
建 築 材 料	1,919	2,030	1,644	2,573	2,890	2,938	2,934	2,672	- 262	- 8.9	12.4
化 学 製 品	287	386	365	424	504	515	356	340	- 16	- 4.5	1.6
鉱物・金属材料	2,971	2,529	1,632	1,823	1,524	1,537	1,321	1,599	278	21.0	7.4
再 生 資 源	90	121	108	117	74	71	81	58	- 23	- 28.4	0.3
機 械 機 器	3,154	2,343	3,309	3,826	4,399	4,102	3,643	2,992	- 651	- 17.9	13.9
家具・建具・じゅう器	386	409	323	489	521	386	373	339	- 34	- 9.1	1.6
医 薬 品 ・ 化 粧 品	982	1,295	1,218	1,561	1,754	1,507	1,741	1,672	- 69	- 4.0	7.7
そ の 他	1,701	1,038	1,375	1,452	1,721	2,936	1,684	1,760	76	4.5	8.2

資料) 県統計情報課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

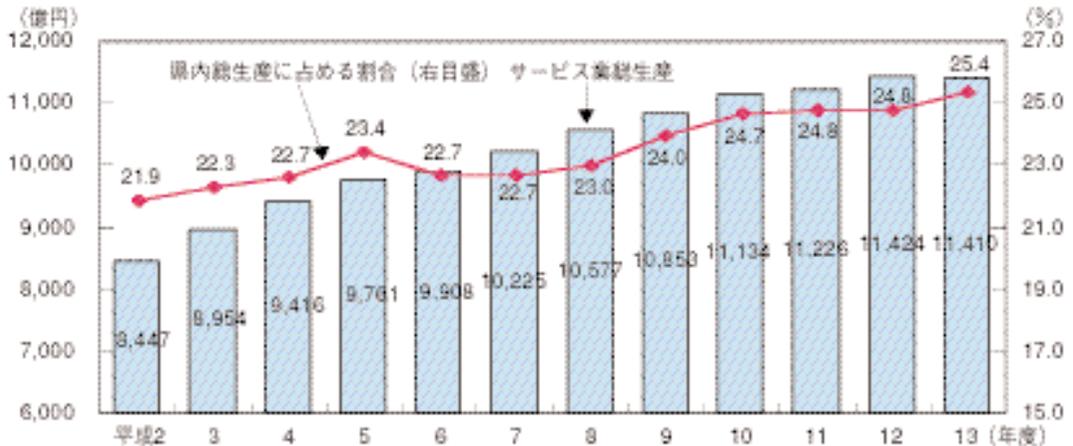
## 6 サービス業の動向

### (1) サービス業の総生産額の推移

本県のサービス業の総生産は、年々増加しており、県内総生産に占める割合は25.4%に達しています。

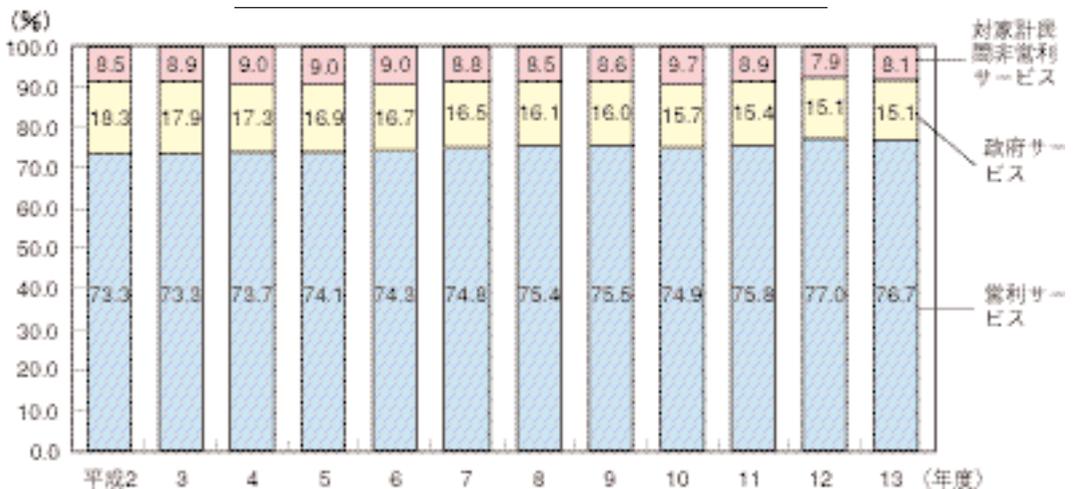
構成割合では、営利サービスが約8割を占めています。

図2-36-1 サービス業総生産と県内総生産に占める割合の推移



資料) 県統計情報課「平成13年度青森県県民経済計算」

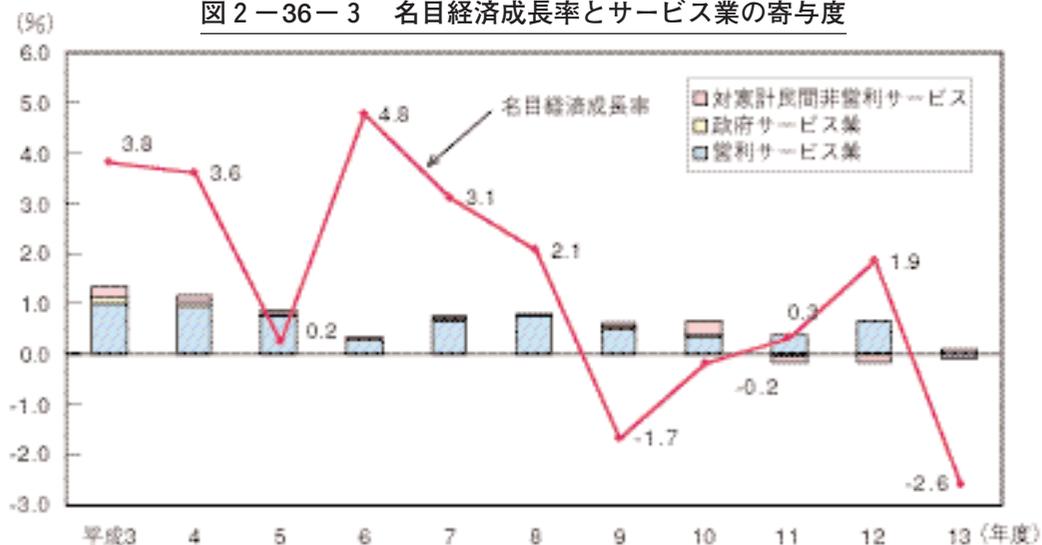
図2-36-2 サービス業総生産の構成比の推移



資料) 県統計情報課「平成13年度青森県県民経済計算」

また、名目経済成長率への寄与度は、比較的高い水準で安定しており、サービス業は本県経済を支えている業種の一つと考えることができます。

図 2-36-3 名目経済成長率とサービス業の寄与度

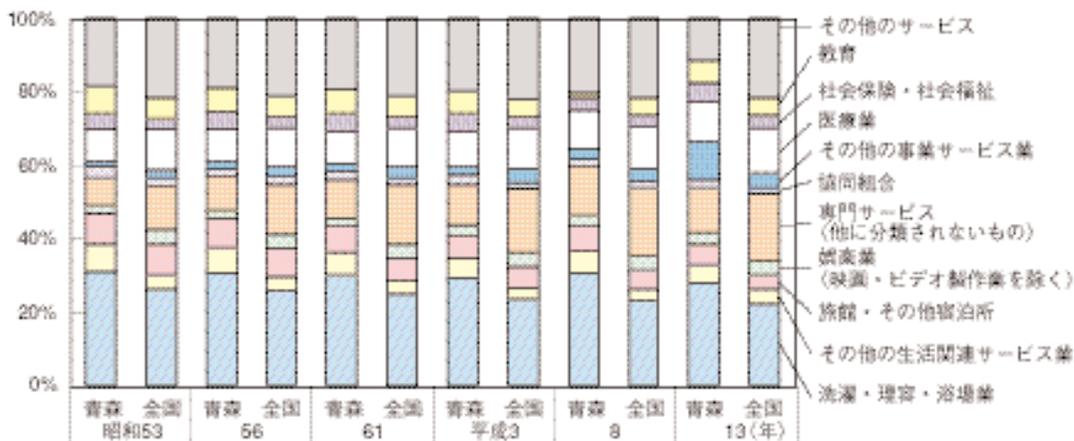


資料) 県統計情報課「平成13年度青森県県民経済計算」

サービス業の事業所数の業種別構成比を全国と比較してみると、本県は「洗濯・理容・浴場業」、「その他の生活関連サービス業」、「旅館、その他宿泊所」、「社会保険、社会福祉」が高くなっています。

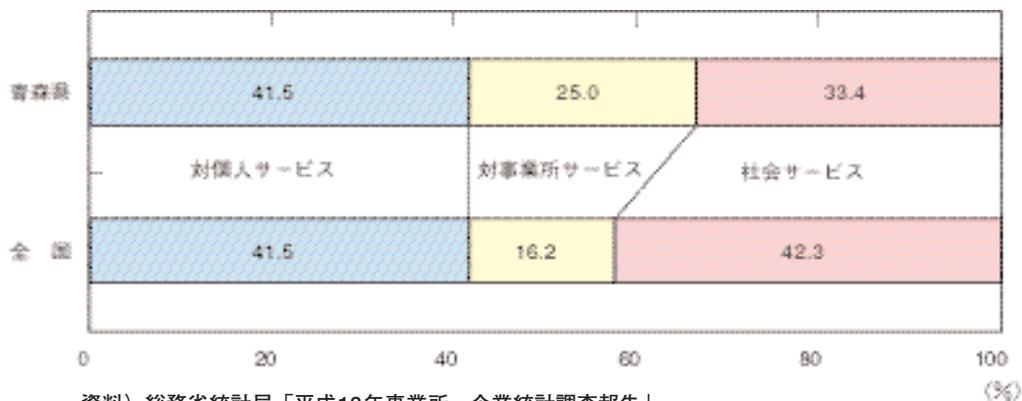
また、対個人サービスや対事業所サービスの構成割合が全国より高く、社会サービスが全国より低くなっています。

図 2-36-4 事業所数の構成比



資料) 総務省統計局「平成13年事業所・企業統計調査報告」

図 2-36-5 サービス対象別の事業所数の構成比（平成13年）



事業所の増減をみると、「社会保険、社会福祉」、「医療業」が大きく増加している一方、「旅館、その他宿泊所」は減少しています。

従業者数では、「医療業」、「その他のサービス業」、「社会保険、社会福祉」が大きく増加している一方、「協同組合」、「旅館、その他宿泊所」は減少しています。

図 2-36-6 サービス業の事業所数の増減（平成13年-8年）

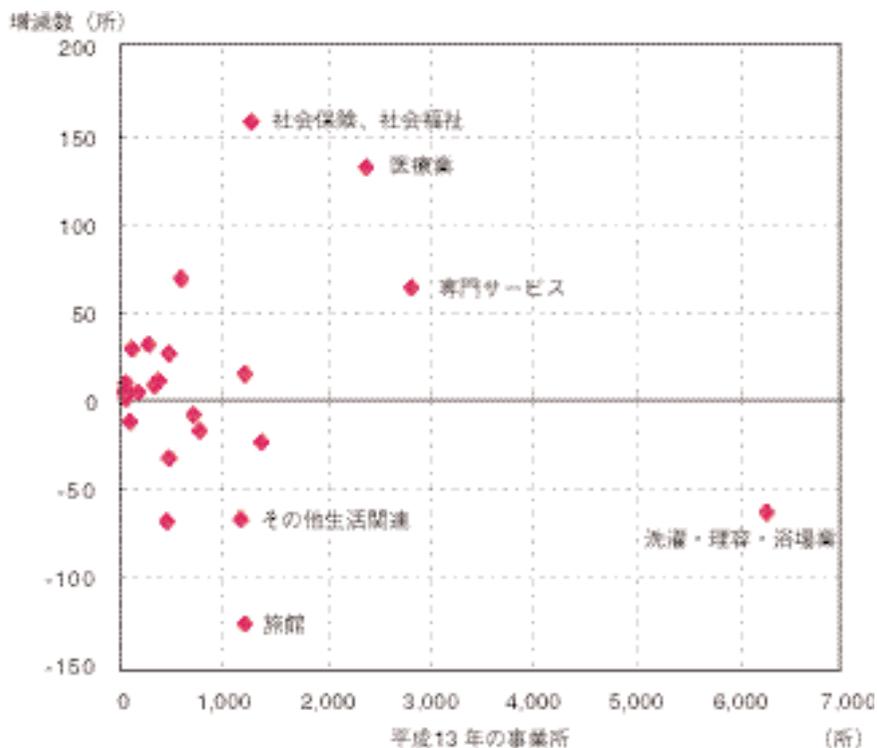
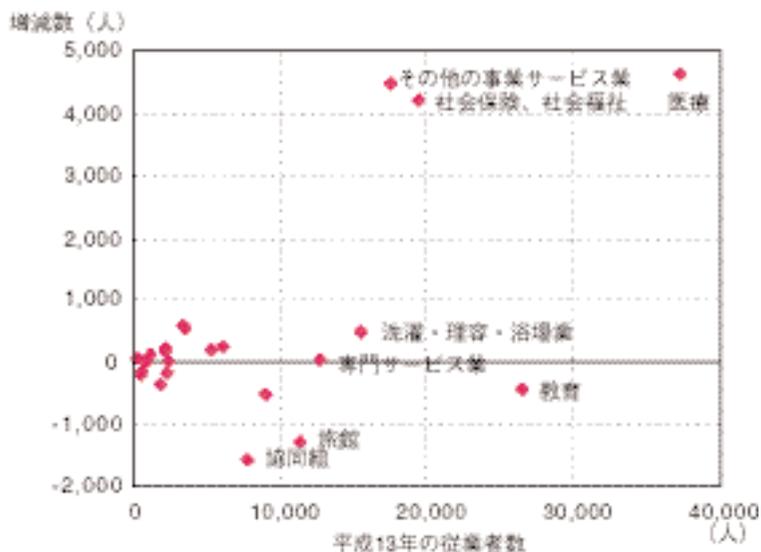


図 2-36-7 サービス業の従業者数の増減（平成13年-8年）



資料) 総務省統計局「平成13年事業所・企業統計調査報告」

## (2) 情報サービス産業の売上高の推移

情報サービス産業の売上高は、年々増加しており、全国では急激に増加しています。

事業所数は平成3年をピークに減少傾向にあります。従業者数はほぼ横ばいとなっています。

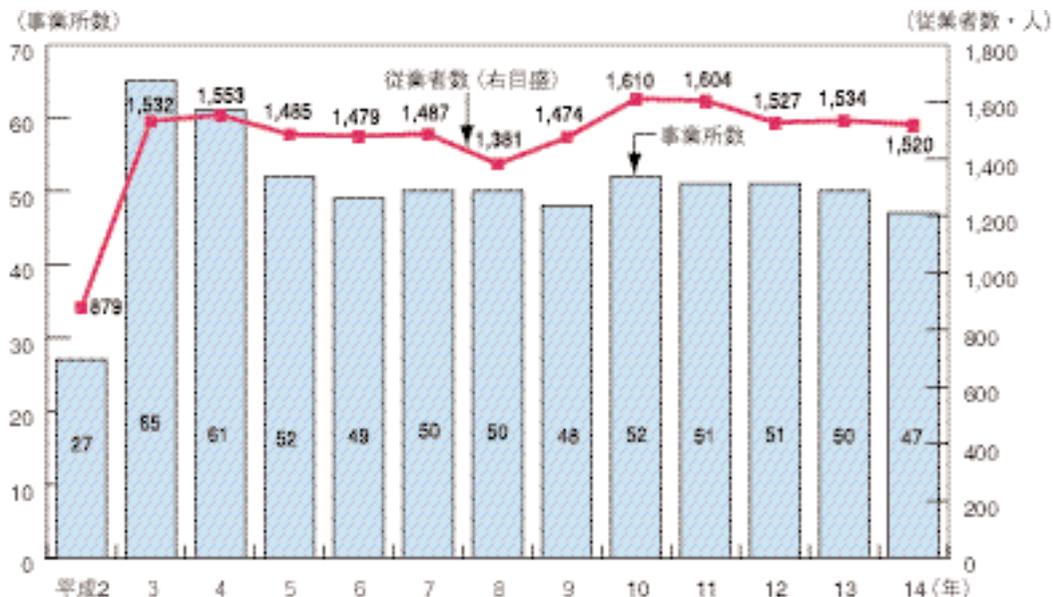
表 2-36-8 情報サービス産業の売上高の推移

(単位：億円)

	昭和52年	57年	62年	平成4年	9年	14年
青森県	6	14	23	104	136	228
岩手県	10	20	40	128	170	230
宮城県	54	97	201	779	867	1,370
秋田県	10	20	45	106	151	233
山形県	9	14	20	68	57	109
福島県	18	31	68	162	181	285
東北	107	196	397	1,347	1,562	2,455
全国	4,126	9,119	22,993	71,276	75,880	139,731

資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

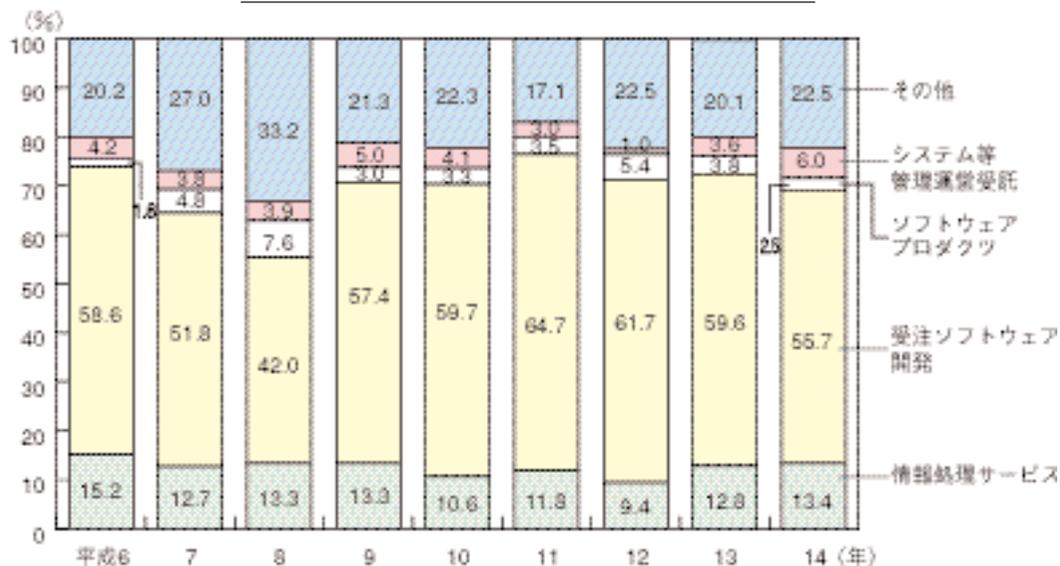
図 2-36-9 情報サービス産業の事業所数、従業者数の推移



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

業務業種別に売上高をみると、受注ソフトウェア開発が5割以上を占めています。その割合は減少傾向にあります。

図 2-36-10 業務業種別年間売上高の構成比



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

契約先産業別年間売上高の構成比をみると、他の同業者、鉱業・製造業が高くなっており、公務、卸売・小売業、飲食店が減少しています。

図 2-36-11 契約先産業別年間売上高の構成比



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

従業員 1 人当たりの売上高は1,534万円で、全国平均の58.7%となっています。

図 2-36-12 従業員一人当たり年間売上高の推移



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

## 7 観光の動向

### (1) 観光客入込数及び観光消費額の推移

県全体の観光客入込数をみると、観光客総数は年々増加しています。県内・県外別では県内客が増加し、日帰客・宿泊客別では日帰客が増加しています。平成14年12月の東北新幹線八戸駅開業で、観光客の増加が期待されます。

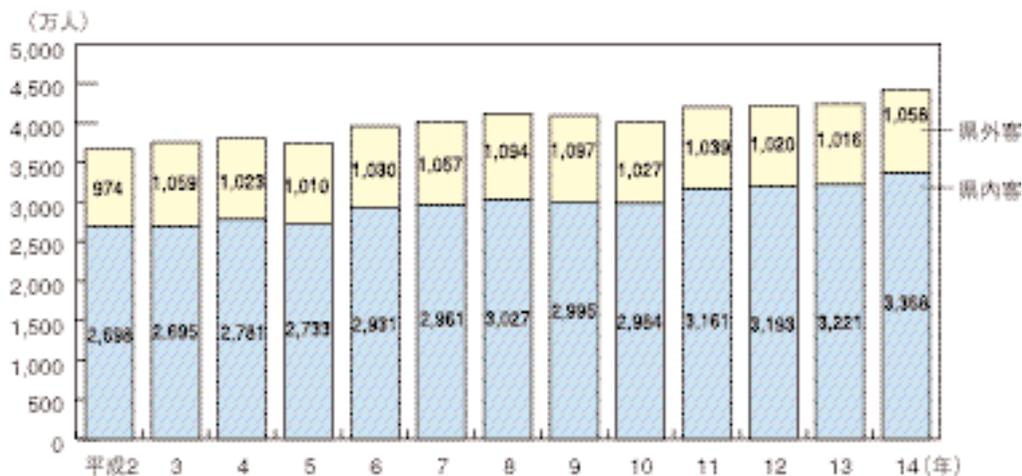
表2-37-1 県全体の観光客入込数

(単位：千人)

区分		平成2年	5年	8年	11年	14年
総数		36,722	37,428	41,211	41,994	44,254
県内外別	県内客	26,981	27,327	30,271	31,605	33,678
	県外客	9,741	10,101	10,940	10,389	10,576
日帰宿泊	日帰客	31,420	32,416	35,897	37,015	39,287
	宿泊客	5,302	5,012	5,314	4,979	4,967

資料) 県文化観光推進課「青森県観光統計概要」

図2-37-2 県全体の観光客入込数の推移



資料) 県文化観光推進課「青森県観光統計概要」

次に県全体の観光消費額をみると、合計では平成9年から13年までは減少していましたが、14年はやや増加しました。内訳を費目別にみると、14年は宿泊費、買物・土産費、域内交通費、その他の経費（飲食娯楽費、観光施設入場料等）全てにおいて、前年より増加しています。最近の動向をみると、買物・土産費は増加しているものの、その他の経費は減少傾向にあります。

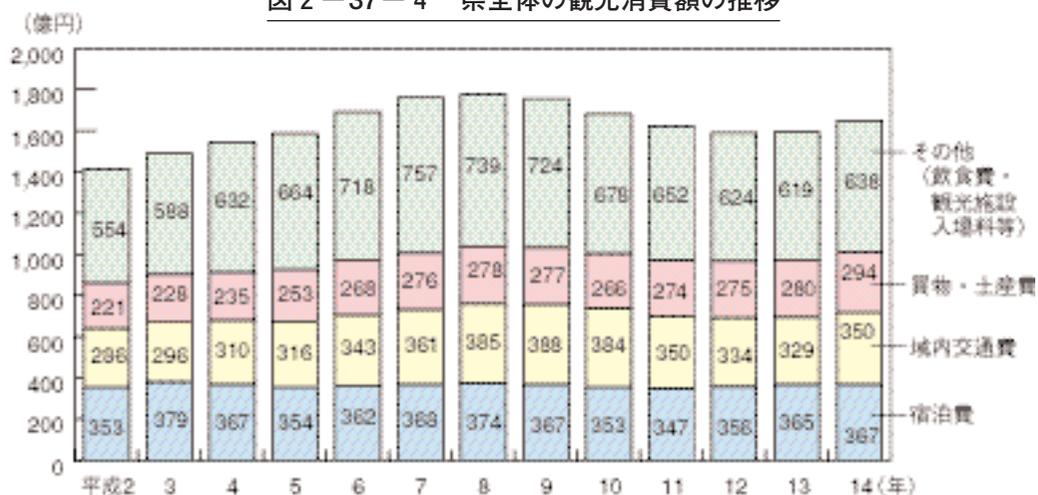
表 2-37-3 県全体の観光消費額の推計の推移

(単位：百万円)

区 分	平成2年	5年	8年	11年	14年
宿 泊 費	35,343	35,426	37,357	34,736	36,650
域 内 交 通 費	28,636	31,634	38,477	34,982	35,010
買 物 ・ 土 産 費	22,069	25,260	27,809	27,400	29,403
そ の 他	55,394	66,401	73,907	65,150	63,834
合 計	141,442	158,721	177,550	162,268	164,897

資料) 県文化観光推進課「青森県観光統計概要」

図 2-37-4 県全体の観光消費額の推移



資料) 県文化観光推進課「青森県観光統計概要」

## (2) 自然公園観光客入込数の推移

自然公園の観光客入込数は、平成12年以降増加してきています。

入込数の内訳をみると、国立公園十和田八幡平は減少傾向にあります、  
その他は増加しています。

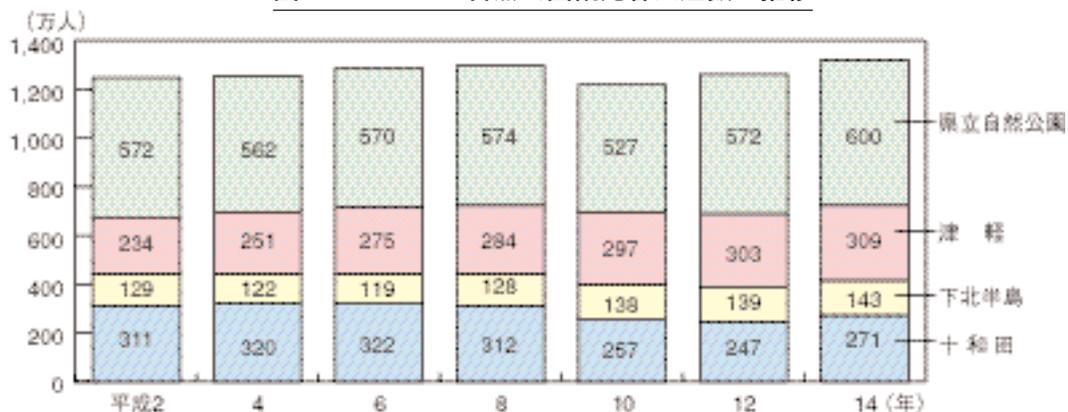
表 2-37-5 自然公園観光客入込数の推移

(単位：千人)

公園名	観光地名	平成2年	4年	6年	8年	10年	12年	14年
国立公園	十和田	3,110	3,203	3,223	3,120	2,572	2,470	2,706
国定公園	下北半島	1,292	1,217	1,189	1,275	1,384	1,392	1,429
	津軽	2,336	2,510	2,745	2,839	2,970	3,028	3,087
県立自然公園		5,721	5,619	5,696	5,737	5,273	5,722	5,997
合 計		12,459	12,549	12,853	12,968	12,199	12,612	13,219

資料) 県文化観光推進課「青森県観光統計概要」

図 2-37-6 自然公園観光客入込数の推移

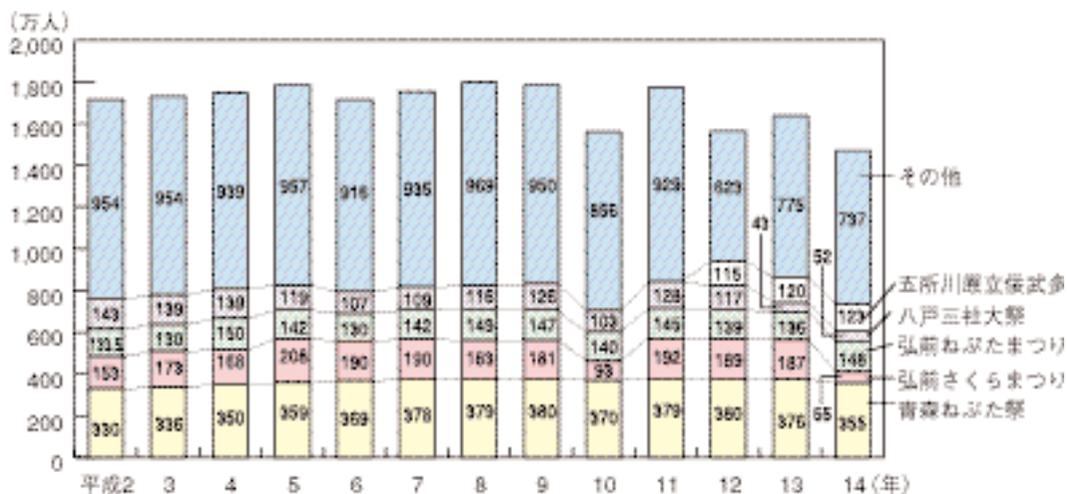


資料) 県文化観光推進課 「青森県観光統計概要」

### (3) 主要行催事観光客数の推移

主要行催事の観光客数は、桜の記録的な早咲き傾向により弘前さくらまつり等の春まつりで大幅に減少したことが影響し、平成14年は減少しました。12年から開催されている五所川原立佞武多は、年々増加しています。

図 2-37-7 主要行催事観光客数の推移



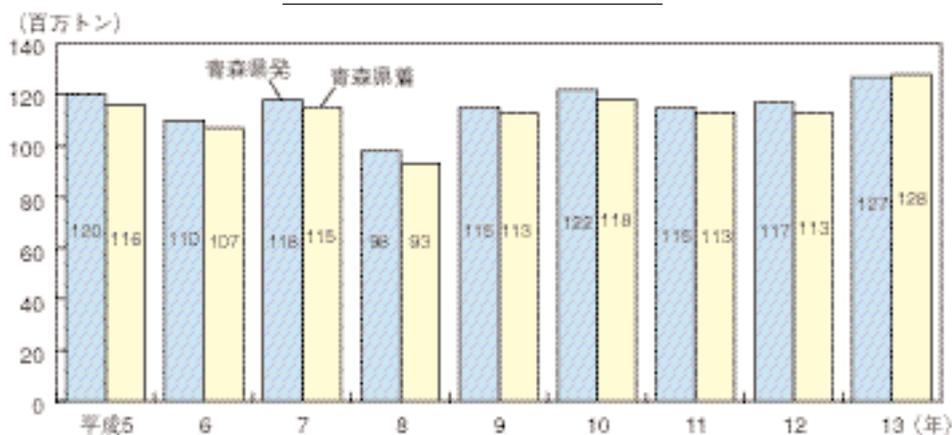
資料) 県文化観光推進課 「青森県観光統計概要」

## 8 交通・運輸の動向

### (1) 貨物輸送の推移

平成13年度の貨物輸送量は、青森県発、着ともに前年より増加しています。

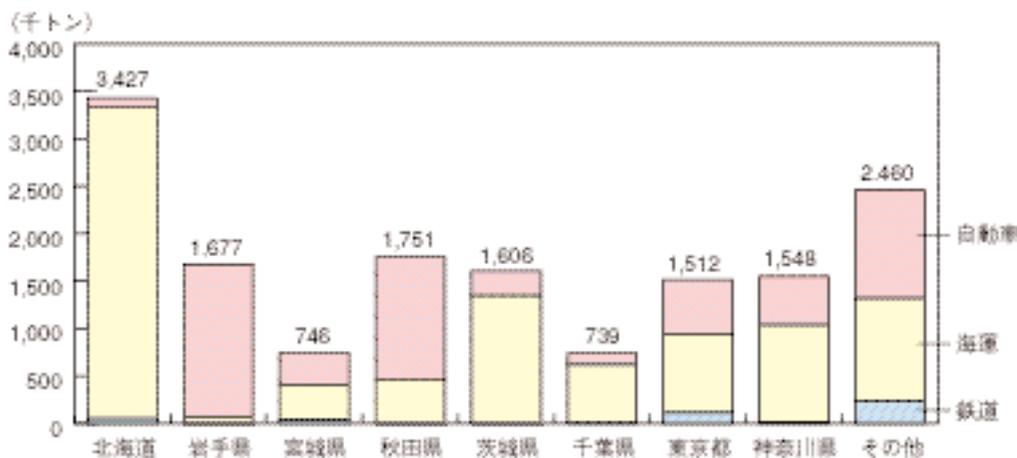
図2-38-1 貨物流動の推移



資料) 国土交通省「貨物地域流動調査」

本県発他県着の貨物輸送量について、相手地域別にみると、海運が中心の北海道が最も多く、次いで自動車輸送が中心である秋田県、岩手県となっています。

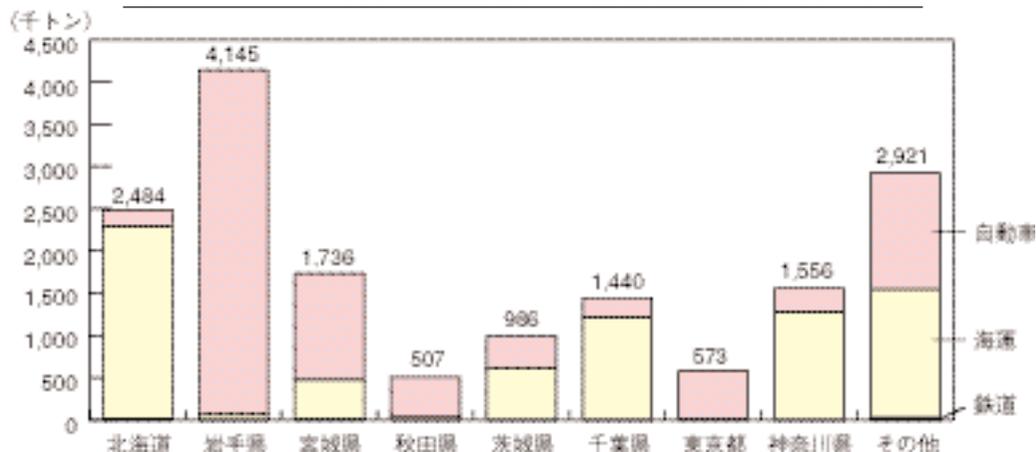
図2-38-2 青森県発輸送機関・地域別輸送量 (平成13年度)



資料) 国土交通省「貨物地域流動調査」

他県発本県着の貨物輸送量について、相手地域別にみると、自動車を中心の岩手県が最も多く、次いで、海運が中心の北海道、宮城県となっています。

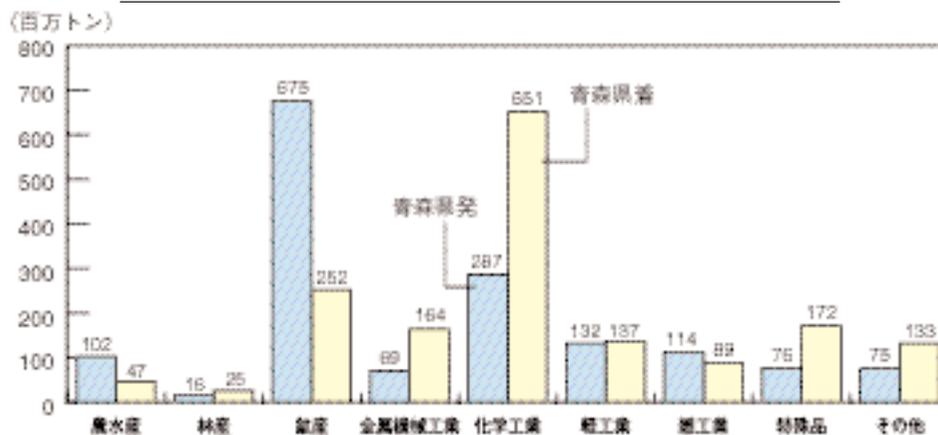
図 2-38-3 青森県着輸送機関・地域間別輸送量（平成13年度）



資料) 国土交通省「貨物地域流動調査」

次に品目別に発着量をみると、本県発では鉱産が最も多く、次いで化学工業となっています。本県着では化学工業が最も多く、次いで鉱産、特殊品となっています。

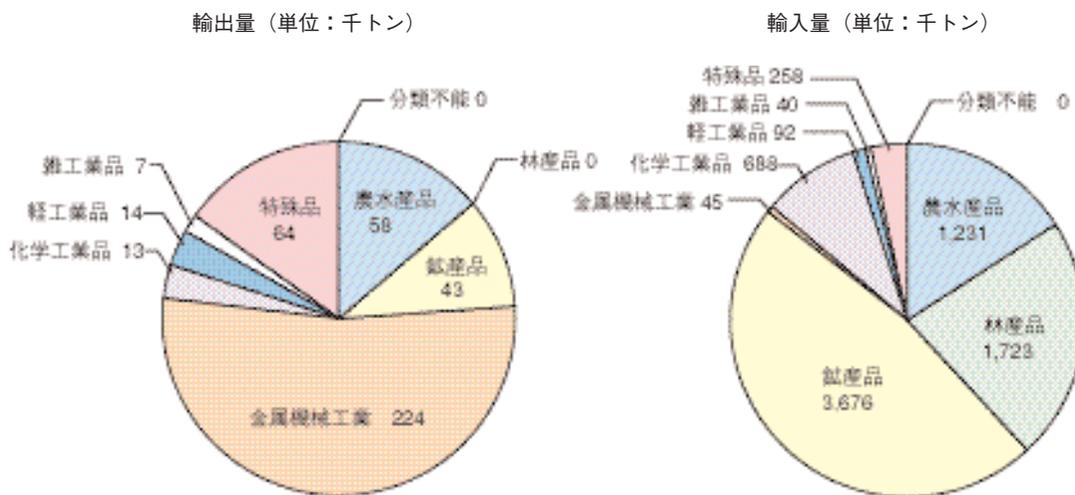
図 2-38-4 域外貨物流動の品目別発着量（平成13年度）



資料) 国土交通省「貨物地域流動調査」

平成13年の外国貨物の輸出入については、輸出では、金属機械工業が全体の52.9%を占め、次いで特殊品、農水産品となっています。輸入では鉄産品が全体の47.4%と最も多く、次いで林産品、農水産品となっています。

図2-38-5 品種別外国貿易貨物実績（平成13年）



資料) 国土交通省「港湾統計（年報）」

## (2) 旅客輸送等の推移

### ① 旅客輸送

本県発他県着の旅客輸送は、平成13年度で1,648万9千人となっています。都道府県別では、東北縦貫自動車道で直結されている岩手県が761万人と最も多く、次いで隣接の秋田県が433万4千人、宮城県が169万5千人となっています。また、航空が半数以上を占める東京都は120万6千人となっています。平成14年12月の東北新幹線八戸駅開業により、鉄道利用者の増加が見込まれています。

表2-38-6 青森県発他県着 県別・輸送機関別旅客流動（平成13年度）

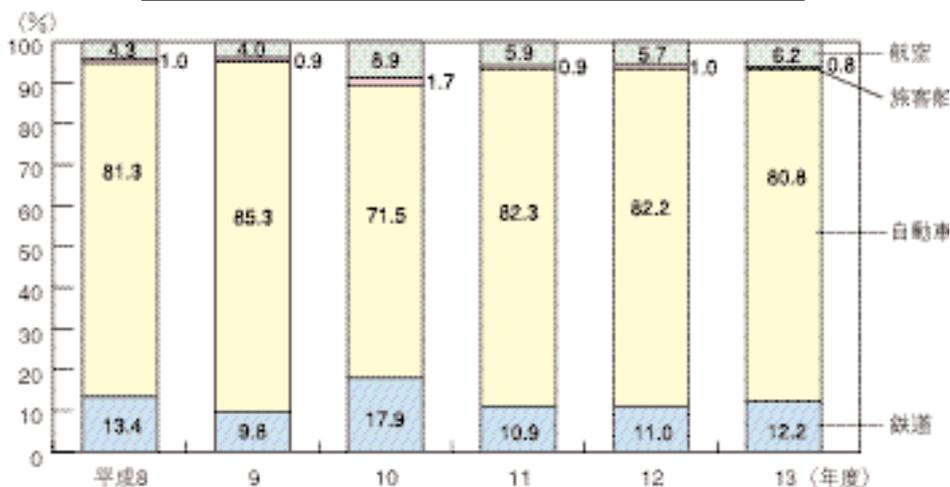
(単位：千人、%)

区分	北海道	岩手県	秋田県	宮城県	福島県	東京都	その他	全国
鉄道	368	409	195	310	33	416	274	2,004
自動車	0	7,201	4,139	1,385	0	93	511	13,328
旅客船	132	0	0	0	0	0	0	132
航空	100	0	0	0	0	697	228	1,024
合計	600	7,610	4,334	1,695	33	1,206	1,012	16,489

資料) 国土交通省「旅客地域流動調査」

本県発他県着の輸送機関別の分担率（県内輸送を除く）をみると、自動車輸送が全体の8割を占め、以下鉄道、航空、旅客船と続いています。

図2-38-7 青森県発他県着の旅客輸送機関の分担率



資料) 国土交通省「旅客地域流動調査」

## ② 高速バスの利用状況

高速バスの輸送実績は、平成4年をピークに平成11年まで減少が続き、12年、13年と2年連続増加したものの、14年は再び減少しました。

路線別の内訳でみると、青森～仙台間の「ブルーシティ号」は増加しましたが、八戸～東京間の「シリウス号」が大きく減少しています。

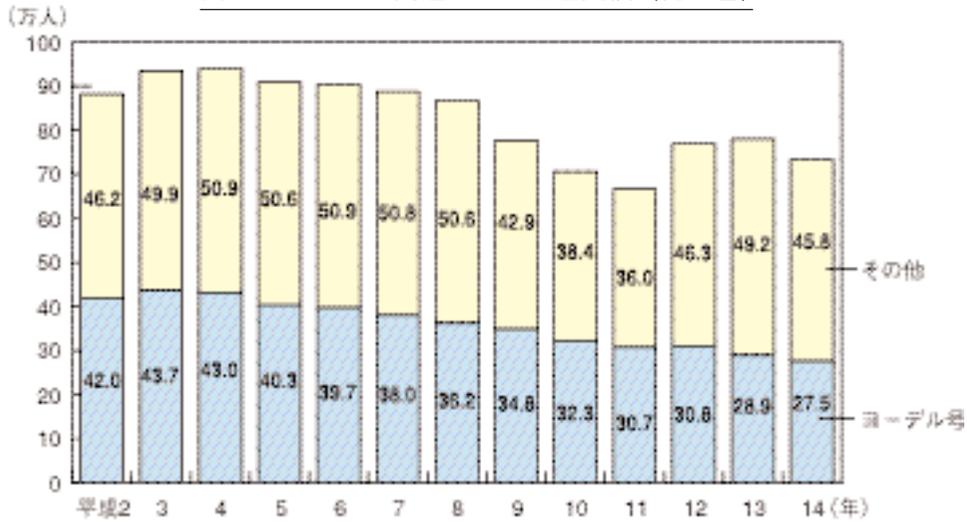
表2-38-8 高速バスの運送実績（発・着）

(単位：人、%)

区間	名称	平成2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	対前年比
青森～盛岡	あすなろ号	73,302	75,490	75,818	70,520	68,230	64,110	57,323	55,994	56,630	53,754	49,163	47,325	49,369	4.3
青森～仙台	ブルーシティ号	58,492	65,332	62,651	61,711	60,227	61,813	61,598	61,083	16,413	13,144	59,084	63,446	75,515	19.0
青森～東京	ラ・フォーレ号	50,983	55,063	60,707	66,910	71,961	71,187	69,750	67,291	63,262	58,258	68,383	61,097	58,930	-3.5
弘前～盛岡	ヨーデル号	419,881	436,821	430,495	402,747	396,799	380,077	362,362	348,022	322,848	307,100	307,884	289,447	275,330	-4.9
弘前～仙台	キャッスル号	58,657	62,137	63,166	62,853	61,292	62,031	70,307	61,649	59,906	58,555	75,381	91,997	98,292	6.8
弘前～東京	ノクターン号	91,816	92,023	99,181	95,868	90,944	67,344	68,123	46,695	22,889	20,846	34,012	45,397	44,597	-1.8
八戸～盛岡	ハッセイ・E号	25,849	38,857	37,289	36,929	34,719	32,191	26,566	26,285	24,340	18,066	21,566	20,754	21,983	5.9
八戸～仙台	うみねこ号	54,007	58,292	58,102	57,402	55,261	56,386	56,154	16,512	55,953	53,972	55,881	55,955	57,500	2.8
八戸～東京	シリウス号	49,025	51,787	52,502	53,829	53,829	56,627	60,613	64,276	65,070	64,494	65,617	66,824	14,900	-77.7
むつ～仙台	エクスノース号	—	—	—	—	7,691	8,150	8,098	—	—	—	—	—	—	—
五所川原～東京	ノクターン号	—	—	—	—	4,502	28,169	27,228	29,498	19,476	19,250	33,488	38,787	37,250	-4.0
合計		882,012	935,802	939,911	908,769	905,455	888,085	868,122	777,305	706,787	667,439	770,459	781,029	733,666	-6.1

資料) 県文化観光推進課「青森県観光統計概要」

図 2-38-9 高速バスの運送実績（発・着）



資料) 県文化観光推進課「青森県観光統計概要」

### ③ 航空機の利用状況

航空機の旅客動向では、青森・三沢空港合計の利用者数は平成12年度以降減少しています。

表 2-38-10 空港の利用者数

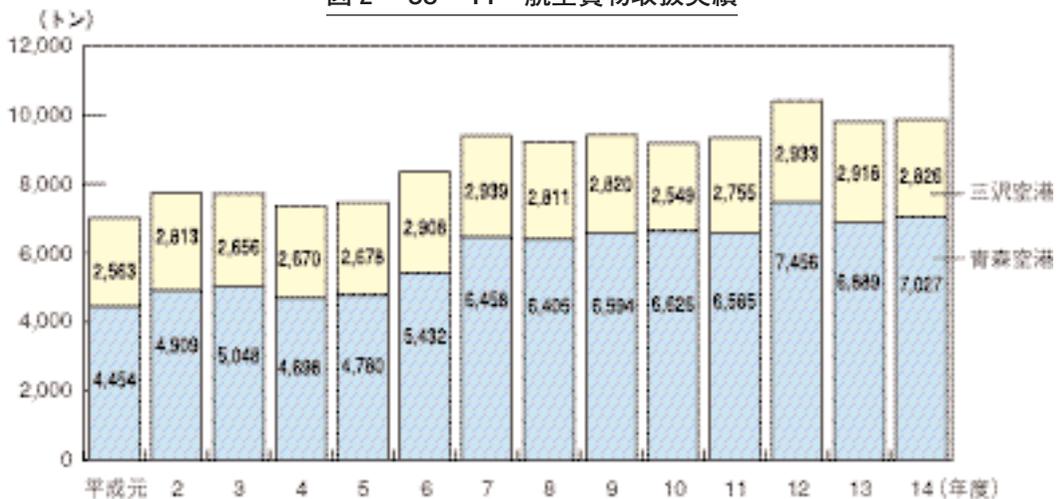
(単位：人、%)

区 間	平成2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	対前年度比	
青森空港	東京線	402,770	507,206	561,442	595,644	659,919	711,465	754,178	810,003	941,346	1,006,476	982,356	977,753	1,011,376	3.4
	大阪線	129,635	136,488	147,605	137,714	116,872	110,958	137,898	128,427	113,327	95,980	97,880	133,690	193,742	44.9
	関西線	—	—	—	—	30,870	60,261	53,815	63,416	69,899	83,357	79,521	59,805	—	—
	札幌線	65,950	71,542	83,709	83,068	118,999	131,012	135,571	136,637	140,556	150,366	152,356	141,813	143,079	0.9
	名古屋線	—	—	45,216	64,118	66,835	97,777	113,649	133,196	157,281	161,876	159,152	130,022	129,318	-0.5
	福岡線	—	—	—	—	1,696	35,657	41,247	52,999	46,609	42,575	44,507	47,856	45,556	-4.8
	広島線	—	—	—	—	—	—	32,979	31,724	23,127	14,691	10,442	11,907	11,635	-2.3
	仙台線	—	—	—	—	—	—	—	—	33,009	53,160	—	—	—	—
	沖縄線	—	—	—	—	—	—	—	—	20,333	17,789	16,011	—	4,621	—
	小計	598,355	715,236	837,972	880,544	995,191	1,147,130	1,269,337	1,356,402	1,545,487	1,626,270	1,542,225	1,502,846	1,539,327	2.4
三沢空港	ソウル線	—	—	—	—	—	25,691	29,832	28,227	29,802	29,386	31,801	26,857	30,080	12
	ハバロフスク線	—	—	—	—	—	3,445	5,900	7,241	5,184	5,105	5,896	5,393	5,088	-5.7
	小計	—	—	—	—	—	29,136	35,732	35,468	34,986	34,491	37,697	32,250	35,168	9
合 計	1,009,749	1,130,010	1,268,499	1,345,581	1,497,281	1,691,616	1,878,774	1,968,016	2,126,255	2,254,882	2,153,513	2,123,483	2,092,653	-1.5	

資料) 県新幹線・交通政策課

次に、航空貨物の動きをみると、青森空港・三沢空港ともに平成12年度まで年々増加を続け、13年度にはそれぞれ減少しています。14年度は、青森空港は増加しましたが、三沢空港は減少しました。

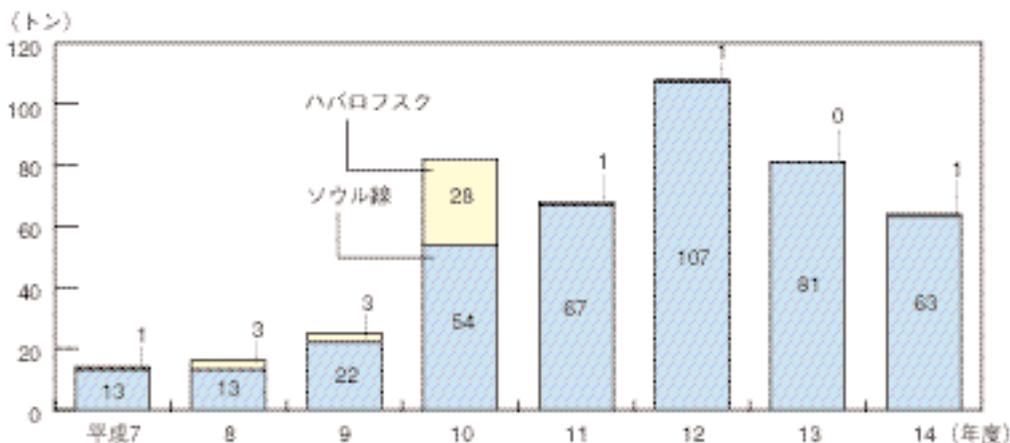
図 2-38-11 航空貨物取扱実績



資料) 県新幹線・交通政策課

また、国際線の貨物の動きをみると、平成12年度まで順調に増加してきましたが、13年度、14年度はソウル線が減少しています。

図 2-38-12 青森空港国際貨物の取扱実績



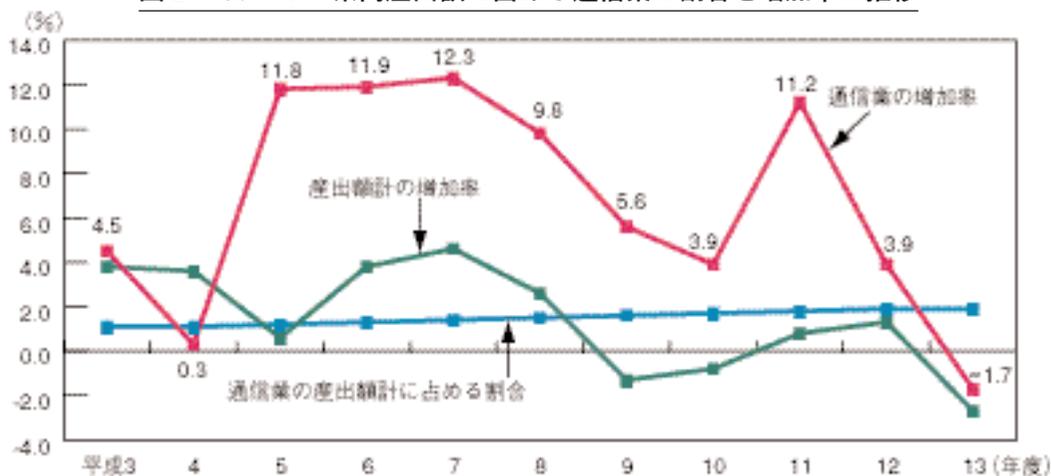
資料) 青森空港管理事務所「青森空港概要」

## 9 情報通信の動向

### (1) 通信業の推移

通信業の産出額の県内算出額合計に占める割合は、年々増加しており、平成13年度で1.9%となっています。通信業の産出額の増加率は3年度以降プラスが続いていましたが、13年度はマイナス1.7%となっています。

図2-39-1 県内産出額に占める通信業の割合と増加率の推移



資料) 県統計情報課「平成13年度青森県県民経済計算」

注) 産出額(市場価格表示) = 県内総生産 + 中間投入

また、通信業の事業所数、従業者数は、ともに増加しており、特に事業所数、従業者数とも「電気通信に対する付帯サービス業」が大きく増加しています。

表2-39-2 通信業の事業所数

	平成8年	11年	13年	増減率	増加率(%)
郵便業	83	74	77	3	4.1
郵便業	-	-	-	-	-
郵便受託業	83	74	77	3	4.1
電気通信業	35	65	107	42	64.6
国内電気通信業	27	23	12	-11	-47.8
国際電気通信業	0	1	-	-	-
有線放送電話業	1	1	2	1	100.0
電気通信に付帯するサービス業	7	40	93	53	132.5
通信業計	118	139	184	45	32.4
産業計	73,813	70,348	70,783	435	0.6
通信業の割合(%)	0.2	0.2	0.3		

資料) 総務省統計局「平成13年事業所・企業統計調査報告」

表 2-39-3 通信業の従業者数

	平成 8 年	11 年	13 年	増減率	増加率(%)
郵便業	163	133	157	24	18.0
郵便業	-	-	-	-	-
郵便受託業	163	133	157	24	18.0
電気通信業	1,645	1,302	1,742	440	33.8
国内電気通信業	1,613	1,108	1,256	148	13.4
国際電気通信業	0	2	-	-	-
有線放送電話業	2	2	3	1	50.0
電気通信に付帯するサービス業	30	190	483	293	154.2
通信業計	1,808	1,435	1,899	464	32.3
産業界計	558,505	526,166	548,390	22,224	4.2
通信業の割合(%)	0.3	0.3	0.3		

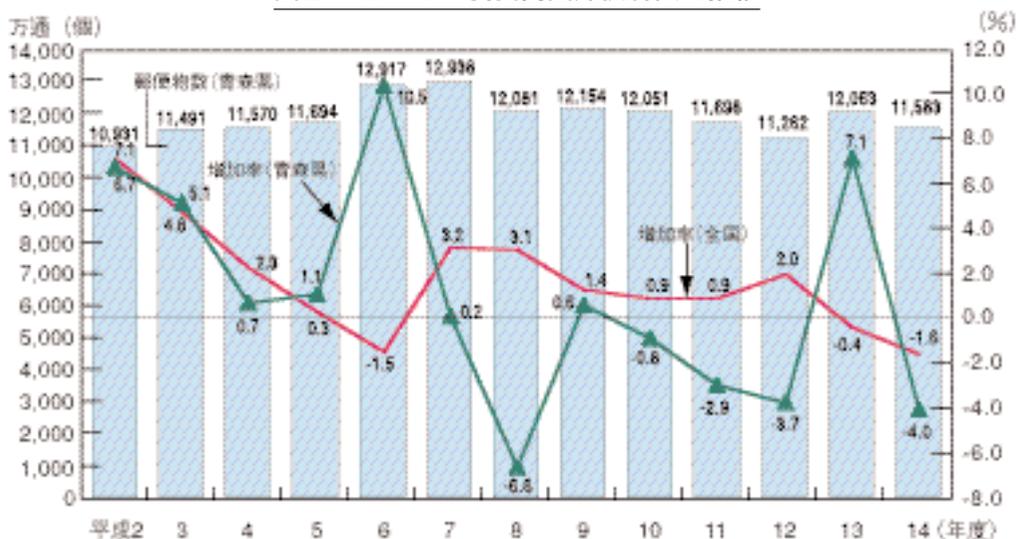
資料) 総務省統計局「平成13年事業所・企業統計調査報告」

## (2) 郵便物及び通信・映像関連メディアの推移

### ① 郵便物数

郵便物数（通常郵便物と小包郵便物の合計）は、平成7年度をピークに12年度まで減少し、13年度に増加したものの、14年度は再び減少しました。

図 2-39-4 引受内国郵便物数の推移



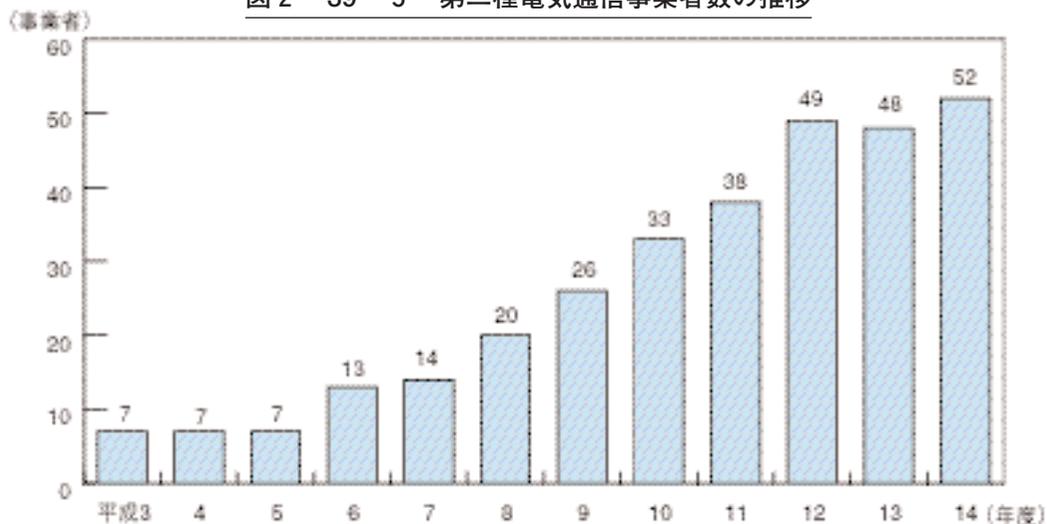
資料) 日本郵政公社

注) 年賀郵便物及び選挙郵便物を含まない。

## ② 通信関連メディア

インターネットを中心に急速な拡大を続け、それに伴ってインターネットプロバイダ等の第二種電気通信事業者(自らは回線を設置しないで、NTT等の第一種電気通信事業者から回線を借りる形で電気通信を行う事業者)が近年大幅に増加し、平成14年度には52事業者となっています。

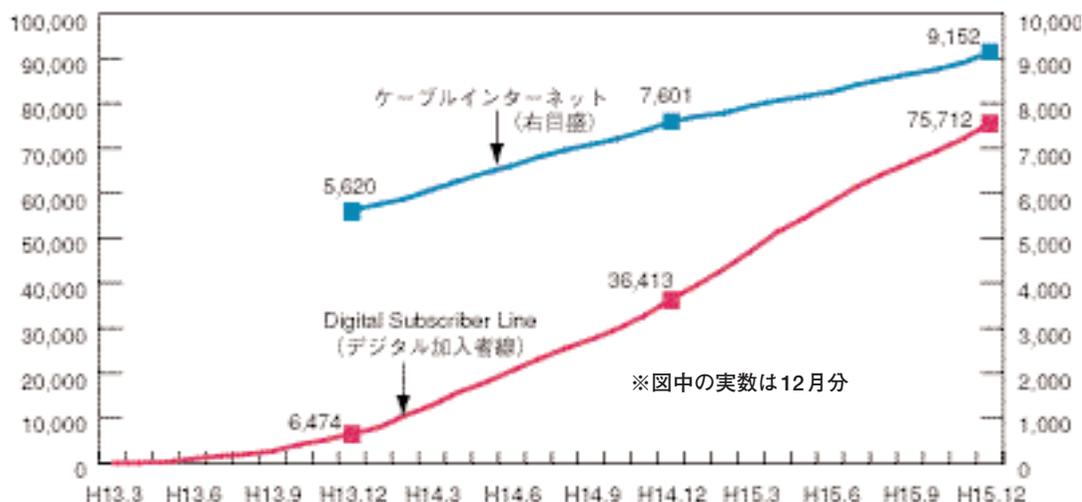
図2-39-5 第二種電気通信事業者数の推移



資料) 東北総合通信局

ブロードバンド・インターネットの普及状況をみると、DSL、ケーブル・インターネットとも年々増加を続けています。

図2-39-6 ブロードバンド・インターネットの普及状況(加入者数)



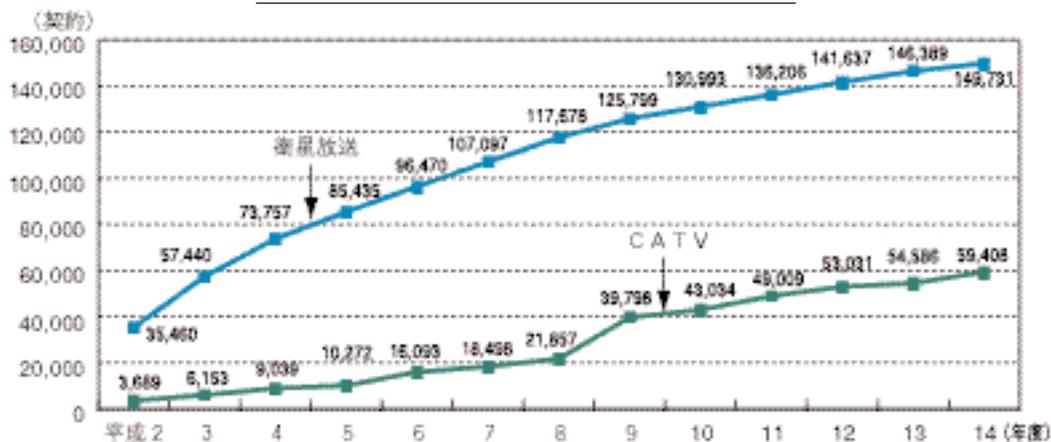
資料) 東北総合通信局「東北におけるブロードバンド・インターネットの普及状況」

### ③ 映像関連メディア

映像関連メディアの普及状況を見ると、衛星放送、CATVともに年々増加を続けています。衛星放送では、平成5年度から14年度の10年間で約2倍となっています。

また、CATVは、5年度から14年度の10年間で約6倍となっています。

図2-39-7 映像関連メディアの普及状況

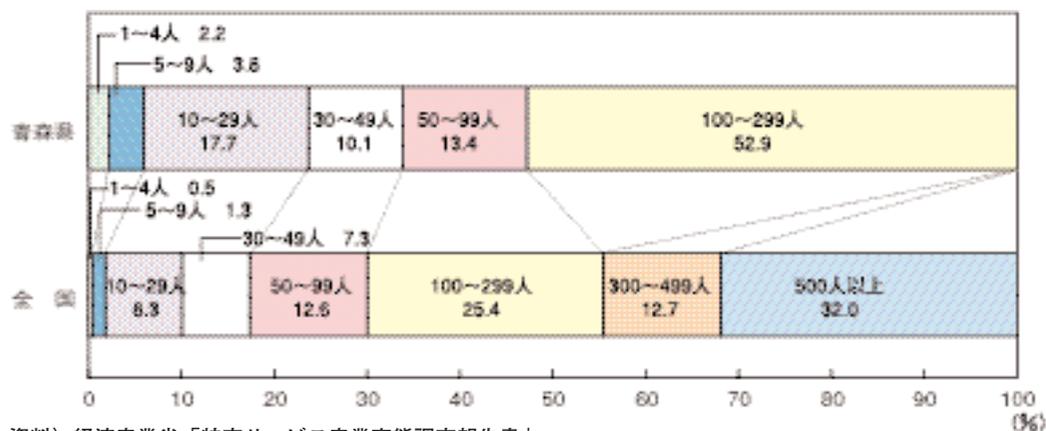


資料) 東北総合通信局

### (3) 情報サービス産業の現状

平成14年の規模別従業者数の構成比をみると、本県では100～299人規模が52.9%を占め、次いで10～29人規模、50～99人規模となっています。全国では500人以上の規模の事業が32.5%、次いで100～299人規模、300～499人規模となっています。

図2-39-8 青森県と全国の規模別従業者数の構成比 (平成14年)

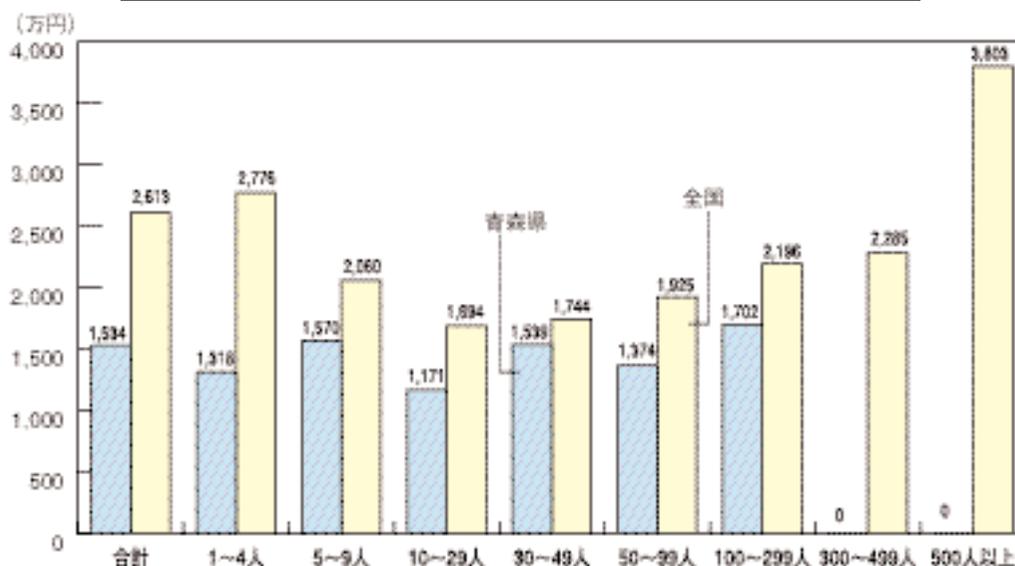


資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

平成14年の情報サービス産業における従業者1人当たりの売上高は、1,534万円と全国平均2,613万円の58.7%となっています。

また、全国では500人以上の規模の事業所が合計を大きく上回っていることから、500人以上の規模の事業所では付加価値のより高い情報サービスが行われていることがうかがわれます。

図2-39-9 従業者規模一人当たり売上高と全国比（平成14年）



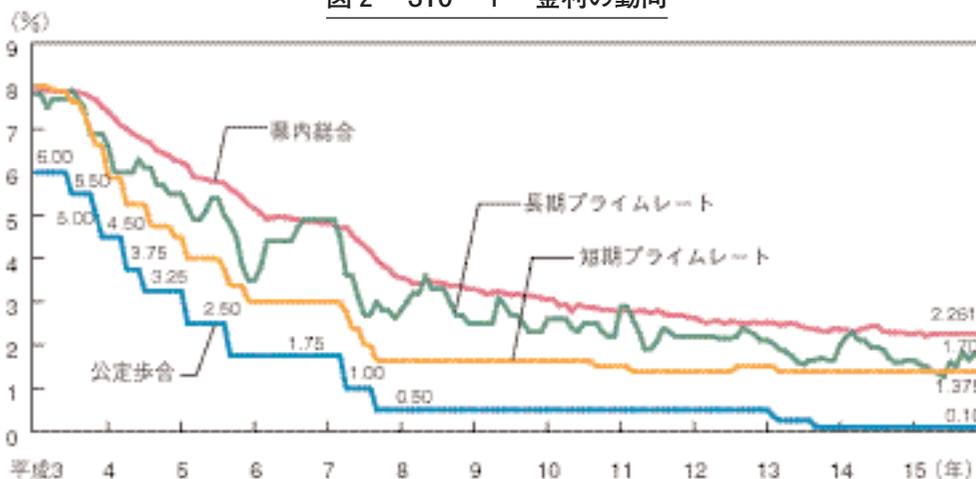
資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

## 10 金融の動向

### (1) 金利の推移

公定歩合は、平成3年7月以降順次引き下げられ、現在0.10%となっています。短期プライムレート（最優遇貸出金利）及び長期プライムレートも3年3月をピークに低下傾向にあります。

図2-310-1 金利の動向

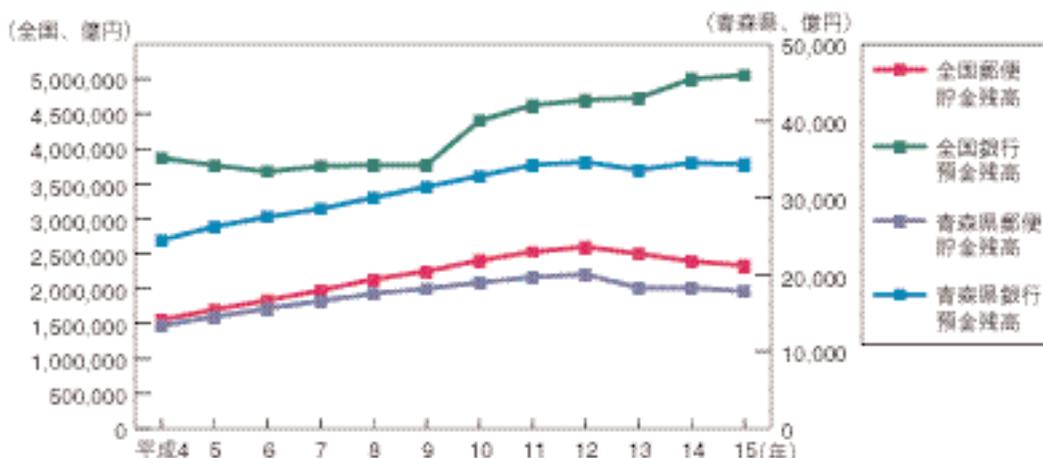


資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、日本銀行青森支店「県内金融経済概況」

### (2) 郵便貯金残高と銀行預金残高の推移

郵便貯金残高については、本県及び全国とも平成12年から減少に転じています。銀行預金については、本県及び全国のいずれも増加傾向にあります。

図2-310-2 郵便貯金残高と銀行預金残高の推移



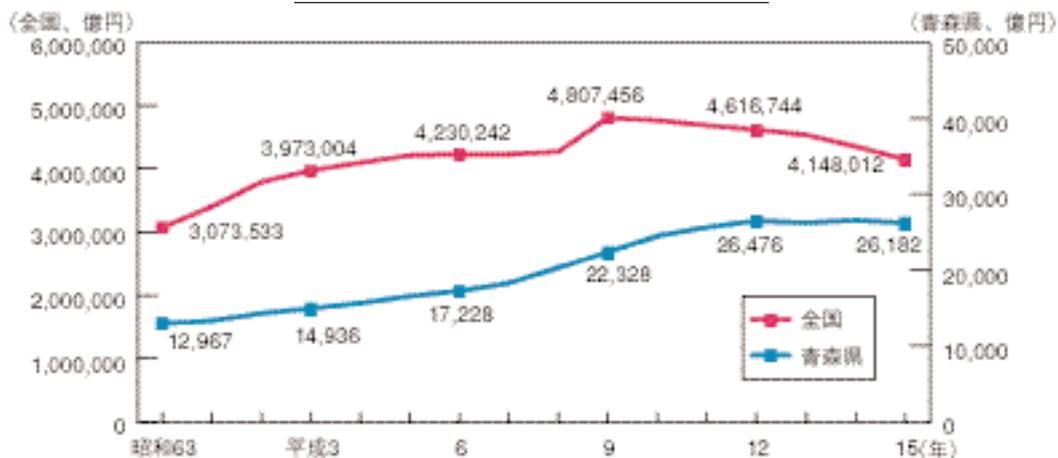
資料) 日本郵政公社、日本銀行「金融経済統計月報」

注) 各年3月末残高

### (3) 銀行貸出金残高の推移

銀行貸出金残高については、本県においては増加傾向にあります。全国的には、平成10年から減少に転じています。

図 2-310-3 銀行貸出金残高の推移



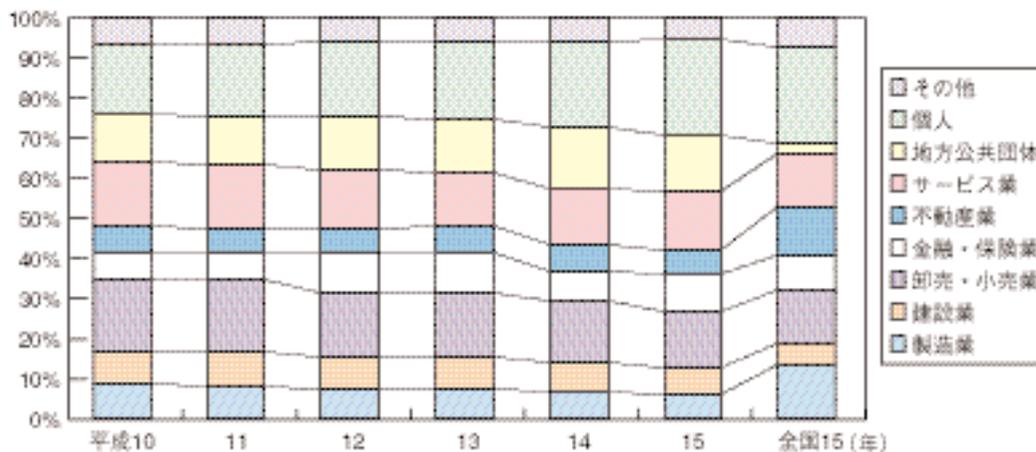
資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

注) 各年3月末残高

### (4) 主要業種別銀行貸出残高構成比の推移

本県の主要業種別銀行貸出残高の構成比については、製造業の減少と地方公共団体、個人の増加がみられます。

図 2-310-4 主要業種別銀行貸出残高構成比の推移



資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

注) 各年3月末残高

### (5) 主要業種別銀行貸出金残高の推移

本県の主要業種別銀行貸出金残高については、全国と比較した場合、金融・保険業の増加が特徴的です。

表 2-310-5 主要業種別銀行貸出金残高の推移（平成10年=100）

（単位：％）

区 分	青 森 県			全 国		
	平成11年	平成13年	平成15年	平成11年	平成13年	平成15年
総 額	104.6	107	106.9	98.3	95.2	87.1
製 造 業	101.6	91.1	74.7	100.8	100.3	85.7
建 設 業	110.1	103.2	86.2	99.1	92.1	72.8
卸売・小売業	103.2	95.4	83	92.5	88.1	73.3
金融・保険業	100.9	158.3	144.1	92.8	87.8	80.8
不 動 産 業	105.4	110	110.9	98.5	91.6	81.2
サ ー ビ ス 業	102.6	90.9	97.5	94.1	85.3	75.7
地方公共団体	106.3	117.6	121	113.3	107.1	131.1
個 人	107.8	119.7	151.3	102.1	106.5	113.7
そ の 他	102.2	97.1	82.7	107.8	108.8	95.6

資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

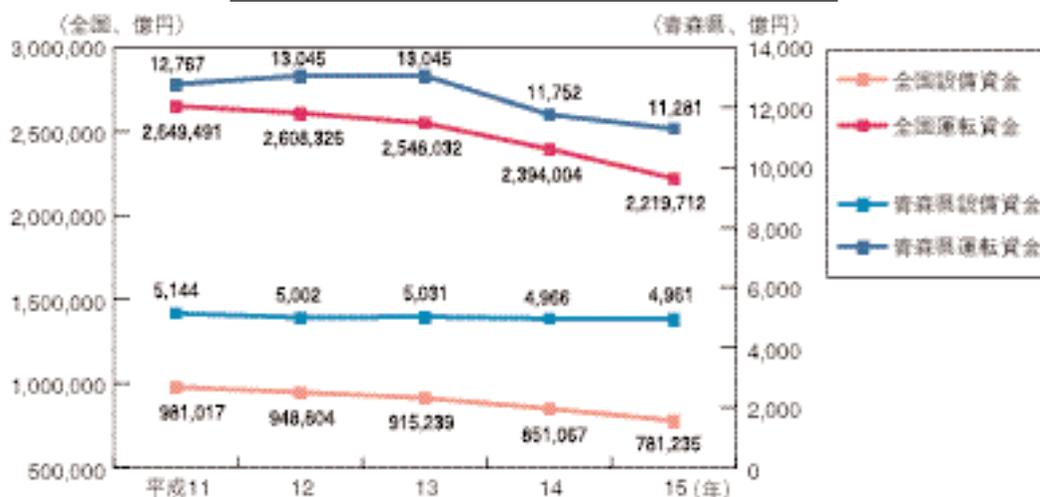
注) 各年3月末残高

注2) 15年分から業種分類変更により「飲食店」が「その他」から「サービス業」へ変更

### (6) 資金用途別銀行貸出金残高の推移

資金用途別銀行貸出金残高については、本県及び全国で設備資金、運転資金ともに減少傾向にあります。

図 2-310-6 資金用途別銀行貸出金残高の推移



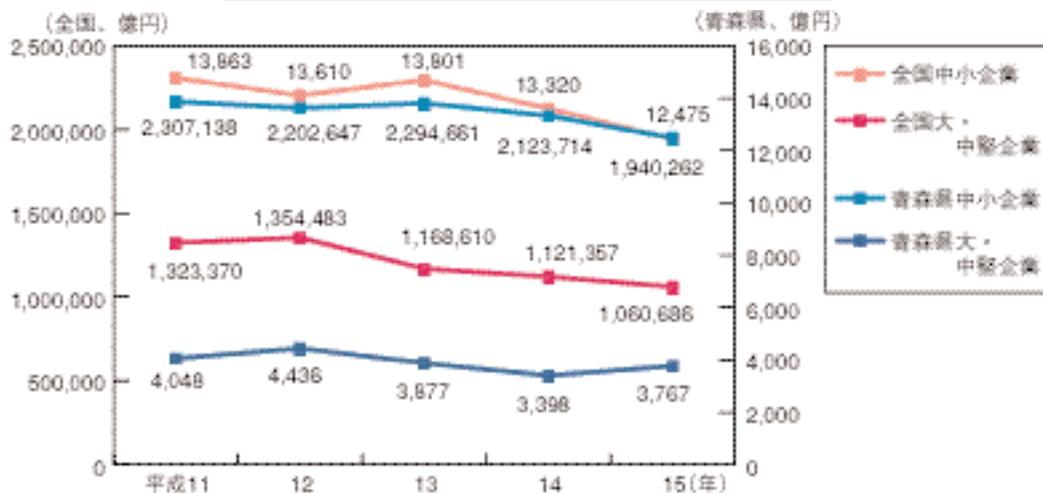
資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

注) 各年3月末残高

## (7) 企業規模別銀行貸出金残高の推移

企業規模別銀行貸出金残高については、総じて減少傾向にあります。本県における大・中堅企業は平成15年に増加しました。

図 2-310-7 企業規模別銀行貸出金残高の推移



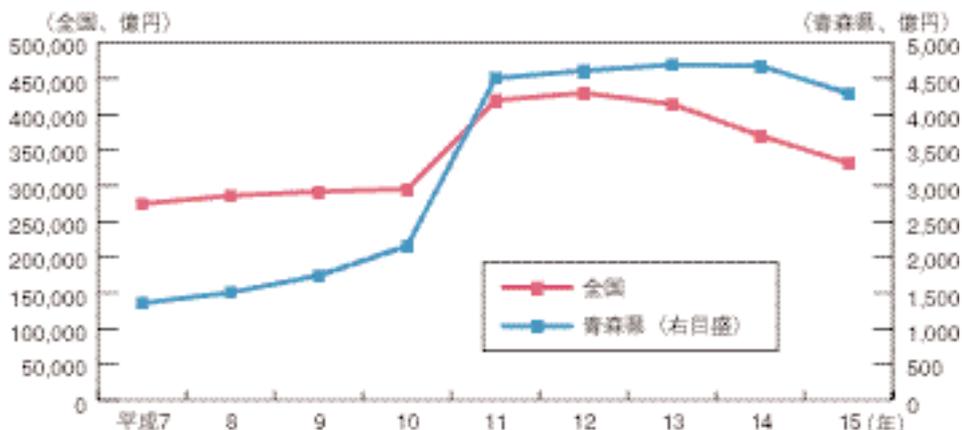
資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

注) 各年3月末残高

## (8) 信用保証協会保証債務残高の推移

信用保証協会保証債務残高については、中小企業が利用するケースが多いことから、長期的な景気の低迷を背景に全国よりも本県における増加が著しくなっています。全国では平成13年から、本県では15年から減少に転じています。

図 2-310-8 信用保証協会保証債務残高の推移



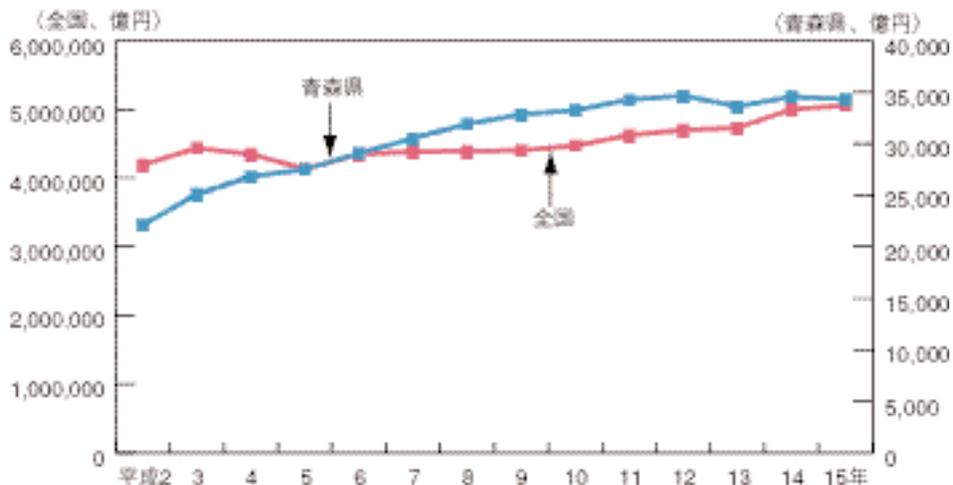
資料) 青森県信用保証協会「保証月報」、日本銀行「金融経済統計月報」

注) 各年3月末残高

### (9) 預金残高の推移

預金残高については、本県における増加率が全国の増加率を上回って推移しています。

図 2-310-9 預金残高の推移



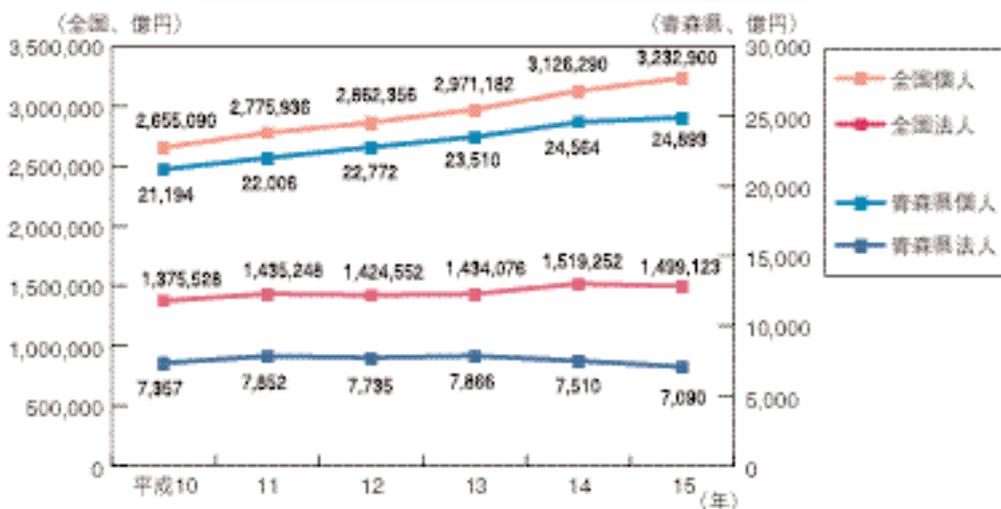
資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

注) 各年3月末残高

### (10) 個人・法人別銀行預金残高の推移

個人の銀行預金残高については、本県及び全国とも増加傾向にあります。法人の銀行預金残高については、本県で平成14年と15年、全国で15年にそれぞれ減少しています。

図 2-310-10 個人・法人別銀行預金残高の推移



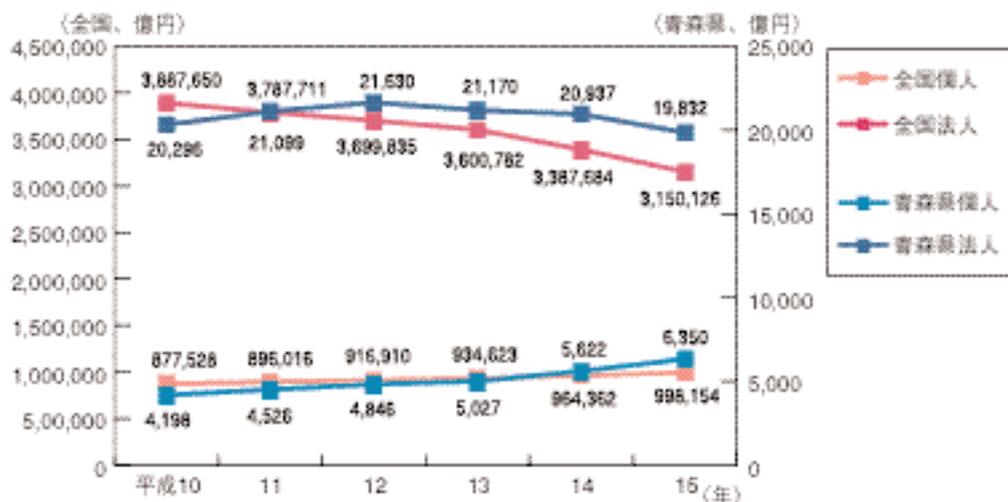
資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

注) 各年3月末残高

### (11) 個人・法人別銀行貸出残高の推移

個人の銀行貸出残高については、本県及び全国で増加傾向にあり、特に本県における伸びが著しくなっています。法人の銀行貸出残高については、本県及び全国で減少傾向にあり、特に全国の落ち込みが著しくなっています。

図 2-310-11 個人・法人別銀行貸出残高の推移



資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

注) 各年3月末残高